

トヨタ財団
1986(昭和61)年度年次報告

目次

目次	2
凡例	3
理事・監事	4
評議員	5
国際化とは何か 林雄二郎	6
市民活動の体験を共有の財産に 山岡義典	18
「固有文化」の意味するもの 若山佳子	22
I. 研究助成	25
I-0. 研究助成の概要	26
I-1. 第I種研究(個人奨励研究)	29
I-2. 第II種研究(予備的研究)	35
I-3. 第III種研究(総合研究)	43
II. 活動記録助成	49
II-0. 活動記録助成の概要	50
II-1. 活動記録助成対象一覧	52
II-2. 助成対象概要	53
III. 研究コンクール	57
III-0. 研究コンクールの概要	58
III-1. 第3回研究コンクール・研究奨励特別賞	59
III-2. 第4回研究コンクール・本研究助成対象	60
IV. 国際助成	63
IV-0. 国際助成の概要	64
IV-1. 国際助成対象	65
V. 「隣人をよく知ろう」プログラム	83
V-0. プログラムの概要	84
V-1. 日本向け・翻訳出版促進助成	85
V-2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成	88

V-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成	90
V-4. 東南アジア諸語辞書編纂出版助成	92
VI. その他の助成	93
VI-0. その他の助成の概要	94
VI-1. フォーラム助成	95
VI-2. 民間助成活動促進プログラム	97
VI-3. 成果発表助成	99
VI-4. その他助成	102
VII. 会計報告・事業日誌	103
VII-0. 事業実績の概要	104
VII-1. 助成金支出累計	105
VII-2. 1986(昭和61)年度会計報告	106
VII-3. 1986(昭和61)年度事業日誌	109

凡例

1. 財団法人トヨタ財団は、1974(昭和49)年10月15日、トヨタ自動車工業株式会社及びトヨタ自動車販売株式会社(両社は1982年7月1日合併し、トヨタ自動車株式会社となりました)の出捐に基づき、総理府より設立許可を受けた民間助成財団です。
2. 当財団では、1975年度以来毎年度、和文・英文の年次報告書を作成し、広く関係者にお配りしております。
3. この年次報告書は、1987年6月17日の第45回理事会において承認されました「昭和61年度事業報告書」に基づき、当財団の1986(昭和61)年度(1986年4月1日～1987年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。
4. 本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以後の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。
5. 本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。
6. 当財団では、和・英文の年次報告のほか、年4回「トヨタ財団レポート」を発行しており、これらは希望者に無料でお配りしておりますので、御希望の方は官製ハガキで当財団事務局あて、お申しこみください。

理事・監事

1987(昭和62)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

理事長	豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長 財団法人 トヨタ財団理事長
副理事長	森 秀太郎	財団法人 トヨタ財団副理事長
専務理事	林 雄二郎	財団法人 トヨタ財団専務理事
理事	浅田 孝	株式会社 環境開発センター社長
	天城 勲	文部省顧問
	大島正光	財団法人 医療情報システム開発センター理事長
	加藤誠之	トヨタ自動車株式会社相談役
	神尾秀雄	トヨタ自動車株式会社相談役
	草場敏郎	株式会社 三井銀行取締役会長
	富永誠美	全日本空輸株式会社顧問
	山口日出夫	財団法人 トヨタ財団事務局長
監事	菊池 稔	東京海上火災保険株式会社相談役
	中川 進	公認会計士

評議員

1987(昭和62)年3月31日現在 (五十音順・敬称略)

荒木信司	トヨタ中古自動車販売株式会社顧問
石塚直隆	名古屋大学名誉教授
岡本道雄	京都大学名誉教授
加藤誠之	トヨタ自動車株式会社相談役 財団法人 トヨタ財団理事
駒井又二	豊田工業大学学長
小山五郎	株式会社 三井銀行取締役相談役
佐伯喜一	株式会社 野村総合研究所取締役相談役
杉浦敏介	株式会社 日本長期信用銀行取締役会長
豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長 財団法人 トヨタ財団理事長
豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役社長
永井道雄	国連大学特別顧問
沼田 真	千葉大学名誉教授
長谷川龍雄	
花井正八	トヨタ自動車株式会社相談役
林 健太郎	参議院議員 東京大学名誉教授
林 雄二郎	財団法人 トヨタ財団専務理事
日比野 進	名古屋大学名誉教授
平尾 収	東京大学名誉教授
松本重治	財団法人 国際文化会館理事長
本明 寛	早稲田大学文学部教授
森 秀太郎	財団法人 トヨタ財団副理事長
盛田昭夫	ソニー株式会社取締役会長
渡辺 武	日米欧委員会日本委員会委員長

国際化とは何か

トヨタ財団専務理事

林 雄二郎

I 昨年の年次報告巻頭論文「“際”について考える」のなかで、私はトヨタ財団がよりどころとしている学際、職際、国際の三つの“際”に共通の“際”の意味について、幾つかの助成対象の例を引用しつつ述べてみた。本稿においては、そのなかで、特に国際化に焦点をおいて考えてみたい。

最近、国際化の重要性がしきりにいわれる。だが、その論じられることには、いささか疑問を抱くことが少なくない。“国際化”という言葉そのものに、私はまず釈然としないものを感じる。というのは、国際化とは、その字の示すごとく、国と国との“際”ということであり、この場合、国というユニットがすべてに優先する、あるいは国だけが常に唯一のユニットになってしまい、つまり、どんな場合でも、国という立場でしか考えないという硬直的、一面的な発想になりがちである。それでいいのだろうか、というよりも、そういう考え方だけで、いわゆる国際化を考えると、かえって好ましからざる結果を引き起こすことになるのではないだろうかという疑念を私はどうしても拭い去ることができない。

国際化という言葉はむろん明治以後の新しい言葉だろうが、アジアの東にある島国であるこの日本に住む私たちの先祖たちは、絶えず異なる文化の洗礼を受けてきたはずである。

異なる文化、異なる民族が会うことによりさまざまな変化が起こる。そしてさらにそこからさまざまな創造が生まれる。現代の日本人、それが営んでいる社会、それが生み出す文化、それらはいずれも、そうした無数の“際”の繰り返しとその積み重ねの結果にほかならないが、そうしたことを国際化という言葉で表現することは適切ではないかもしれない。国という字を使うべきではないかもしれない。だが、この場合、どのような言葉を使ったらいいのだろうか。どうも適切な言葉がない。そこで、国際化という言葉に大きな違和感、疑念を抱きながらやむを得ず、本稿では、以下すべて国際化とい

う言葉で通させていただくことにする。

さて、考えてみると、日本は遠く奈良朝時代のころから、常に異文化の波に洗われ続けてきた。いや、奈良朝時代どころか、それよりもはるかに遠い昔、定かにはわからぬ古い時代から、あるいは南の島々から、あるいは西の大陸の彼方から、実にさまざまなものが渡来した。今日、隣国の韓国、中国はいうに及ばず、東南アジアの国々から、さらにヒマラヤの麓のネパールを旅しても、いたるところに、日本文化と共通するものがあるのに驚かされる。日本人という民族そのものが、北から、西から、南から、さまざまな種族がやって来て、それらが混じり合いながら形成されていったのであろう。決して一つの民族が昔から住み続けていたのではないと思う。

このように、広い意味での国際化の波に揉まれ続けてきた日本が、鎖国という国際化に背を向けるようなことを行ったのは、その長い国際化の歴史のなかでの極めて最近の、しかもほんのひとときのことでしかなかったのである。すなわち、日本は実は国際化の大ベテランであったというべきであろう。

にもかかわらず、このごろ急に国際化の必要性、重要性が声高に語られ始めたのには何かそれなりの理由があるはずである。

そもそも、今日、当面している国際化は、今までの国際化の延長にすぎないのであろうか、それとも今までのそれとは違うのであろうか。違うとすればどのように違うのか。なぜ違わなければならないのか。

私のみるところでは、今まで、日本はその長い国際化の経験を通じて、それは常に内生的な国際化とでもいうべきことの繰り返しであった。戦後の高度成長期に至るまでそれは変わることはなかった。ところが、今日本が当面している国際化は、今までの延長のそれではなく、いわば外生的な国際化とでもいうべきものである。

さてそこで、内生的な国際化とはどのようなことであらうか。その在り方は二つあると思う。その一つは受け身の国際化、すなわち、日本という国に異なる文明、文化が入ってくる、それをどのように受け止め、それをどのように、消化、吸収、同化させていくか、それぞれの過程でさまざまな問題が派生するであらうが、いずれにしても、外から入ってくるものに対応するという形での国際化である。

もう一つのケースは、日本の側で、ある目的を遂げるために、ある意図を実現しようとして、それに必要と思われることを取り入れようとして行う国

際化である。この場合は必ずしも受け身ではなく、むしろ積極的、能動的な姿勢である。明治の初め、欧米、特にヨーロッパの文明を取り入れるために多くのお雇い外人を招いたり、留学生を派遣したりしたことはよく知られているが、同じようなことは昔でも行われていた。遣唐使や遣隋使の派遣や、それに随伴して渡海した多くの留学生がいたことはよく知られている。明治から戦後の今日に至るまで一貫して行われてきた技術導入の過程でも同じようなことが行われてきた。日本人が積極的に外に出ていくということからすると、形のうえでは受け身ではなくむしろ能動的であるというべきであろうが、ただしこの場合、日本自らが目的を遂行するために、その過程で、特定の目的をもって特定の人が出ていく、あるいは特定の人を招くということが行われるわけで、つまり国際化の直接の動機が、われわれ自身の側にある、という意味で、やはり内生的な国際化というべきである。

さて、このような内生的な国際化に対して、外生的な国際化とはどのようなことなのであろうか。この場合は、国際化の動機が、日本の内側にあるというよりも外側にある、ということである。

今日、世界のなかで、日本のプレゼンスから引き起こされるさまざまな問題がある。それにどう対応すべきか。国際化というとき、それは当然、それにこたえられる国際化でなければならない。

II 内生的な国際化と外生的な国際化との違いは、まず第1に、前者は日本自身が主体的に選択することができる。日本自身が主体的に目的を設定することができるのに対して、後者はその自由度がすこぶる小さい、というよりもほとんど自由度がないということである。

かつて、日本が仏教や儒教のような宗教や思想を外から受け入れたとき、その過程でさまざまな選択が行われ、あるいは変容が起こった。それは宗教や思想に限らず、文明、文化のいずれの場合についてもいえることであつた。日本が決して無差別に同化することをしなかつたことは今日すでによく知られている。

日本は、内生的な国際化への対応はすこぶるうまかつたといつていざらう。外来の文明や文化が入ってきたとき、そのなかから日本にとって好ましくないものを鮮やかに嗅ぎ分けて、それを拒否することもあつたし、そのままの形ではなじみ難いものをなじみやすい形に変容させていくことは誠に巧

みであった。異なるものへの適応の巧みさという点では日本は抜群といつてもよかつた。(注1)

(注1)

かつて、何から何まで中国を模倣したようにみえながら宦官の制度だけ取り入れなかったし、漢字を全面的に取り入れながら、それをベースにして仮名、それも平仮名、片仮名と2種類もの仮名を創案して、それによって表意語と表音語とを見事に使い分けることを可能にしたり、科擧という制度もそのまま模倣することはしなかった。仏教や儒教も、結局、日本的仏教、日本的儒教としかいいようがないような形に変容させてしまっている。さらに南蛮人の渡来によるヨーロッパに対する国際化の場合でも、鎖国という思い切った遮断をしながらも、出島という窓を通じてこちらからはヨーロッパがみえるようになってあつた。しかも、オランダ以外のヨーロッパでもひとたびオランダという衣をかぶせれば不問に付するという知恵をもっていた。同じことは唐人の場合にもいえた。その結果、鎖国中にもかかわらず、オランダ以外のヨーロッパ諸国人、色の黒い唐人等、長崎にはさまざまの所から来た人がいて、誠に特異な国際化を遂げていたことが今日明らかになっている。

内生的な国際化の場合には、先に述べたように、ある目的の基に行われるのが常である。そして、その目的を設定させる動機は、それによってナショナル・アイデンティティをより明確に自覚しようということにある。先進文明を取り入れる場合でも、異なる宗教や思想を取り入れる場合でも、それをただ漫然と受け入れるのではなく、それによって、日本を、より発展させようという意図によるものであつたことはいうまでもない。国際化の動機も、またその結果として期待されることも、ともにナショナル・アイデンティティにほかならない。

明治以後の工業化の過程において、それはとりわけ顕著であつた。19世紀の半ばに日本は開国をしたが、そのときすでに、その1世紀も前にイギリスでは産業革命が起こり、ヨーロッパの国々、そしてアメリカもそれに続いて工業国として発展していた。日本も早くそれに追いつきたい、そしていつの日か追い越したい、それが国としての日本の切実な願いであり、望みであつた。殖産興業、富国強兵といったようなスローガンの下に、欧米、特にヨーロッパの工業文明を、はるかなる“坂の上の雲”として、長い坂道をただひたすらに走り続ける日本であつた。(注2)

(注2)

作家司馬遼太郎氏の小説『坂の上の雲』は空前のベストセラーとなつた。このなかで氏は新興小国であつた日本が老大国ロシアを破り、勃興していく過

程を、秋山好古、真之兄弟や正岡子規そのほか幾人もの明治人の群像を通して描き、彼らに共通した姿をはるかなる坂の上の雲を望みながら、ひたすら坂道を登り続ける人になぞらえ、現代の日本人に大きな感銘を与えた。

誰が考えてもわかるように、このような、ある目標を追いつつ行われる国際化は、国の主導によって行われることがすこぶる効果的でもあり、また必然的でもある。明治のころのそれが、まさにそうであったことはいうに及ばず、第2次大戦後の日本経済の高度成長の場合もそうであった。なるほど高度成長の主役はもっぱら民間の私企業であり、需要面でも戦前のような軍事需要はまったく姿を消してしまっただけでも、そしてまた、高度成長を可能にした技術の多くが、外国、特にアメリカからの導入技術であり、それらの導入技術もまた、もっぱら民間の私企業によって行われ、経済の運営はすべて自由な体制の下に行われたものであったけれども、当時の日本のことを、外国のジャーナリストたちが、しばしば日本株式会社と比喩的に述べたことを思い出すまでもなく、戦後の国際化の過程も明らかに国家主導型の内生的な国際化の典型の外にあるものではなかった。それは、ほんのついこの間まで続いていた路線であったといっている。

以上述べてきたことからわかるように、国際化の過程では、それは文字どおりの国際化、すなわち、国というユニットをベースにした国際化であった。これは確かに、一面ではすこぶる効果的であったかもしれないが、同時にはなはだ独善的なエゴイズムに陥りやすいことも事実である。戦前の日本がまさにそうであった。自らのナショナル・アイデンティティを確立しようとすればするほど、世界のなかで孤立していくことを当の日本自身は少しも自覚しなかった。内側からみる世界像が、いかに真実のそれと異なっていたか、それは歴史が証明している。国というユニットをベースにした国際化のもつ危険性をあらためて反省してみる必要がある。(注3)

(注3)

戦前の日本の信じ難いほどの独善的な、したがって今日からみればたとえようもないほど悲劇的な軌跡については、数多くの文献があるが、ここではあえて、松本重治『上海時代』(中央公論社、昭和52年)を1冊だけ上げておこう。

III 1970年代以降、次第に状況が変わり始めた。それは、日本がようやく工業社会としての成長期から成熟期に入り始めたことと、照応するものようであった。

明治以降、ほぼ1世紀にわたって、ひたむきに走り続けてきた日本は、その途中で、世界を相手に戦い、そして無残に敗れ、丸裸の状態にまで落ちられるという未曾有の経験を経ながらも、巨視的にみれば明らかに工業社会としての成長期の1世紀であり、“坂の上の雲”を目標として坂道を走り続けた1世紀であった。

1970年代も後半に入り始めるころ、工業化という長い坂道の頂に、私たちはようやくさしかかろうとしていた。そして、不思議なことに、坂の下にいたときには、あれほどあこがれの的として輝き続けていた大きな、美しい雲の峰々が、坂の頂に近づくにつれて、次第に消えていくのであった。1世紀の間、見つめ続けてきたあの雲はすべて蜃気楼であったのだろうか。目標がなくなったという人がある。お手本のない時代になったという人もいる。

だが、目標がない、お手本がない、という感覚は、しよせん、目標を目標として国際化を続けてきた、われわれ日本人の内なる心のなかに去来する感覚でしかない。しかし、まだそのことに多くの日本人は気づいていない。確かに、工業化という目標だけに限ってみれば、目標はまがりなりにも達したかもしれない。日本は、工業国としては、1世紀前の姿とは見違えるほどの成長を遂げ、多くの多国籍企業が世界を舞台として活動し、日本製の商品はその市場を、文字どおり世界の隅々にまで広げつつある。日本の金はその投資の市場を外国に求め、その勢いは急速に強まってきている。若いOLや学生たちでさえ、群れをなして外国旅行に出かける。モノ、カネ、人、いずれの面でも、世界における日本のプレゼンス（注4）は急速に増大した。そしてその結果、さまざまな形での摩擦が起こってきた。

（注4）

外国での日本のプレゼンスという点からみると、かつて1960年代の日本の高度成長期のころでさえも日本はほとんどどこでも問題にされていなかったといっていだろう。私自身の経験からいっても、私がパリに留学していたのは1959～1960（昭和34～35）年にかけてであったが、かなりの知識人でさえも、日本に地下鉄はあるかといった類いの質問をする者が少なくなかった。1960年はローマオリンピックの年であったが、次のオリンピックは東京だということをほとんどの人は知らなかった。同じころ、ヨーロッパに留学しておられた松田毅一氏はその日記のなかで次のような信じ難い事実を紹介しておられる。「先頃聞いた話だが、ヨーロッパの或る田舎で、日本に旅立つ宣教師のための送別会が催された。その人は蠶ハチのようなものに正座し、村人たちは周囲で涙を流し、野蛮国に今から赴任する司祭の労苦を察して同情した。ところが、その司祭が任地に着いて郷里へ送った第一報には、“私が着任し

たところは、パリよりも大きく、発行部数500万部以上の新聞社が三つもあり……”と書かれていたとのこと。これは極端な話であるが、他に比べて日本の事情に明るいカトリック教会においても、一部ではなお日本の現状に対する無理解がかくもはなはだしいことを証しており、まして俗人においておやと言いたくなる」(松田毅一『渡欧日記 昭和34,5年』同朋舎出版,1987年。332ページ,昭和35年5月20日の日記より)。松田教授が、このような日記をしたためていたころ、私はジュネーブで催されていた自動車の国際見本市を見物していた。広い会場にトヨタもニッサンも影も形もなかった。会場の片隅にわずかにホンダのオートバイが並んでいるのを見いだただけであった。

摩擦という言葉の意味からもわかるように、日本のプレゼンスは歓迎されるプレゼンスではないようである。どのように歓迎されないのか、それは時により、その場合、場合によってさまざまであるとしても、とにかく歓迎されざるプレゼンスであるということだけは共通しているらしい。ところが、このような状況を目の前にしていながら、当の日本人自身は“もはやわれわれには目標がなくなった”だの、“われわれは今やお手本のない時代に入った”などと公言してはばからない。なんという無神経、なんという粗雑なる感性であろうか。しかも、その声高に唱える国際化の必要性なるゆえんを聞いてみると、相も変わらぬ今までのその延長線上の繰り返しにすぎない。なんという感受性のなさであろうか。

“坂の上の雲”だけを見ることをやめて、自らの足もとをしつかりと見直してみよう。その足の下は、己の通ってきた一筋の道だけではなく、右にも左にも、さまざまの峰があり、そこに通ずる無数の小道があり、それは皆それぞれにかかわりあっている。どの道にも草が生え、花が咲き、木には葉が茂っている。虫も鳥も獣もいる。そして、そのどの道にも、どの峰にも多くの人々がそれぞれの希望をもちながら歩いている。

成長期から成熟期に入った私たちは、そうしたすべてのことについて深い洞察の目を向ける心のゆとりをもたなければならないはずである。工業化という目標だけが唯一無二の目標であるはずはない。およそ己と異なるものがあれば、それはことごとくお手本になるのだとなぜ思えないのであろうか。今日、世界には国の数だけでも百を超えるが、一つの国のなかにも幾つもの民族がいることは珍しくない。それらのそれぞれが、それぞれのアイデンティティをもって生活している。日本のプレゼンスが、今日、世界中のいたるところで、必ずしも歓迎されず、さまざまの摩擦を引き起こす原因となってい

ることを思うと、それを乗り越えるにはどうしたらいいのだろうか。この場合には、むしろ国という立場に執着することはかえって有害であることがあるかもしれない。もっと自由な発想が必要である。国という立場に執着すると、どうしても国益ということが前面に出てくるし、とかく一面的な、硬直した対応になりがちであることは昔も今も変わらない。前述のごとく、戦前の日本が、世界の孤児となりながらも、なお自らはそれが世界平和のためとして盲進したことの悲惨さは極端な例としても、そのほかでも日本は今までの国際化の路線のなかでさまざまな過ちを犯しながら、なおそれに気づかずに過ごしてきたことが少なくない。トヨタ財団が今までに助成してきた研究のなかにもその後始末ともいうべきものが幾つも見いだされるのである。

(注5)

(注5)

国際化は、当然のこととして個人のレベルでまたコミュニティのレベルでも異文化の接触によるさまざまな人間的問題を引き起こす。そしてそれはそもそもの国際化の目的とは別の問題としてひとり歩きを始め、そうした問題を解決するための新たな努力をしなければならなくなる。トヨタ財団が今まで行ってきた研究助成対象のなかに次のようなものがある。これは何を物語っているだろうか。①「米国初期の日本語新聞」の出版……東京経済大学教授田村紀雄氏を代表とする日系新聞研究会は、昭和56年（1981年）秋以来3年にわたりアメリカ、カナダの日系新聞について調査を行い、日系社会の成立、変遷や思想的な諸問題について研究してきた。その結果、国際情勢の動きのなかで微妙に揺れ動く日系人社会の実情が、庶民のレベルで明らかにされた。②「二重文化的状況下の子どもの社会化過程の実証的研究」……岡山大学助教授の箕浦康子氏は、かつてUCLA大学院に留学中に、トヨタ財団の研究助成によって、アメリカ西海岸に滞在している日本人家庭の子女の発達過程について密度の高い調査を行い、高い評価を得たが、10年近く経た現在、当時の調査対象であった子どもたちのその後の成長過程の追跡調査を行うとともに、在日外国人研究者と共同して、日本で生活する外国人子女の教育や生活の実態についても調査を進め、これにトヨタ財団は再度助成をしている。家庭と社会とがまったく異質の文化をもつような二重文化的状況下におかれた場合、子どもたちはどのような文化的アイデンティティを形成しながら社会化していくのだろうか。重要なテーマであろう。

今日、日本が世界のいたるところで、直面しているさまざまな問題を解決するためには、国という立場からみるとかえって対応しにくいことが少なくない。こちら側の一方的な希望や期待とはかかわりなく、こちら側の好むと好まざるとにかかわらず、対応をせざるを得なくなることが起こってきている

が、この場合、国という立場から余儀なくされる一面的、硬直的な対応では、どうもまくいかないということも考えられる。もっときめの細かい対応が必要になってくる。

したがって、これからはむしろ、国という立場を離れて対応を考えたほうがいい場合が多くなってくると思う。

IV 日本は、今まで、工業化という大目標に向かって、ひたすら走り続けてきたために、すべてそのような方向でしか物をみようとしないう癖が身に付いてしまったようである。世界をみる目も常にそうであって、工業国という立場からの経済指標をよりどころにした国際比較だけですべてを評価してしまうという悪い癖から、いまだに脱却できないでいる。

国民総生産とか、国民所得などという指標だけで判断をするということは、結果的に、世界中のすべての国を、国というただ一つのユニットとしてだけしか見ていないことになる。さまざまな民族の生活の営みの現実の姿を少しでも垣間見た人ならば、それがいかに現実離れした乱暴な見方であるかがわかるはずである。このような乱暴なものさしをよりどころにして国際化をうんぬんされてはたまらない。私たちは、国民という言葉を使うことが多いが、まずひとりの人間として素直に、素朴に世界を見、知ることが肝要である。

(注6)

(注6)

国民所得という指標は、すべての経済活動を一つの指標にまとめることができるという点で、確かに優れた指標であることは間違いない。しかし、歌の文句ではないが、“ボロは着ても心は錦”ということがある。この場合、着ているボロのほうは確実に国民所得の指標のなかに反映されるが、心の錦のほうはまず反映されないとみるべきであろう。にもかかわらず、国民所得の水準で国際比較をすることが日常化しており、私たちは、極めて安易に「A国は日本の10分の1の所得しかなく……」といったようなことを口にする。いっていることは嘘ではないのだが、なんとなく、A国の人々はすべての面で日本人の10分の1の価値しかないといったような認識が定着してしまいがちである。私は何回も東南アジアの国々を訪ね、そこで多くの人に会う。そして、なるほど経済的にはわれわれよりもはるかに貧しいけれども、心の豊かさという点では現代の多くの日本人は足もとにも及ばないのではないかと、思わざるを得ないような人に幾人も出会う。そしてそのたびに国民所得指標のもつ恐ろしさを思うのである。先端技術がらみの話を聞く機会は多いが、話のなかに東南アジアの国々のことなど登場することはまずない。アメリカ、そして時にはヨーロッパの国が登場するだけである。日本の先端技術製品は

東南アジアの国々となんの関係もないのだろうか。そんなことがあるはずはないのに、これを要するに、日本人の心のなかにそういう意識が存在しないのである。このような干からびた心をもった日本人のつくる先端技術製品が容赦なく東南アジアの国々ばかりか、世界中に広がっていく。おごるなかれ日本人、目を覚ませ日本人と叫ばないではいられない。

外生的な国際化に対応するのに最もふさわしいのは民間の非営利組織、すなわち第三セクターによる活動ではないかと思う。なぜならば、それは第一セクターによる活動、すなわち税金によってサポートされる活動の陥りやすい国益優先の硬直性からも自由であり得るし、第二セクター、すなわち民間の営利活動のように利潤の期待できないことはやらないというエゴイズムからも自由であり得るからである。ただし、そのためには、主務官庁や出捐者にも第三セクターに対する正しい認識がなければならぬことはいうまでもないことである。また、法制面でも、真に第三セクターにふさわしい活動が促進されるように、それが整備されていなければならないことが必要である。日本の場合、正直のところそのいずれについてもまだ必ずしも満足すべき状況になっているとはいえないことは、残念ながら認めざるを得ない。

しかし、それはさておき、トヨタ財団はつとめて第三セクターとして、あるべき活動を意図して実践してきたつもりである。そして日本が今当面している国際化——今までのような内生的な国際化の延長ではなく、外生的な国際化——に適切に対応していくことを促進するための実践を特に重視してきたつもりである。すなわち、“日本と〇〇”という形の国際化の促進のみに拘泥することなく、より広い見地からの国際化の促進を考えてきた。(注7)

(注7)

トヨタ財団が重視してきたプログラムの一つに「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成があるが、このプログラムも、スタートの時点では東南アジアの国々でよく読まれている書物を日本語に翻訳して出版することを促進するというところから始めたが、現在では東南アジアの国々相互間での翻訳出版の促進に力を注いでいる。また、翻訳に携わる人たち相互の交流を促進するために、そのような人が他の国の同業者と交流するチャンスをつくることも考えてきた。あるいはまた1986年11月にタイ国、カンチャナブリで翻訳者たちの経験交流をするための国際的ワークショップを開催することも助成してきた。さらに、このプログラムの副産物といってもいいが、出版されたものの紹介を行う英文のニュースレターを定期的に発行しており、それは、結果的に、東南アジアの国々でよく読まれている本を欧米諸国等の人々に紹介する橋渡しの役割を果たしている。

V 現代を第2の開国の時代という人がいる。ややオーバーな表現とも思えるが、私は必ずしも大げさな方とは思わない。

かつて、幕末から明治の新時代を迎えるにあたって、私たちの先輩たちが藩という名の“国”の軛を越えるのにいかに苦闘したことが、それは現代の私たちの想像を超えるものであったと思う。今でこそ日本のどこで生まれ、どこで育ったとしても同じ日本人という同じレベルで相互に認識し合うことが当たり前になってしまっているが、かつては決してそうではなかった。幕末のときには二百数十の藩があったが、そのことは日本人の意識のなかには二百数十の国があったわけであり、国益も愛国心も二百数十あったということになる。そのなかで、坂本竜馬や高杉晋作らが心を砕いて奔走したのは、外国の脅威の前で、もう藩の時代ではない、同じ日本人という立場で発想しなければならない、ということを経験させようとしたためであった。(注8)

(注8)

現実の歴史のなかでの状況は藩の軛は越えたものの、今度は日本というナショナル・アイデンティティをもつことに急ぎ、結果的に日本は世界のなかで孤立の方向をたどるといふ、およそ国際化とは矛盾した結果になっていくことはすでに述べたとおりである。

今日、私たちが当面している状況も、基本的には似ているように思う。中曽根首相は今年の年頭に、国会での施政方針演説のなかで、「日本は今や世界のなかの日本ではなく、世界とともにいく日本」であるといった。確かにそのとおりであると思うが、しかし、日本が真に世界とともにいく日本になることは口でいうほど容易なことではない。そのためには、まず第1に相手の心をよく知っていなければならない。それをいい加減にしておいてひとりよがり世界とともにいく日本になったらそれこそ世界中に迷惑を振りまくことにもなりかねない。現にそうなりつつあるのではないかとも思われる。

日本が、真に世界とともにいく存在になるためには、逆説的のようだが、まず私たち日本人の一人一人がどれほど国の立場ということから自由になれるかにかかっているともいえるのではないだろうか。それを実践するためには、前述したように、第三セクター、すなわち民間の非営利組織による活動が最も適していると思う。トヨタ財団が、その国際助成活動を実践するにあたって、常に相手側とまったく対等の立場に立つて行うことをよりどころにしてきたゆえんもそこにある。(注9)

(注9)

トヨタ財団の1985年度の年次報告の巻頭論文「“際”について考える」のなかでその実例を具体的に紹介してある（同報告14～17ページ）ので、参照されたい。

いずれにせよ、私が本稿で述べた外生的な国際化が、今までの国際化とどう違うのかをより明確に自覚し得るためには、第2の開国という認識は有効であるかもしれない。そして、それは決してバラ色の甘いものではないということを知っておく必要がある。国際化という言葉のなかに、なんとなく華やいたものを連想するとしたら、それはまったく誤っている。そのことだけは特に強調しておきたい。

……現代のように、国際性をもつことの積極面だけが強調される時代にあっては国際性をもつことが、ある代償を伴う行為であるという自覚には積極的な意味があるだろうと思う。……

（春名徹『世界を見てしまった男たち』文芸春秋社刊、1981年、あとがきより）

市民活動の体験を共有の財産に

トヨタ財団 研究助成部門 プログラムオフィサー

山岡義典

●独立したプログラムになった活動記録助成

この4月に『冒険遊び場がやってきた!』と題する1冊の本が出版になった。東京・世田谷でユニークな遊び場づくりを実現してきた人々の生き生きとした実践記録だ(注1)。多数の写真やイラストも興味を引く。この本の目的は、その前書きにもあるように、「ひとつは、自分たちの活動を見つめ、問題を把握し、問題解決のために今後何をすべきかを見つけること」であるが、もう一つは「これから始める人に参考になるようなものをつくる」ことであった。

(注1) 羽根本プレーパーク実行委員会編、晶文社刊

同じような意図をもった実践活動の記録が、近いうちにあと4冊ほど出ることになっている。北九州市で7年にわたって行われてきたハンディキャップ・オリエンテーリング(健常者が身体障害者の行動を疑似体験する活動)の記録、埼玉県大宮市で精神障害者の社会復帰や社会参加について独自の活動を続けてきた「やどかりの里」の記録、日本青年奉仕協会の1年間ボランティアに参加した人たちの体験記録、盲・聾という二重の障害を越えて進学した大学生の生活とそれを支えたボランティアチームの記録、などである。(注2)

(注2) いずれも松籟社刊、最初のもは『ハンディキャップ・オリエンテーリング』の題でこの6月に出版。他のタイトル未確定。

これらの本に記録されたそれぞれの世界は、いずれも大変に小さな世界にすぎない。社会の大きな潮流から見るとほとんど目に付かない小さな流れである。おそらくはその読者も限られたものだろう。だから出版部数もせいぜい数千、多くは期待できない。しかし私たちはその小さな世界・小さな流れのなかに、さまざまな新しい芽

を見いだすことができるだろう。大きな組織化された社会だけをみていては気づかない未来の兆し、人と人とのすばらしい触れ合いのある世界を見いだすに違いないと思う。

トヨタ財団では、一昨年度から「新しい人間社会を目標とした市民活動の記録の作成」に対する助成を行ってきた。この助成は、昨年度までの2年間は研究助成の特定課題という形でいわば試行的に実施してきたのであるが、本年度からは「活動記録助成」という独立したプログラムとして実施することにした。試行期を終えて一本立ちしたわけだ。そして一本立ちと同時に、記録の「作成」だけでなく、作成された記録の「出版」に対しても助成を行うことにした。過去2年の成果が少しずつまとまり始めてきたからである。

上に述べた5冊の本は、こうした助成によって生まれた差し当たりの成果というわけだ。本年度を含めた3年間の記録作成の助成は合計33件になるから、少なくともこれらの3分の2が出版になるとして、ここ数年で20冊は世に出ることになるだろう。これらのシリーズを通して、あらためて「もう一つの日本」を具体的に鳥瞰することができるのではないかと期待している。

●なぜ市民活動の記録か

ではなぜ私たちがこのようなプログラムを始めることになったのか、そのいきさつと考え方を整理しておこう。

トヨタ財団の研究助成部門では、財団設立の翌年1975(昭和50)年度から「研究助成」を開始した。そして1979(昭和54)年度には設立5周年を記念して“身近な環境をみつめよう”をテーマとする「研究コンクール」を開始した。この研究コンクールを通して、私たちはいわゆ

る専門研究者だけでなく、それぞれの生活現場を基盤として実践的な調査研究に取り組んでいる多数の人々に出会ってきた。そしてそのような現場に近づけば近づくほど、「研究」と「実践」の境界は曖昧になるのであるが、私たちはあえて「研究」にこだわり、「実践」の場合には研究的性格の強いものだけを助成の対象としてきた。社会的な問題の発見と解決の基礎はやはり調査や研究にあると考えたからである。この考えはおそらく今後とも基本的には変わらないであろう。

しかし社会的な問題の発見と解決のためには、調査研究だけでなく独自の発想による果敢な実践行為もまた重要である。大胆な創造的試行の積み重ねである。特に市民的発想によるボトム・アップ型の問題解決を重視すれば、この試行・実践活動の役割は大きいように思う。そして事実、最近では多くの人たちからこのような活動に対する助成の打診が寄せられるようになってきた。

そこでトヨタ財団では4年ほど前から、このような市民活動に少しでも役だつような助成プログラムについて検討を開始した。まず新聞や雑誌で大まかな状況を把握するとともに、実際に活動に携わっている人たちに予備的なインタビューを行った。

そこで何よりも気が付いたことは、そのような活動についてのきちんとした資料や情報があまりに少ないということであった。その場その場の情報は新聞などにも現れるが、系統的に記録されたものはほとんどない。創造的で持続性のある市民活動が盛んになってきたのがつい最近のことであることを思えば当然のことかもしれないし、また活動に携わっている人の立場からすれば、日々の実践に追われ、情報を整理して社会一般の人に伝えるだけの時間的・費用的な余裕もあるはずがない。しかしそのため、先行する他地域や他グループの試行錯誤の体験が生かされないまま、次々と新たな試行が繰り返されている。各地で行われているさまざまな実践活動が、蓄積となって次の活動に生かされてこない、すなわち共有の財産として社会的な蓄積になってこないのである。大雑把にいつてこのように状況を認識したのであった。

一方、個々の実践活動そのものへの助成は、非常に慎重に考えるべきであるということも、多くの方から指摘

された。安易な助成はそのグループの自主性や自立性を損う恐れがあるからである。助成がなければ活動を維持していけないような体質をつくりかねないわけである。市民活動に対する民間財団の助成の歴史は、わが国ではまだほとんどない。したがって助成する側も受け取る側もまだ十分に主体的な関係を維持する訓練がなされていない。その社会的ルールの共通認識も確立していない。このような状況下では、市民グループの活動それ自体への助成にはもう少し時間と検討が必要のように思われた。

以上のような結果から、1984（昭和59）年度に私たちは次の三つのことを実施することにしたのである。

- ① まず研究助成の一部として市民活動の記録の作成に対する助成を行う。
- ② 市民活動全般への民間財団のかかわり方について外部のスタッフに調査を依頼する。
- ③ ネットワーキング研究会に対してフォーラム助成を行う。

このうち、①が現在の活動記録助成につながるわけである。これを取り上げた理由は、何よりも個々の活動体験を共有の財産として社会的に利用可能なものとするのが重要と考えたからではあるが、同時にこのような基礎的で比較的危険の少ない助成事業を行うことによって、私たち自身も活動の実際をより深く知り、財団としてのかかわり方を訓練し、今後の助成プログラムの具体的な内容について模索したいと考えたからである。

②項の調査は、この分野の実状に詳しい吉田新一郎氏に依頼し、1年かけて調査を実施、市民活動への助成の将来の方向についてまとめていただいた（注3）。③のフォーラム助成は、草の根活動の最近の概念である「ネットワーキング」をキーワードに、日本的な市民活動の実態や組織論・方法論を語り合う場をつくるもので、今も継続し、この7月から第3次の研究会が始まろうとしている（注4）。②と③はそれぞれに独立した意図をもつ内容のものであるが、結果的には①の活動記録助成を推進するための貴重な関連情報源として役だっている。

（注3） 「市民活動の現状と動向——民間助成財団の取り組むべき課題——」1987年

（注4） ネットワーキング研究会（代表 播磨靖夫）の「市

民活動としてのネットワーキングを考える」をテーマとしたフォーラム

● 3年間の助成内容から

次にこれまでの助成内容について整理しておこう。下の表は過去3年間の申請数、助成数、助成対象グループの活動分野別の内訳をまとめたものである。

申請数は毎年度40数件。継続して申請するものは少なく毎回新しいグループからの申請がほとんどであるのに、不思議にその数は一定している。助成数のほうはいつも11件となっているが、これは毎年度の助成総額が2,000万円、1件当たり助成額が200万円以内と一定しているための結果である。

助成対象となった活動を分野別に分けることは大変難しい。それぞれに活動内容に特徴があるうえ、幾つかの性格や目的を併せもつものが多く、また時とともに分野が移動したり発展したりということがあるからである。表では各グループを現在の主な事業内容によって分類し

ているが、あまり厳密な区分ではない。しかしともあれ、これで3年間の助成対象33件の分布をみると、障害者福祉に関するものが8件と一番多く、続いて海外・難民援助に関するもの5件、環境保護4件となっている。これに街づくりと老人ケアの3件が続いている。少ない母数であるから一般的な傾向をうんぬんすることは無理であるが、最近活発になりつつある市民活動の分野についてのある傾向を示しているのかもしれない。

これらのほとんどのグループは任意団体であるが、財団法人や社団法人も幾つか含まれている。活動歴はほとんどが5年以上。これは選考の方針にもよるものである。なかには20年を超えるものもある。

選考にあたっては、社会の共有財産にするにふさわしい先見的・独創的な活動内容をもつことを何よりも重視したが、その他、実際に記録を作成するだけの体制があるかどうか、タイミングはいいかどうか、助成を必要とするグループであるかどうかといった点も重視した。

日々の活動で多忙なメンバーが、これまでの活動の事後評価も含めて実践経過を整理し書き記すということは、実際には並大抵のことではない。グループ内の意見の対立から記録作成が不可能になったチームや議論がはずみすぎたり人の出入りがあってなかなかまとまらないチームも実際にある。記録を綴るということは、それ自身自らの痛みと葛藤を伴うもので、お金さえあればできるといったものではない。それだけに一つの記録をまとめて世に出したグループは一段と力量も増し、その後の活動を大きく飛躍させることにもなるのではないだろうか。私たちとしては、これらの助成を受けられたグループが助成ゆえに活動のエネルギーを失うことなく、新しい発展の契機をつかみとっていただくよう願うばかりである。

なお、「市民活動」という言葉であるが、私たちは今のところそれほど厳密な定義を考えていない。助成する側であまり強く規定すると重要なものを見落としがちだからである。私自身は、これを「草の根の第三セクター」として第三セクター（民間の非営利活動）全体の基層を構成するものとして位置づけているが、実際に活躍している人たちが「これこそは市民活動である」と思えばそれがすなわち「市民活動」であるといっていよい。

活動記録助成対象の内訳 (1984～1986年度) (単位:件)

	1984年度	1985年度	1986年度	3年間合計
申請数	44	46	41	131
助成数	11	11	11	33

【助成の活動分野別内訳】

	1984年度	1985年度	1986年度	3年間合計
街づくり	1	1	1	3
環境保護	1	2	1	4
医療・健康	0	0	2	2
障害者福祉	3	3	2	8
老人ケア	1	1	1	3
消費・流通	0	1	1	2
教育・青少年	0	0	1	1
国際交流	1	0	0	1
海外・難民援助	3	1	1	5
複合・その他	1	2	1	4

類似の言葉に「市民運動」「住民活動（運動）」「草の根活動（運動）」といった言葉がある。これらの言葉で表現される内容のものも、ほぼすべて含めて差し支えない。ただあえていえば、「運動」という言葉で表現されるものなかには、恒常的・永続的な事業を伴わないでもつばら主張し訴えるだけというものが含まれるが、このようなものは助成の対象としてはなじみにくい。

●今後の展開

独立したプログラムとして一本立ちしたとはいえ、今後長期的に展開すべき助成活動を考えれば、現在の記録作成の助成は、まだ準備段階のプログラムというべきであろう。では将来の市民活動分野の助成としてどのようなことが考えられるであろうか。これについては先述の吉田氏の調査レポートで幾つかの助成事項を指摘している。この提言は財団事務局との論議も反映しているので、私たちは、今後の助成プログラムの一つのガイドラインとして受け止めている。その項目は次のとおりである。

A. 各団体相互の交流促進プログラム

- ① 活動記録の作成（文書・映像）
- ② 各活動団体等についてのディレクトリーの編集・出版
- ③ 資料センターや情報センターの整備
- ④ 各活動団体の連合組織によるニュースレターの発行

- ⑤ 各活動団体の連合組織によるセミナーあるいはワークショップ等の開催
- ⑥ 交流の場としての集会場ないし会議室の確保・提供
- ⑦ 人材育成のための研修
- ⑧ 市民活動団体の育成・強化のための調査・研究・ワークショップの実施
- ⑨ 特定地域内における「市民活動情報センター」づくりやその運営
- ⑩ 特定地域内における「市民活動基金」づくりやその運営
- ⑪ 海外の市民活動団体との交流のための海外出張および海外の活動者の招待
- ⑫ 国際的な交流促進のための英文等のニュースレターの発行

B. 特定テーマ活動助成プログラム（略）

これらの項目のうちどれから優先的に着手すべきか、現在検討を進めているところである。これまでの記録作成助成もしばらくは続けていく必要があるし、助成額には一定の限度があるから、あまり急に手を広げることにはできない。しかし一歩一歩着実に助成の広がりや深さを増していきたいと念じている。「活動の体験を共有の財産に」をモットーに、「メジャーなものよりはマイナーなものを、フォーマルなものよりはインフォーマルなものを」を一つの基準として。

「固有文化」の意味するもの

トヨタ財団 国際助成部門 プログラムオフィサー

若山佳子

●さらに進む国際助成の多様化

前年度の1985年度は国際助成が多様化した年であったが、1986年度にはさらにその傾向が強まった。国際助成の件数は51件で、1985年度の52件とほぼ同数であるが、助成対象者を国別にみると、フィリピン19件、インドネシア15件、タイ9件、ネパール5件、ヴェトナム3件となっている。これは2年前までのタイが助成件数の半数以上を占めていた状況、および1985年度にタイが助成件数の3割以上となっていた状況と比較すると大きな変化である。

国際助成の対象となるプロジェクトは、「各地域の固有文化の保存と振興」に貢献するものであることが条件である。1986年度の助成対象プロジェクトを国別にみると、「固有文化の保存と振興」の解釈のされ方のニュアンスが、国別に多少異なる傾向にあることが明らかになってきている。

フィリピンでは従来からの地方史研究がさらに強化されると同時に、地方の伝統、文化、言語、文学についてより具体的に研究するプロジェクトが対象となっている。例えば「東ヴィサヤ地方のタンバラン（民間治療師）に関する記述的研究」と「フィリピン農村社会における医療信仰とその選択」は結果的に対をなす研究で、前者は民間の医療信仰に基づく治療師の活動を細かく記述し、データを収集するといういわばミクロ的研究であり、後者はケース・スタディのデータを基にして、医療信仰に理論的枠組みを与え、フィリピン社会の基底部に光をあてようとするマクロ的研究である。

『「フィリピン民間信仰と慣習に関する事典」の増補改訂版の出版』は、フィリピンの民俗・信仰・慣習を系統立てて説明しようとする事典で、フィリピン73州の

ほとんどを調査対象としている。第1版は1970年に印刷されたが、当時はフィリピン人の自国の文化への関心が今ほど高くなかったため、第1版のほとんどが外国人の手に渡ってしまっている。現在はフィリピン国内でこのような事典への需要が高まっている。

「フィリピン諸語辞典」はフィリピン社会の多元性を最もよく反映しているフィリピンの105の言語を対象とする辞典を編纂しようとするものである。この辞典を通して、フィリピンの諸民族グループの複合像が得られ、そのことによりフィリピン社会の複雑さと統一性の認識が促進されるであろう。

「セブアノ文学選集：1801年—1985年」は、フィリピン諸言語のなかでは、セブアノ語を母国語とする人口が一番多いにもかかわらず、国語としてタガログ語が採用されているため、セブアノ語による著作が少なくなっている状況下で、セブアノ文学を歴史的に、批評的に調査し、代表的な作品を選集として出版するものである。フィリピン文化の等質化傾向に対して、地方のアイデンティティを明確にし、フィリピン文化の構成要素としての地方文化を保存する必要があるとの考えに基づいている。

これに対してインドネシアでは、「固有文化の保存と振興」の意味が多少拡大解釈され、近代化と文化変容をテーマとしているプロジェクトが助成対象となっている。例えば「ブル島の孤立した民族ワカハロ族とその世界」は、ごく最近まで外界と隔絶した生活を送ってきた民族、ワカハロ族がインドネシア政府の定住化政策により定住地に居住するようになったとき、外界との接触によってもたらされた社会変化、文化変容を調査することを目的としている。

「スラウェシ南部の沿岸地域の社会」はスラウェシ島南部の広大な海浜地帯に住み漁業や交易などに従事しているブギス族、マカッサル族、マンダラ族等が、1970年代から流入してきている新技術にどう対処しているかを調査し、彼らの生活、社会、文化の変容過程を研究するものである。

「ミナンカバウ社会における近代的官僚制と伝統的権威」は西スマトラ州に居住する、母系制社会構造をもつミナンカバウ族が研究対象である。彼らは母系制親族の長を首長とする地域共同体を形成し、政治的・行政的意志決定は慣習法首長の会合で決定されるという政治文化を保持してきた。しかしインドネシア共和国成立以降、政府は全国共通の行政制度の確立に力を入れ、近代的官僚制に基づく行政が導入された。ところがミナンカバウ族の慣習法上の問題については慣習法首長会の機能が残された。その結果、官僚制による行政機構と伝統的権威の二重構造が生じた。このプロジェクトはこのような状況にあるミナンカバウ社会の政治文化について伝統的社会と近代化の観点から研究するものである。

タイにおいては、1985年度から新しい傾向の活動が助成対象となっている。それは、過去約10年間、古文書、建築、民俗、考古学、美術等の分野のプロジェクトへの助成が多かったが、1985年ごろよりタイの固有文化と近隣諸国の固有文化とのつながりを考えるという、国際的な広がりをもつプロジェクトへの助成が多くなっていることである。

例えば「グエン時代ヴェトナム社会・経済史の予備的研究」では、インド文化の影響を強く受けているタイと、中国の儒教の影響を強く受けているヴェトナムが、19世紀には類似した農村社会をその社会・経済基盤としていた点に注目し、タイ人の学者がその19世紀のヴェトナム社会・経済史について研究するための予備的研究を行う。タイ人の研究者によるヴェトナム史研究は画期的な仕事である。

「北タイ、ビルマ・シャン州、インド・アッサム州のタイ語族の文化・社会比較の予備的研究」は、北は中国、南はマレー半島、東はヴェトナム、西はインド・アッサム地方にわたって広く分布している、タイ語を話し、タ

イ文化を共有しているタイ族のうち、北タイ、ビルマのシャン州、および東北インドのアッサム州に住むタイ族に関し、その生活様式、社会組織などを人類学的に比較研究するための予備研究である。1985年度に助成対象となった国際会議「ランナータイとシプソンパンナ：文化関係の研究、連続性と変化」は中国南部に住むタイ族と北タイの関係を明らかにしようとする試みであるが、これら二つのプロジェクトの成果はタイ研究の新しい側面に貢献するものと思われる。

ヴェトナムでは1985年度に助成対象となった美術と考古学の分野に加えて、歴史と少数民族の神話や民話の研究が助成対象となった。「ヴェトナムにおける仏教の歴史」は儒教、道教と並ぶヴェトナムの哲学的源泉の一つである仏教の歴史を研究することにより、ヴェトナム人の思考、文化、生活を明確にしようとする試みである。

「『大地と水の誕生』の神話の編纂、翻訳、出版」はタイ族と文化的親近性の指摘されているヴェトナムの少数民族ムオン族の世界観のわかる神話を研究し、出版するものである。この神話はムオン族とヴェトナムの中心的民族であるヴェト族との関係、またムオン族とタイ族との関係を解き明かす鍵になるものと考えられている。

以上、1986年度に特筆すべき新しい傾向のある助成対象を例に挙げて、国際助成のプライオリティである「固有文化の保存と振興」の解釈のニュアンスの違いについて述べてきたが、タイの場合は過去約10年間のタイ固有文化への助成の実績を踏まえて、近隣諸国の固有文化とのつながりを考えるという国際的な広がりをもつプロジェクトへの助成が多くなっているのに対して、フィリピンとインドネシアはそれぞれの国の状況、研究者の層、また彼らのおかれている環境を反映して、それぞれに興味深い発展を示しているように思われる。またヴェトナムの場合はまだ傾向を述べるには時期尚早であるが、周辺諸国への関心の高いことが推察できる。

●「隣人をよく知ろう」プログラムの将来

日本向け・翻訳出版促進助成は東南アジアの文学作品や人文・社会科学書の日本語版の翻訳・出版を行う際の翻訳助成をするものである。9年目を迎え、累計で107件

が助成対象となった。1986年度は1985年度に引き続き、出版社の数を増やすことを目的として、一つの出版社から提出できる申請の数を6件までと限定しているが、出版社の数は残念ながら増えていない。より多くの出版社にこの助成について知ってもらうための努力がさらに必要である。

翻訳の質を高めることが現在の最大の課題となっているが、そのため選考が多少厳しくなり、結果的に助成対象の数が減少している。1986年度から翻訳助成金のうち3割は編集費として出版社が使えることとした。これにより翻訳された原稿が日本語として読みやすいものに編集されることを願っている。しかし翻訳の質を高めるためにはより抜本的な改革が必要であることは明らかであり、そのための方策を現在検討中である。

東南アジア向け・翻訳出版促進助成は日本の文学作品、日本に関する人文・社会科学書、および日本人による東南アジア研究の成果を、東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。東南アジア相互間・翻訳出版促進助成は東南アジアの人の書いた文学作品、人文・社会科学書を他の東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。これらの二つのプログラムの下で翻訳・出版を行っているグループの代表者、翻訳者、作家等を一堂に集め、問題点を討論するための会議、「翻訳に関する国際ワークショップ」が1985年度の助成対象となり、1986年の11月にタイのクワイ川のほとり、カンチャナブリで開催された。このワークショップには、インドネシア、ヴェトナム、タイ、ネパール、フィリピン、マレーシア、スリランカ、アメリカ、日本の9か国から39名が参加した。参加者はいずれも実際に翻訳に携わり、さまざまな問題に直面している人々で、実質的な討論が、時には深刻に、時にはユーモアを交えて行われた（注1）。翻訳の技術的問題、多言語社会の問題等が議論されたなかで、特に参加者の関心が集中したのは、どういった本を翻訳したらよいかという点に関する情報が少ないということであった。東南アジア向け・翻訳出版促進助成の場合は日本に関する本340冊ほど（英訳されているものも含む）を、プロジェクト開始の前に財団から各国のグループに寄贈するのであるが、それでも、東南アジアの読者にふさわ

しい本を選択することは難しいという意見が出された。特に、日本語から直接翻訳できる人が少ないため、現在は英語版からの重訳を行っているケースが多いのであるが、その際日本語から英語に翻訳されている本は、どうしても欧米の読者の好みに合わせた本が多く、東南アジアの読者の関心からはかけ離れた内容のものも多いという指摘がなされた。

（注1）「翻訳に関する国際ワークショップ」については、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成の刊行物紹介、第7号に詳しい記述があるので参照されたい。

東南アジア相互間・翻訳出版促進助成の場合は、まずどういった本が各国で出版されているのかについての情報が非常に少ない点が問題となった。また、英語版を通して翻訳する場合と、東南アジアの言語から他の東南アジアの言語へ直接翻訳する場合があります、もちろん後者が望ましいのは明白であるが、翻訳者がいるかどうか分からない点も指摘された。

翻訳すべき本についての情報、翻訳者についての情報は、データ・ベースをつくり、ニュースレターのような形で各国のグループが共有できないだろうかという提案がなされ、ワークショップ終了後、そのためのネットワークづくりも含めて、準備作業が進行中である。これが実現できれば、各国において、アジアの隣国についての地域研究の核となり得る可能性を秘めており、期待は大きい。

東南アジア諸語辞書編纂出版助成では、「現代ヴェトナム語大辞典」と「タイ日辞典」への助成が行われたが、「タイ日辞典」は1987年1月に出版された。なお1987年は日タイ修好100周年にあたり、その慶祝版として出版された。

1986年度は、国際助成も「隣人をよく知ろう」プログラムも、1985年度から始まった多様化という新しい傾向がさらに進むと同時に、東南アジア諸国間の相互の関心が高まり、相互協力への動きへの芽ばえがみられた。このような動きを見守って、側面から援助していくことがわれわれの使命なのではないだろうか。

I. 研究助成

I-0. 研究助成の概要

研究助成については、例年どおり4月初日から5月末日の2か月間にわたり、一般公募を行った。基本テーマは「新しい人間社会の探求」であり昨年度と同様である。ただし昨年度の特定課題は、本年度から「活動記録助成」として独立したプログラムとした。第I、II、III種の研究種別についてはほぼ昨年準じている。それらの概要は表I-1に示すとおりである。なお、表中の「選考の重点」中にある選考基準①～⑤は、それぞれ次の内容を示している。

- ①（発想の独創性） テーマ設定や研究方法、研究体制について独創的な発想があり、研究内容に今後の展開となるようなものが存在すること。
- ②（社会に対する先見性） 研究目的が社会に対する鋭い洞察力をもって定められており、長期的にみて、その研究を遂行することの自体の、あるいはそれによって得られる成果の社会的意義が大きいこと。
- ③（申請の適時性） 現時点でのその研究への助成が、研究者または研究チームの今後の成長・発展にとってかけがえのない契機になると予想されること。
- ④（民間財団の助成にふさわしい研究） 外からの資金援助（例えば政府や企業からの委託あるいは助成など）が得難い種類の研究であって、民間財団が助成することの意義が大きいこと。
- ⑤（研究計画の実現性） 研究計画が十分に検討されており、所期の目的を達成することによって学術的にも社会的にもインパクトを与え得るような可能性が大きいこと。

応募件数は778件で昨年度の666件(特定課題を除く)よりかなり増加した。その内訳は表I-2に示すとおりである。第III種が若干減ったほか、第I種、II種とも増えている。

選考は7月から9月にかけて行われた。研究助成選考委員会（委員長：加藤一郎ほか委員11名）で慎重に選考が行われ、第I種研究22件、第II種研究30件、第III種研究12件が選出された。これらは10月開催の第43回理事会で審議の結果、すべて助成対象に決定した。なお、選考委員長による選後評は、「トヨタ財団レポート」No. 38に掲載のとおりである。

表 I-1 研究種別と助成の概要 (応募要項より抜粋)

研究種別	個人奨励研究(第I種研究)	予備的研究(第II種研究)	総合研究(第III種研究)
研究の性格	若手研究者による萌芽的な個人研究	学際的・国際的・職際的な総合研究のための準備研究 (共同研究に限る)	第II種からの展開あるいは第III種研究の継続 (共同研究に限る)
1件当たり助成額	概ね50~200万円/件	概ね100~300万円/件	概ね200~2,000万円/件
助成予定総額	約4,000万円 (約25件)	約6,000万円 (約25件)	約1億円 (約15件)
助成期間	1986年11月1日より1年間	1986年11月1日より1年間	1986年11月1日より1年間または2年間
選考の重点	選考基準①③項を特に重視	選考基準①②④項を特に重視	選考基準①~⑤のすべての項目を総合して

表 I-2 1986年度研究助成申請・助成結果集計

(金額は、万円単位)

	年度	全 体		第I種研究		第II種研究		第III種研究		
		申請	助成	申請	助成	申請	助成	申請	助成	
申請・助成件数	1986	778	64	325	22	423	30	30	12	
	1985	666	63	258	19	374	29	34	15	
申請・助成金額	1986	225,141	20,730	62,072	3,630	127,895	7,800	35,174	9,300	
	1985	185,620	20,480	44,244	3,230	110,606	7,170	30,770	10,080	
1件当たり平均	1986	289	323	191	165	302	260	1,172	775	
申請・助成金額	1985	279	325	171	170	296	247	905	672	
外国人の参加する研究	1986	219	30	23	5	178	17	18	8	
	1985	157	25	23	3	120	15	14	7	
海外および外国人からの申請*	F/F	1986	47	8	14	3	28	4	5	1
		1985	33	4	13	0	18	4	2	0
	F/J	1986	24	4	9	2	14	1	1	1
		1985	16	4	10	3	6	1	0	0
	J/F	1986	42	2	28	2	13	0	1	0
		1985	43	8	26	5	16	1	1	2
	計	1986	113	14	51	7	55	5	7	2
		1985	92	16	49	8	40	6	3	2
代表者平均年齢	1986	43.3	44.2	32.9	33.6	48.2	49.3	48.8	50.8	
	1985	42.3	43.8	33.3	33.2	47.8	47.5	50.5	50.6	

* F/Fは海外在住の外国人, F/Jは日本在住の外国人, J/Fは海外在住の日本人を示す。

助成結果の特徴を研究種別に従って要約すれば次のとおりとなる。

- ・第Ⅰ種研究については、外国人研究者（5名）が多数含まれているほか、日本の研究者では大学に所属する者以外の研究者（6名）も多数いて一つの特徴となっている。
- ・第Ⅱ種研究については、学際的・国際的・職協的な共同研究の主旨がよく反映されているが、そのなかでも特に国際性が強く、30件中過半数(17件)が国際共同研究であり、そのうち5件は代表者が外国の研究者である。テーマ的にも国際的な交流や相互理解、比較、援助といったものが多い。
- ・第Ⅲ種研究についても第Ⅱ種とほぼ同様の傾向が指摘できるが、いずれも予備研究で慎重な検討と準備を経たものだけに、意欲的で内容の充実したものばかりである。なお、このうち1件は、フォーラム助成の検討により企画された特別研究である。

助成研究報告会は、次の2回行った。

第22回：「森林と環境——新しい可能性の探求——」

(1986年4月25日 於：東京都・虎ノ門パストラル)

第23回：「高度技術社会における安全管理システム」

(1987年2月14日 於：東京都・都市センター)

I-1. 第I種研究(個人奨励研究)

助成対象者一覧

助成番号下の { (継2)は継続2年目を示す。
()は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
1 86- I -010 (継2)	第三国定住後のヴェトナム難民の実態・動向に関する調査研究 小泉 康一 (財)日本タイ協会 調査役 38歳	1,800,000
2 86- I -012	中米における僻地医療の事例研究 ——プライマリーヘルスケアの実践とその受容について—— 池田 光穂 ホンジュラス国保健省勤務 30歳	2,000,000
3 86- I -027	九州及びその離島におけるシャーマンの職能者の研究 福島 邦夫 長崎大学教養部 講師 36歳	1,300,000
4 86- I -040 (ネパール)	日本の南アジア政策に関する研究 ——日本・ネパール関係を中心に—— シデイ・ラクスマ・ヴァイデヤ トリブヴァン大学ネパールアジア研究センター 研究員 36歳	1,900,000
5 86- I -058	ベンガル・タントリズム (パウル・フォキル派) における修行者の社会背景とその修行 体系・修行歌の分析 大西 正幸 外務省語学研修所 ベンガル語講師 35歳	1,900,000
6 86- I -064	小人症児・者の社会化過程に関する実証的研究 渡辺 裕子 (財)東京都神経科学総合研究所 主事研究員 29歳	500,000
7 86- I -068 (オーストラリア)	マレーシアの日系合併企業における労使関係：経営スタイルと組織・生産技術の国際移 転に関する事例研究 ウェンディ・アーン・スミス マラヤ大学人類学科 院生 35歳	1,800,000
8 86- I -069	爬虫類における温度性決定の進化的理論的研究とその理論の野生動物保護への応用 徳永 章二 九州大学理学部 研究生 33歳	1,900,000
9 86- I -070	沖縄のサンゴ礁における炭酸カルシウムの生産と大気からの二酸化炭素の固定に関する 研究 大出 茂 琉球大学理学部 助教授 35歳	1,900,000
10 86- I -090	ニューヨークの韓国人学校・日本人学校 ——海外子女教育の比較的考察—— 國枝 マリ 津田塾大学 講師 39歳	1,700,000
11 86- I -107 (中華人民共和国)	辛亥革命をめぐる日本財界と大陸浪人 ——その理念と行動、とくに中央銀行設立構想を中心として—— 李 廷江 東京大学総合文化研究科 院生 31歳	1,900,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
12 86- I -177	日本における統合教育の現状と今後の展開に対応できる学校建築のあり方 野村 みどり 東京都立医療技術短期大学 講師 35歳	1,800,000
13 86- I -194	洗剤は魚類の分布を変えるか ——重信川水系における野外実験調査と忌避試験研究—— 日高 秀夫 愛媛大学農学部 教務補佐員 38歳	2,000,000
14 86- I -198	インドネシア残留日本兵の記録と社会史的研究 秋野 晃司 国際基督教大学 講師 39歳	1,800,000
15 86- I -224	北上山地山村におけるヤマ資源利用のストラテジーの変容と近代化の構造 ——アカバネ病発生を手がかりとして—— 岡 恵介 岩泉町教育委員会 社会教育指導員 28歳	1,000,000
16 86- I -226 (スリランカ)	スリランカ村落における農産物加工の展開と新しい流通システム R. M. ピヤダーサ 龍谷大学経済学研究科 院生 35歳	1,800,000
17 86- I -234 (東ドイツ)	「日本の宗教と平和——思想と活動——」その21世紀世界協同体の思想への貢献 ノーバート・フランケンシュタイン フリー 34歳	1,800,000
18 86- I -248	近代化と宗教の救済：マレーシア、ムマリ事件にみるアイデンティティの形成 中澤 政樹 筑波大学地域研究研究科 院生 25歳	1,600,000
19 86- I -278 (継2)	西マレーシア北西部稲作農村における稲作技術の変化とそれに伴う環境の変容について の研究——マレー農村における長期住み込み調査—— 板垣 明美 筑波大学歴史・人類学研究科 院生 27歳	1,500,000
20 86- I -294	思春期やせ症に対するシミュレーションを用いた家族療法 石川 元 浜松医科大学 講師 37歳	1,000,000
21 86- I -311	今井町にみる『講』組織の現代的役割に関する研究 阪本 日出雄 (社)奈良まちづくりセンター 理事 29歳	1,400,000
22 86- I -324	アーミッシュの家庭と学校 ——現代アメリカの科学技術文明と調和した17世紀のくらし—— 松沢 哲郎 京都大学霊長類研究所 助手 35歳	2,000,000
小 計	22 件	36,300,000

研究概要

1. 第三国定住後のベトナム難民の実態・動向に関する調査研究 (小泉 康一)

ベトナム難民は、数的に戦後最大の第三国定住という大きな歴史的問題を抱えており、これに伴い難民自身はもちろん、受入れ側にもかなりの軋轢を生み、多方面にさまざまな影響を与えている。当研究は、時系列的に流出国ベトナムから第三国までをたどりつつ、最終的な定住国にてヒアリングを行い、一連のプロセスを評価し、かつ定住国で彼らが現在抱えている問題を追求しようとするものである。さらに、米・仏・加・豪での定住施設および民間団体の援助の現状を比較することにより、今後の援助の在り方も探ろうとしている。

2. 中米における僻地医療の事例研究 —— プライマリーヘルスケアの実践とその受容について—— (池田 光穂)

開発途上国の保健政策において、住民の自助努力と基本的な厚生の改善を旨とするプライマリーヘルスケア(PHC)の重要性は増加しつつあるが、その具体的運用については当該地の社会、経済および文化的事情によってさまざまな展開をみせている。

当研究は、中米諸国のうち隣接しながらもさまざまな面に対比をなすグアテマラとホンジュラスを例にとり、PHCの具体的展開、特に農村部の医療事情を民族誌的方法論等によって明らかにし、ラテンアメリカにおける地域医療研究に貢献することを試みる予定である。

3. 九州及びその離島におけるシャーマンの職能者の研究 (福島 邦夫)

シャーマニズムは日本の基層の宗教文化の一つであるが、従来、研究の中心は多分に沖縄、東北のシャーマンの職能者におかれ、その内容は個人のライフヒストリーを中心にした成巫過程に関するものが多かった。

当研究は、九州およびその離島におけるシャーマンの職能者を対象に、その発生や性格、機能等について、ライフヒストリーのみならず家族関係や社会的背景にも焦点をあてた調査を行うことにより従来のシャーマニズム研究に新しい知見を提供することをねらいとしている。

4. 日本の南アジア政策に関する研究

(シデイ・ラクスマ・ヴァイデヤ)

近年、日本はネパールに対する最大の援助国になっており、外交関係も良好であるが、両国関係を社会科学的に分析した研究は極めて少ない。当研究は、日本の南アジア政策の全般的な枠組みのなかで、ネパールをケース・スタディとして取り上げ、対ネ政策を検討する。具体的には、①ネパールと緊密な関係を維持しているのは日本のどのような意図によるものか、②ネパールの経済開発プログラムにおいて日本の経済援助、技術協力はどのような効果と影響を与えてきたか、③日本、ネパール関係の今後の動向、を調査対象としている。

5. ベンガル・タントリズムにおける修行者の社会背景とその修行体系・修行歌の分析 (大西 正幸)

インド西ベンガル州とバングラデシュにまたがるベンガル地方では、中世以来、バウル・フォキルと呼ばれる乞食のタントラ修行者が活動している。彼らは伝統的なヒンドゥー教やイスラーム教の教義、カースト規範等を無視した、特異な民間宗教を形成し、ベンガル社会におけるアウトサイダー的な存在となっている。

当研究は、これらの修行者の存在意義を数人の修行者の社会背景や修行生活のケース・スタディ、彼らの修行歌の収集・分析を通じて明らかにし、ベンガル民衆文化の社会・宗教的基盤を究明することを目指している。

6. 小人症児・者の社会化過程に関する実証的研究

(渡辺 裕子)

身体的ハンディキャップは、身体機能上の不自由から広義には容姿の美醜に至るまでさまざまであるが、社会的に「身体障害者」と認められた人々以外を対象とした社会学的・心理学的研究は少ない。

当研究は、著しい低身長により種々の社会生活上の制約や不利を受け、身体障害者と健常者との中間的立場にある小人症児・者を対象に、その社会化過程を明らかにしようとするものである。小人症による身体機能面および容姿のハンディがどのような問題を生じさせるかを検討するとともに、「障害者」概念についても再考する。

7. マレーシアの日系合弁企業における労使関係

(ウェンディ・アーン・スミス)

1971年の新経済政策以来、日本の対マレーシア製造業部門への投資は、同国の5か年計画遂行上、その重要性を増しつつあるが、「ルック・イースト政策」(1981年)によりこの傾向は特に顕著となっている。

当研究は、マレーシアの日系合弁企業における経営方式および労使関係について、日本人経営幹部と各種レベルのマレーシア人従業員とのコミュニケーションの問題に焦点をあてて調査を行うものである。これにより、日本的経営管理方式のマレーシアへの移転の可能性およびその効率性や将来性をも検討することになっている。

8 爬虫類における温度性決定の進化理論的研究とその理論の野生動物保護への応用 (徳永 章二)

近年、ウミガメ、ワニを中心として多くの爬虫類は絶滅の危機に瀕している。それらの爬虫類では、温度によって性が決定されるという現象が最近、数多く報告されている。

当研究は、温度性決定動物の保護、増殖の理論的な研究を十分に行うために、モデル動物としてニホンヤモリを使用し、気候の地理的変化や季節的変化に対する適応の条件を探り、その結果をウミガメ、ワニの保護に役だてることを目的とする。

9. 沖縄のサンゴ礁における炭酸カルシウムの生産と大気からの二酸化炭素の固定に関する研究 (大出 茂)

サンゴ礁では、石灰質生物の体を通して多量の炭酸カルシウムが生産されている。その炭酸カルシウムは海洋におけるカルシウムの収支に大きな役割を演じるとともに、大気中の二酸化炭素の貯蔵所としても重要である。しかし、サンゴ礁における炭酸カルシウム生産量の定量例は非常に少なく、日本では行われていない。

当研究は、正確な海水の化学分析法を確立した後、沖縄のサンゴ礁で炭酸カルシウム生産量を測定し、さらに、得られたデータから沖縄のサンゴ礁において固定される二酸化炭素量を推定しようとするものである。

10. ニューヨークの韓国人学校・日本人学校——海外子女教育の比較的考察—— (國枝 マリ)

近年日本人の海外進出に伴い、父親に同伴する子女の教育問題が注目を集めている。そこで、日本の海外子女教育の現状をより広い立場から理解するため、日本人の場合との比較の視点からニューヨークにある韓国人学校の実情を把握し、日本との共通点・相違点を検討し、今後の日本人学校の改善に対する示唆を見いだそうとする。

当研究は、在ニューヨーク韓国人学校のうち代表的数校に関しその学校運営、父母・子どもの意識等を分析し、韓国人学校の特性を解明することにより、新しい角度から日本の海外子女教育の特性を考察しようとしている。

11. 辛亥革命をめぐる日本財界と大陸浪人 (李 廷江)

日中交流が各分野で活発になりつつある現在、これに伴い、両国関係史の研究も盛んになってきている。

当研究は、中央銀行設立構想という、これまでの辛亥革命研究、中国近代史研究、日中関係史研究のなかで知られなかった(しかも、孫文の臨時革命政権の運命をも決定した)歴史的事実に焦点をあて、これを日本財界と大陸浪人を中心に解明することをねらいとするものである。さらにこれらを通して、同時期における対中政策を巡る日本政治の構造に関する一つの全体像を提示しようとしている。

12. 日本における統合教育の現状と今後の展開に対応できる学校建築のあり方 (野村 みどり)

欧米先進諸国の特殊教育対象についてみると、日本におけるような狭義の障害種別だけでなく、教育上特別な配慮を必要とするものも含まれ、より広範なとらえ方が用いられている。さらに、それらの国々では、健常児についても個別化した学習展開を行うことが定着しており、これもまた一斉授業中心の日本の状況とは異なっている。

当研究は、日本および西欧先進諸国の統合教育に関する調査を、文献・行政・学校の各レベルで実施し、その結果から、日本における統合教育の現状と今後の展開に対応できる学校建築の在り方を求めるものである。

13. 洗剤は魚類の分布を変えるか——重信川水系における野外実験調査と忌避試験研究—— (日高 秀夫)

これまでの室内実験で、魚類は化学物質、特に洗剤を鋭敏に感知して忌避をすることが認められている。しかしこうした魚類の忌避反応が現実の自然河川でもつ意味については、ほとんど明らかにされていない。

当研究は、調査対象として松山平野重信川水系を選び、魚類の分布と標識アユの放流追跡調査を行い、水質特に洗剤が魚類の行動と分布に及ぼす影響を探るとともに、室内で、要因を単純化した忌避試験を行って魚類の忌避や行動の機作についても検討を進めるものである。

14. インドネシア残留日本兵の記録と社会史的研究 (秋野 晃司)

太平洋戦争後、さまざまな動機によって、インドネシア国に残留し独立戦争に参加した日本兵は、約700余名といわれる。その後、彼らの多くは、同国に帰化した。今まで、彼らに関する自伝は幾つか発表されているが、まだ十分な実態調査とその記録化がなされていない。

当研究は、元残留日本兵の個人史の記録化を行うとともに、彼らに関する基礎資料を収集する。そして、彼らの社会適応のプロセスを探究し、社会史的な意義づけを行うとともに、インドネシア独立運動、民族運動に果たした彼らの役割を実証的に検証することとしている。

15. 北上山地山村におけるヤマ資源利用のストラテジーの変容と近代化の構造 (岡 恵介)

最近、北上山地の牛飼養地帯にアカバネ病が発生し、畜産農家に大きな打撃を与えている。しかし、一方で山村の住民は、従来からあまり収益を生まないこの短角牛飼養を牛小作までして続けてきた。

当研究は、北上山地山村のヤマ資源を多様に使いこなしながら生活を支えてきた伝統的なストラテジーが、国有林の管理化に代表される近代化の波にさらされながら変容してきたその過程を踏まえつつ、現在の山村が抱える多くの問題の構造を、アカバネ病を媒介として解き明かそうとするものである。

16. スリランカ村落における農産物加工の展開と新しい流通システム (R. M. ピヤダーサ)

従来、スリランカ農業は、植民地時代に創設されたプランテーション経営と自給的な農民農業との二つであった。しかし、国際市場における第1次産品価格の下落により、1960年代以降同国の貿易は不振に陥ることとなった。

当研究は、この難局を打開するために、代表者が取り組んだ農村開発事業について、代表的な村(=輸出推進村)を取り上げ、その生産物の流通システムについて詳細な調査を行い、日本の農協を中心とする市場構造と比較し、自給的な農民農業を輸出市場に結合する際の問題と展望を明らかにしようとするものである。

17. 「日本の宗教と平和——思想と活動——」その21世紀世界協同体の思想への貢献(ノーバート・フランケンシュタイン)

科学技術の進歩や産業社会の発展は、人類に多大な物質的恩恵をもたらしたが、反面、核戦争の脅威、自然環境の汚染や破壊、教育の荒廃、家族制度の崩壊等々、さまざまな地球的難問も生み出した。こうした状況の今日、人類は地球的な視野に立って全体の調和を考えていかなければならない時機にさしかかっているものと思われる。

当研究は、日本において古来より複数の宗教が共存してきている現象に着目し、これを分析・追求することにより、人類が今後必要とする新しい価値観を模索することを主な目的としている。

18. 近代化と宗教の救済：マレーシア、ムマリ事件にみるアイデンティティの形成 (中澤 政樹)

近代化が急速に進行する開発途上国において、人々は多様化する世の中の潮流に追いつけず、依拠すべきアイデンティティの混乱による危機感は、さまざまな形でその整理・再確認の不断の努力を生み出してきた。

当研究は、その一例として、昨年マレーシアで起こった民衆暴動ムマリ事件を取り上げ、マレー農民が近代化の影響をいかに受け止め、イスラム的「救済」思想のなかで、その曖昧さをどのような形で独自のアイデンティティへと昇華させたかを長期現地調査に基づき記述し、それを通じて事件での民衆パワーの根源を解明する。

19. 西マレーシア北西部稲作農村における稲作技術の変化とそれに伴う環境の変容についての研究 (板垣 明美)

近年の科学・技術を基礎とした現代文明の発展は、一方で自然破壊、公害、資源問題等の環境問題を噴出させた。現在、マレーシアの農村では新経済政策の下で、二期作化、機械化等さまざまな技術的变化が起きている。それに伴う生活環境の変化もまた著しい。

当研究は、このような変化のただ中にあるケダ州の稲作農村に再度住み込み、自然生態系、社会・経済システム、医療システムの特性と変容を、化学的分析、聞き取り、参与観察を通して総合的に把握し、そこに生じた諸問題の複合的構造を解明しようと試みるものである。

20. 思春期やせ症に対するシミュレーションを用いた家族療法 (石川 元)

現在、思春期女子の間で増加し社会的問題にもなっている思春期やせ症(神経性無食欲症)は、その生成および持続に患者と家族とのコミュニケーションの在り方が影響することが多くの専門家より指摘されている。

当研究は、患者の症状である「不食」が最も明確に表現される場としての食卓を中心に、「食」を巡って患者が両親とコミュニケーションする場面を分析することにより、同症状の子をもつ家族のコミュニケーションを浮き彫りにするとともに、治療者によるシミュレーションビデオの有効性を評価しようとするものである。

21. 今井町にみる「講」組織の現代的役割に関する研究 (阪本 日出雄)

今井町は、かつては栄えた商業地であるが、今はそのにぎわいもなく、大阪通勤圏の古い町並みが残る住宅地にすぎない。ところが、ここでは大師講、行者講、弁天講、観音講、春日講、地藏講、日待ち講等の多数の「講」組織が運営されており、それが町内での親睦や娯楽、意思統一や祭りの運営に大きな役割を果たしている。当研究は、これら「講」組織に組み込まれている住民連帯のしくみを探り、今後のコミュニティの在り方を考えるための基礎資料をつくることを目的とする。研究者も住民のひとりであり、地域密着型研究である点が特徴である。

22. アーミッシュの家庭と学校——現代アメリカの科学技術文明と調和した17世紀の暮らし—— (松沢 哲郎)

科学技術文明の先端をいく現代のアメリカで、17世紀の暮らしを守っている人々がいる。アーミッシュと呼ばれる人々である。彼らは馬車に乗り、馬で耕し、電気を使わず、農業を基盤とした質素な生活をしつつ、地域社会の経済に組み込まれ協調した暮らしをしている。

当研究は、アーミッシュの集中するペンシルバニア州ランカスター郡で、その家庭と学校の調査を行い、アーミッシュの大家族制度と、その延長であるワンルームスクールと呼ばれる特異な学校教育の実態を通して、科学技術の進歩と調和して生きる姿を明らかにする。

I -2. 第II種研究(予備的研究)

助成対象一覧

助成番号上の*印は国際共同研究を示す。

助成番号下の { (継2) は継続2年目を示す。
() は代表研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
23 86-II-004* (韓国)	韓国人及び在日韓国人の疾病類型と死因の変遷様相に関する研究 ——死因及び疾病類型の変遷要因の生態学的研究—— 金正根 ソウル大学保健大学院 教授 52歳 ほか3名	2,800,000
24 86-II-037*	ポゴール博物館と連帯して、インドネシアの自然史研究を推進する計画 吉井 良三 ポゴールと連帯する会 代表 72歳 ほか6名	3,000,000
25 86-II-064*	フィリピン、ネグロス島における経済自立と経済協力の展望 西川 潤 日本ネグロス・キャンペーン委員会 副代表 50歳 ほか6名	3,000,000
26 86-II-073	聴覚障害者の教育に最適な字幕合成の在り方と字幕合成装置の改良に関する研究 小畑 修一 聴覚障害者用字幕合成装置開発研究会 代表 57歳 ほか5名	2,600,000
27 86-II-081	妊娠・出産・育児に伴う母子精神衛生に関する学際的研究 北村 俊則 母子精神衛生と産後うつ病研究会 代表 38歳 ほか4名	1,800,000
28 86-II-083	未来通信メディア (ニュートリノ通信, 重力波通信, 超能力通信等) に関する調査研究 桜井 邦朋 未来通信メディアの可能性に関する調査研究会 代表 53歳 ほか3名	2,000,000
29 86-II-088	ストーマケアに関する研究 ——人工肛門・人工膀胱保有者の日常生活上多発するスキントラブルの対策を考える—— 高屋 通子 互察会 顧問医師 49歳 ほか3名	1,700,000
30 86-II-093* (中華人民共和国)	満族を中心とする中国東北部の文化複合 ——満族文化の周辺諸民族に及ぼした影響—— 金 連紘 中部大学国際関係学部 教授 67歳	3,000,000
31 86-II-107	社会福祉施設における中学・高校生の福祉教育に関する研究 ——福祉教育の実践事例の検討と評価—— 山村 三郎 天竜厚生会福祉教育研究会 代表 67歳 ほか5名	2,800,000
32 86-II-108*	熱帯植物の農薬活性物質の研究 ——インドネシアを中心として—— 山本 出 東京農業大学総合研究所 所長 58歳 ほか12名	1,400,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
33 86-II-112*	ネパールに於ける視覚障害児教育の方法論に関する実践的研究 五十嵐 信敬 発展途上国における視覚障害児教育研究会 代表 46歳 ほか6名	2,900,000
34 86-II-154*	タイ、チェンマイの地域保健事業に関する適正技術とシステムの開発 竹中 静廣 琉球大学医学部 教授 54歳 ほか6名	2,800,000
35 86-II-200* (インドネシア)	留学生の主婦からみた日本社会への適応過程に関する研究 アリーナ・グナリヤ 留学生問題研究会 代表 40歳 ほか6名	2,000,000
36 86-II-207	前近代の日本における職能民の社会と歴史 ——「職人歌合」「職人尽絵」「洛中洛外図」等の資料学的研究を通じて—— 網野 善彦 職人歌合研究会 代表 58歳 ほか4名	2,700,000
37 86-II-210	小児のメンタルヘルスに関する疫学的調査 ——その予備的研究—— 森田 博 小児メンタルヘルス研究会 代表 37歳 ほか5名	3,000,000
38 86-II-223* (継2) (アメリカ)	母国語の拘束と国際相互理解 ——アラブ人の予備調査—— 黒田 安昌 連鎖的比較文化研究会 代表 55歳 ほか2名	2,400,000
39 86-II-245	子どもの人間関係のとり結び方に関する予備的研究 ——DEN的人間関係のDENの実態—— 万羽 晴夫 熊本大学教育学部 講師 38歳 ほか9名	1,900,000
40 86-II-250*	タイ国における蛋白質・エネルギー栄養障害児の内分泌学的研究 山王 義一 武庫川女子大学家政学部 教授 51歳 ほか4名	2,900,000
41 86-II-255*	健やかな長寿社会実現のための栄養と運動要因に関する国際比較研究 家森 幸男 島根医科大学医学部 教授 48歳 ほか9名	3,000,000
42 86-II-268*	東西技術移転の法的諸問題に関する予備的研究 小田 博 東西技術移転研究会 代表 35歳 ほか5名	2,700,000
43 86-II-300*	アメリカの貿易法制と貿易政策 ——日米経済摩擦の法律的一断面—— 加藤 雅信 名古屋大学法学部 教授 40歳 ほか2名	2,700,000
44 86-II-326* (インド)	インド・ボンパール市におけるガス中毒事件の後遺症に関する印・日共同研究 D.K.ベルサーレ ボンパールガス中毒後遺症印日共同研究班 代表 53歳 ほか5名	2,900,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
45 86-II-358 [*] (継2)	人間関係の出発点としての母親のマザリーズと乳児の発声行動の関連 ——比較文化的検討へ向けての予備的研究—— 志村 洋子 埼玉大学教育学部 助教授 35歳 ほか7名	2,600,000
46 86-II-359 [*] (継2)	鳥類における重金属類の生体影響と非捕殺的モニタリング 本田 克久 野生鳥類保護研究会 代表 36歳 ほか4名	2,800,000
47 86-II-367	高密度観測網による都市化地域自然環境の研究 ——土地被覆変動に伴う体感気象を含めて—— 土屋 清 地域自然環境研究会 代表 60歳 ほか10名	2,800,000
48 86-II-369	事業評価の社会的基準 ——市民的基礎の確立をめざして—— 尾上 久雄 社会評価研究会 代表 63歳 ほか7名	3,000,000
49 86-II-380	新しいまちづくり運動における社会ビジョンとその実現過程 久住 剛 地域社会ビジョン研究会 代表 28歳 ほか13名	2,400,000
50 86-II-384	元水銀鉱山労働者・家族の疾病史と生活史に関する労働衛生的、社会学的研究 土井 陸雄 イトムカ水銀鉱山労働史研究会 代表 48歳 ほか7名	2,700,000
51 86-II-423 [*]	日本・ヴェトナム初期稲作立地比較論に関する国際共同研究 桜井 由躬雄 京都大学東南アジア研究センター 助教授 41歳 ほか8名	2,700,000
52 86-II-424 (継2)	北海道沿岸に生息するアザラシ類の保護管理に関する研究およびその自然教育への応用 中村 悟 ゼニガタアザラシ研究会 代表 49歳 ほか21名	3,000,000
小 計	30 件	78,000,000

研究概要

23. 韓国人及び在日韓国人の疾病類型と死因の変遷様相に関する研究 (金正根)

在日韓国人, 日本人, 韓国人という三つの人口集団を取り上げて, 生活の環境や条件などが傷病の種類や死因に及ぼす影響を, それらを把握し測定する指標の開発にも留意しながら明らかにするのが当研究の目的である。

上記の目的を達成するために, 人口動態統計や死亡小票等の既存資料やデータの再集計を通して, 死因や傷病と, 年齢階層別, 婚姻状態別, 職業別等の解析を行うとともに, 既存資料からは得られないデータについては, 標本抽出法による面接調査を新たに実施する。

24. ボゴール博物館と連帯して, インドネシアの自然史研究を推進する計画 (吉井 良三)

ボゴール博物館は, オランダ時代からの歴史をもつインドネシア自然史研究の中心になっていたが, 現在の研究活動は必ずしも活発でない。将来を属する人材はいるのだが, 研究を遂行するノウハウの蓄積がなく, 研究資料が不足しているからである。そこで代表者が現地に長期滞在し, 現地の研究者とフィールド調査をともにし, 資料の採集から成果の発表までをともに行うことによって新しい研究態勢を確立しようとするのが, この研究である。具体的な研究テーマは, 土壌生物によるウォーレスラインの再検討においている。

25. フィリピン, ネグロス島における経済自立と経済協力の展望 (西川 潤)

植民地時代以来の大農園による土地集中と砂糖単作経済が存続しているフィリピンの西ネグロス州では, 近年の砂糖価格低落に伴い広範な失業と飢餓が発生している。

本研究は, 1986年2月に発足した日本ネグロス・キャンペーン委員会のNGO 協力の一環として, 砂糖経済と大農園構造の経済社会的分析および飢えの現状の評価を行い, 現在すでに始まっている農民・都市スラム街住民の農業多角化, 自立活動を考慮に入れつつ, 貧困と飢えの状態からの住民自立の方向, それを助ける外部からの望ましい協力活動について検討するものである。

26. 聴覚障害者の教育に最適な字幕合成の在り方と字幕合成装置の改良に関する研究 (小畑 修一)

近年開始された文字多重放送は, 聴覚障害者に対する情報補完の方法の一つとして好評であるが, 多様な年齢層に対し一斉に放映する必要上, 字幕は台詞の要約によって提示され, 装置も大がかりな設備によっている。

当研究は, 最近開発した簡易な字幕合成装置で作成した各種の字幕入りビデオを聴覚障害の児童・生徒に提示し, その効果を通じて彼らの年齢や個人差に応じた字幕合成の在り方を検討するとともに, 装置のいっそうの改良を図ることを内容としており, 教育現場でより効果的に活用される方法を開発する点に特徴がある。

27. 妊娠・出産・育児に伴なう母子精神衛生に関する学際的研究 (北村 俊則)

子どもを出産した母親が高頻度にうつ病に陥ることは外国では報告されているが, 日本での体系的研究は見当たらない。また産後うつ病発生に関与する精神医学的・産科学的・心理学的・社会的要因についての総合的究明も少ない。

当研究はすでに調査した産婦について, 出産後6か月目, 12か月目, 18か月目の各時点で, アンケートおよび直接母子に面接を行い, 出産後に認められたうつ病の持続性とその母子関係への影響について, 母子双方の要因から調査を行うものである。

28. 未来通信メディア(ニュートリノ通信, 重力波通信, 超能力通信等)に関する調査研究 (桜井 邦朋)

現行の通信は, 主に電磁的作用を利用しているが, 通信を行ううえで, 地理的・物理的・マンマシンの制約等があり, 必ずしも未来の通信手段として十分とはいえない。また, 現行の電気通信メディアの欠点を補うためにも電磁波以外の通信メディアの調査研究は重要である。

当研究は, かかる観点から, いまだ現象を追求するなど初歩的段階ではあるが, 将来的には通信への応用の可能性が想定される重力波, ニュートリノ, 超能力, 脳生理等の分野における研究の現状および将来的動向を調査研究するものである。

29. ストーマケアに関する研究

(高屋 通子)

人工肛門，人工膀胱保有者（オストメイト）は，排便排尿処理のための装具を常時皮膚に装着しなければ人並みの日常生活が送れないため，装具によるスキントラブルやストーマおよびストーマ周囲の状態の異常が高頻度に生じる。そしてこの異常状態にどう対処してよいかとまどっているオストメイトは多い。

当研究は，オストメイトが痛切に求めているストーマ周囲皮膚のトラブルについて検討し，医学的ならびに社会的立場から，現状にふさわしいストーマ管理の適切な処理法を見いだすことにある。

30. 満族を中心とする中国東北部の文化複合——満族文化の周辺諸民族に及ぼした影響——

(金 連紘)

満族の固有文化は，辛亥革命以降急速に進んだ漢族化の過程で失われていき，現在，存亡の危機に瀕している。しかし近年では満族の人口が急増し，満族の言語・文化・歴史などを満族自身で研究する気運が高まっている。

本研究は，満族の出身である代表者が中心になり，中国の満族研究者と日本の文化人類学者が共同して，河北省，黒竜江省，福建省，内蒙古自治区に分布する満族集団のフィールド調査を行うものである。残存する満族文化の記録とともに，周辺民族との相互関係の把握を重視しているのが特徴である。

31. 社会福祉施設における中学・高校生の福祉教育に関する研究

(山村 三郎)

天竜厚生会では5年前から，その施設において福祉教育事業を実施している。これは将来の社会福祉ニーズの多様化・増大化に対応するため，広く国民一般に社会福祉の理解を深めようとして始められたものである。

当研究は，この福祉教育を今後，より体系的に充実していくために，実践事例を基礎資料として具体的な福祉教育プログラムを追求し，福祉教育の効果とその評価について検討する。また広く施設における福祉教育の意義を確立するための理論化に努める計画である。

32. 熱帯植物の農薬活性物質の研究——インドネシアを中心として——

(山本 出)

熱帯地は潜在的に有用な植物の宝庫であるが，近年の有機化学の進歩を踏まえて，これまでの用途とは異なる資源の活用が考えられる。

当研究は，インドネシアの熱帯植物について，新規植物の探索，興味ある生理・生態現象の発見，害虫・病害・雑草・植物への効果の観察，化学的基礎の解明，生理・生態活性物質の分離・同定・合成・構造改変・利用研究を現地研究者と協力して組織的に展開し，自然の制御機構を模倣した環境への悪影響の少ない農薬の創製と，化学生態学の進歩への寄与を目的としている。

33. ネパールに於ける視覚障害児教育の方法論に関する実践的研究

(五十嵐 信敬)

ネパールにおいては，現在，視覚障害児教育が拡充されようとしており，それにあわせて初めての点字印刷所が近く開設される予定である。この時期に，視覚障害児教育の方法について，現地の諸条件を加味した長期的指針を示すことが必要になってきた。

当研究は，発展途上国における視覚障害児教育の在り方を，地域社会との関連においてとらえ直すものであり，ネパール側による基礎調査を経て，日ネ共同の長期フィールドワークを行い，セミナーを開催し，広い意味での統合教育の展望を実践的に考察するものである。

34. タイ，チェンマイの地域保健事業に関する適正技術とシステムの開発

(竹中 静廣)

チェンマイの医療事情は，沖縄より悪く，低栄養，感染症，母子保健上の諸問題がある。かつては沖縄も同様であったが，乏しい医療資源を活用して，住民参加による独創的な地域保健活動を展開し，顕著な成果を上げ，現在では全国一の長寿県になった。沖縄の経験と技術は途上国においても有効であると思われる。

当研究は，沖縄で展開された地域保健活動の経験と技術を基盤にして，チェンマイの実態に即した適正技術と保健管理システムを現地研究者と共同で開発し，実用化を図るものである。

35. 留学生の主婦からみた日本社会への適応過程に関する研究 (アリーナ・グナリヤ)

わが国への留学生の数は年々増えているが、留学生やその家族の日本社会への適応については、さまざまな問題がある。

本研究は、日本への留学生の主婦たちが、日本社会への適応においてどんな問題やハンディキャップに直面したか、日常生活のなかで、物理的・社会的にどのような問題にあったか、日本人社会の人間関係や外国人に対する包容力についてどのように認知しているか、を調査し、その原因と問題の解決策を探ることを目的としている。

36. 前近代の日本における職能民の社会と歴史 (網野 善彦)

前近代の日本において農業以外の生業に携わっていた民衆の存在は、近年急速に注目を集めている。この分野についての個別的な研究は種々に試みられてはいるが、総合的にとらえるための1次資料ともいべき「職人歌合」等の網羅的な研究は、なお十分には行われていない。

当研究は、諸本の徹底的な収集・比較と学際的な知見の総合による分析を通して「職人歌合」等の性格と成立を解明し、そのうえで前近代の民衆生活の実態と変遷を明らかにするもので、これら民衆相互の多様な関係の在り方は、現代の社会生活の淵源を探る一助ともなろう。

37. 小児のメンタルヘルスに関する疫学的調査——その予備的研究—— (森田 博)

小児の情緒障害や行動障害に関する対策を考えるうえで、そのような問題行動が実際にどの程度存在するのか、という疫学的データを得ておくことは大切である。

当研究は、中学1～2年生の生徒を対象に、スクリーン方法や診断的面接による検討を通じて、罹患率やリスクファクタに関する予備的なデータを提出することを目的としている。あわせて、他の国々(イギリス、オランダなど)で行われた調査結果と比較し、わが国における特徴を明らかにすることを目ざしている。

38. 母国語の拘束と国際相互理解——アラブ人の予備調査—— (黒田 安昌)

日系人の日本らしさの中心核は、日本語がわかるだけでなく自由に使うことのできる能力にあるということから、国民性の研究は言語から出発するのが最も効果的ではないかと考えられる。

当研究は、アラブ文化を日本語と英語の意識構造と対比しながら、連鎖的調査法を用いて実証解明するための予備調査である。今年度は、アメリカのアラブ系団体を通じて、昨年度の予備調査で明らかになった日本語と対照した場合のアラビア語のもつ明確性等につき、その正当性を確認し、本調査に備える計画である。

39. 子どもの人間関係のとり結び方に関する予備的研究——DEN的人間関係のDENの実態—— (万羽 晴夫)

今日の子どもたちは生身の人間を相手に生き生きとした対人関係を取り結ぶことに恐怖を抱いているようにみえる。彼らはDEN(洞穴)にひとりて閉じこもって何かに熱中しながら、時々孤立した仲間とさまざまな小物や一見無意味な記号、装置などを媒介に共通空間をつくる。

当研究は、現代の子どもの対人関係の結び方を物(装置など)と現象の両面から把握し、「DEN的人間関係」の実態に迫り、この行きつく先物質文明が高度な発展を遂げていくなかで、かつて人類が経験したことのない新しい人間関係を予測することを目的とする。

40. タイ国における蛋白質・エネルギー栄養障害児の内分泌学的研究 (山王 義一)

東南アジア諸国をはじめとして発展途上国では、現在でも各種の栄養欠乏状態がみられるが、そのなかでも最も重要なのが、蛋白質・エネルギー栄養障害(PEM)である。しかしその病態については必ずしもよく解明されているとはいえない。そこで今回の研究では、タイ国マヒドール大学との共同により、バンコク市の病院の患者を対象に継続的な調査を行うことになった。具体的には、成長曲線よりPEMの第2度、第3度と診断された患者の身体計測と臨床検査を行い、採血による血漿試料を日本に運び分析する。

41. 健やかな長寿社会実現のための栄養と運動要因に関する国際比較研究 (家森 幸男)

脳卒中や心筋梗塞等の循環器疾患は、主要死因であるのみならず、人の病理的老化を促進する要因となっている。最近のわが国の実験病理学・疫学・臨床医学の新知見は、これらの循環器疾患が栄養条件のコントロールや適度の運動によって、予防可能であることを立証している。

当研究は、化学的指標による栄養条件の分析と定量的運動評価を、世界の長寿地域や成人病の急増しつつある開発途上国で実施し、循環器疾患が少なく健やかに老いるための栄養と運動の条件を見だし、循環器疾患予防のための目標の設定に寄与するものである。

42. 東西技術移転の法的諸問題に関する予備的研究 (小田 博)

今後の東西経済関係における大きな問題の一つに、西側諸国の高度技術の東側への移転に関する法的諸問題がある。一方では、西側諸国の安全保障の観点から移転を強く規制すべきであるという考えがあり、他方には、経済的利益との調和を図りあまり規制すべきでないという考えがある。

そこで当研究では、従来の研究の空白を埋めるべく、アメリカの研究者と共同して東西技術移転の実態を調査し、そこに生じている法的な問題を解明する。西側各国の国内法上の問題とともに、東側の法体制も検討する。

43. アメリカの貿易法制と貿易政策
——日米経済摩擦の法律的一断面—— (加藤 雅信)

日米経済摩擦が日米間の重要問題になってすでに久しいが、わが国においては、この問題に関する法律学的研究が必ずしも十分に進んでおらず、官庁や実務家あるいは企業の法務担当者の臨時的な対応・解決にゆだねられているのが現状である。

当研究は、日米経済摩擦の法的側面に、社会科学的または学問的・基礎的な視点を与えようとするものである。具体的には、アメリカの通商法を中心とした貿易法制と通商政策を詳細に調査し、あわせてこの問題に関する企業側の対応や政治レベルにおける対応も実態調査する。

44. インド・ボパール市におけるガス中毒事件の後遺症に関する印・日共同研究 (D. K. ベルサーレ)

1984年12月にインド・ボパール市で発生したユニオン・カーバイド社農薬工場からのメチル・イソシアネート・ガス漏洩事故は、これまでに世界中で発生した化学薬品による中毒事故のなかで、最も悲惨なものとなった。周辺住民の後遺症も相当期間続くものと考えられる。

当研究は、水俣病調査等で多くの経験を積んできたわが国の研究者との協力の下に、ボパール市住民の健康被害の実状を長期的に明らかにしようとするものである。症状が重い視力障害と呼吸器症状に重点を置いて臨床疫学的調査を行う予定である。

45. 人間関係の出発点としての母親のマザリーズと乳児の発声行動の関連 (志村 洋子)

母親と乳児の相互作用は、人間関係の基礎を形成するものとしてとらえられてきているが、なかでも音声の果たす役割の重要性が明らかになってきている。

当研究は、母子関係における母親のマザリーズ(母語)と行動を周産期から継続的に分析し、また、マザリーズに反応して生起する新生児・乳児の発声および行動の継続的分析を行い、さらに電算機による合成音などを含む音声刺激変化の反応分析を通して、音声による母子相互作用の分析の基礎的な方法確立し、比較文化的研究に向けての検討を旨とするものである。

46. 鳥類における重金属類の生体影響と非捕殺的モニタリング (本田 克久)

野生鳥類における重金属類の蓄積や毒性影響が、成長段階、産卵、換羽、渡りなどの過程でどう影響されるか、また、金属の蓄積や毒性発現が羽などの硬組織にどう反映しているか、については未解決な部分が多い。

当研究は、生理生態を異にする多種鳥類を対象に、物理化学性や生理活性の異なる多元素の蓄積と毒性を種固有の生理生態と関連づけて明らかにするとともに、羽爪などの硬組織によるモニタリング方式の基準化とその用途の多様化、さらに元素蓄積を細胞または蛋白質レベルでとらえ元素による複合毒性の機構についても検討する。

47. 高密度観測網による都市化地域自然環境の研究

(土屋 清)

気象庁が展開した地域気象観測網アメダスは、国立の気象観測網では最も密度の高いもので、このデータにより県単位の気象特性が解明されつつある。一方、一つの農場内の微気象については、実験の容易さもあってかなりよくわかっている。しかし町村の部落単位の大きさの気象特性についてはほとんどわかっていない現状である。

当研究は、上記の穴を埋めるために、比企丘陵地帯にある高・中・小学校や公的研究機関等の協力を得て、土地被覆や利用の差による気象特性、体感気象特性を2km四方ぐらいの単位で解明しようとするものである。

48. 事業評価の社会的基準——市民的基礎の確立をめざして——

(尾上 久雄)

市場経済社会ではこれまで、利潤原理に基づく民間企業の自由な活動を補うものとして、公共的要素や社会共同体的な視点が適宜組み入れられてきたが、相互に補完し合うべき関係にあるはずの民間と公共との関係は、今日わが国でも再検討の時期を迎えている。

当研究は、環境や精神的文化的価値への影響をも評価対象項目として含むよう費用便益分析を拡充・発展させることにより、あらゆる事業の成果を公共社会の利益の立場から評価する基準を確立し、ひいては民間と公共の関係についての指針を提供することを目的としている。

49. 新しいまちづくり運動における社会ビジョンとその実現過程

(久住 剛)

町づくり運動は、10年余りの歴史を経過して転換期を迎えており、運動参加者の多様化、ネットワーク的な機能の追求、行政からの独立性など、さまざまな側面で変化がみられるようになってきた。

当研究は、近年に活動を始めた新しい町づくり運動の実態を調査し、それぞれの運動が目ざす地域社会のビジョンを探るとともに、その実現のために必要とされる社会的な「しくみ」(制度・組織)や「道具」(技術)を明らかにすることを目標としている。

50. 元水銀鉱山労働者・家族の疾病史と生活史に関する労働衛生的、社会学的研究

(土井 陸雄)

北海道イトムカ鉱山はわが国最大の水銀鉱山であったが、不採算のため1970年に閉山した。数百人の鉱夫らは水銀を蓄積したまま全国の職場に転職していったが、この人々の水銀中毒後遺症の長期追跡調査はなく、中毒症状を抱えて転職した鉱夫や家族の生活史に関する社会学的調査もない。

当研究は、これら鉱夫の体内水銀残留量、神経症状などを医学的に追跡調査し、家族の生活史を社会学的に明らかにして、従来の労働衛生的、社会的対策を再検討しようとするものである。

51. 日本・ヴェトナム初期稲作立地比較論に関する国際共同研究

(桜井 由躬雄)

日本とヴェトナムの農業発展過程には相似性があり、両国の初期稲作農業の比較は単に歴史的興味にとどまるだけでなく、ヴェトナム農業の未来を考えるうえでも重要な課題である。

本研究は、ヴェトナムの研究者5名を招聴し、日本の農業史や考古学の研究者と集中的な討論と研究交流を行うことにより、初期稲作立地に関する知見を国際的に共有しようとするものである。世界の学界から孤立する傾向にある、ヴェトナムの学界と日本の学界との学際的な学術交流の実践としての意味も大きい。

52. 北海道沿岸に生息するアザラシ類の保護管理に関する研究およびその自然教育への応用

(中村 悟)

現在、ゼニガタアザラシは、道東の6箇所(岩礁帯)にわずかに350頭ほどが生息するという危機的状況にある。またゴマフアザラシは、風蓮湖、野付湾内の砂洲上に夏季に130頭程度上陸している。早急に科学的・法的・社会的裏づけに基づく適切な保護管理対策が必要である。

当研究は、昨年度の子備研究に引き続き、生息数・生息域等の生態調査、漁業との関係の調査、被害防除方法の検討等により適切な保護管理のための基礎的データを蓄積するものである。加えて本年度は、野生動物の社会教育・自然教育への活用方法も模索する。

I -3. 第Ⅲ種研究(総合研究)

助成対象一覧

助成番号上の*印は国際共同研究を示す。

助成番号下の()は研究者の国籍を示す。無記入は日本国籍。
助成金額上の()は助成期間を示す。無記入は1年間。

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
53 86-Ⅲ-004 [*] (継2)	二重文化的状況下の子どもの社会化過程の実証的研究 箕浦 康子 異文化接触研究会 代表 47歳 ほかに6名	(2か年) 4,000,000
54 86-Ⅲ-006 (継2)	難聴幼児の言語・知能を育て、健聴児と一緒に生活できる基盤をつくる 中島 誠 京都大学教養部 教授 61歳 ほかに12名	2,300,000
55 86-Ⅲ-007 [*] (継2)	東アフリカの作物害虫に対する主要作物の抵抗性に関する国際共同研究 日高 敏隆 日本CIPE協会 委員 56歳 ほかに7名	8,600,000
56 86-Ⅲ-008 [*] (継2)	新世代住民に対する新しい保健医療計画の確立 ——日米両国における比較研究に基づいて—— 稲田 紘 新しいコミュニティー形成と保健医療計画研究グループ 代表 44歳 ほかに9名	(2か年) 9,600,000
57 86-Ⅲ-010 [*] (継2)	国際プロジェクトチームによる日本美術史研究のための基礎資料整備計画 佐々木 丞平 JACP 代表 45歳 ほかに13名	4,100,000
58 86-Ⅲ-011 [*] (継2)	ASEAN諸国の開発過程と日本の係わり方に関する研究 ——タイ・インドネシアにおける日本のマネジメントの受容過程を中心に—— 山下 彰一 広島大学経済学部 教授 47歳 ほかに12名	(2か年) 10,000,000
59 86-Ⅲ-017 [*] (継2) (イギリス)	日欧ビジネスマンの文化摩擦に関する研究 ——国際間の誤解解消のために—— イレーネ・M.ヤング 筑波大学 外国人研究員 55歳 ほかに10名	(2か年) 6,000,000
60 86-Ⅲ-018 [*] (継2) (オーストリア)	ヨーロッパにおけるアイヌ関係コレクションの調査研究 ヨーゼフ・クライナー アイヌ文化研究会 代表 46歳 ほかに3名	(2か年) 6,200,000
61 86-Ⅲ-019 [*] (継2)	中国の乾燥地における沙漠化の機構解明と動態解析 ——毛烏素沙漠の沙漠緑化と農業開発に関する基礎的研究—— 松田 昭美 内蒙古沙漠開発研究会 代表 61歳 ほかに21名	(2か年) 17,000,000
62 86-Ⅲ-021 (継2)	日米戦時交換船・戦後帰還船の実態究明と帰国者に関する資料収集 ——日系アメリカ人の歴史の視点から—— 村川 庸子 津田塾大学国際関係研究所 研究員 33歳 ほかに1名	(2か年) 4,000,000

助成番号	研究題目 代表研究者 所属	助成金額 (円)
63 86-III-022 (継3)	航空におけるINCIDENT REPORT SYSTEMに関する総合的研究 ——航空交通管制業務をめぐって—— 宮城 雅子 航空法調査研究会 代表幹事 56歳 ほか9名	(2か年) 11,700,000
64 86-III-030 (特別研究)	戦後科学技術の社会史に関する総合的研究 中山 茂 科学と社会フォーラム 代表 58歳 ほか11名	9,500,000
小 計	12 件	93,000,000
第I・II・III種合計	64 件	207,300,000

研究概要

53. 二重文化的状況下の子ども社会化過程の実証的研究 (箕浦 康子)

国際化進行の昨今、日本人が外国で、外国人が日本で仕事をし子どもを育てることが多くなったが、人格形成期の異文化体験は自我のなかにどのように統合されていくのであろうか。本研究では、日本在住の外国人小学・中学・高校・大学生別に日本体験の実態とその人格発達への影響を国際感覚の涵養に焦点をあてて調べるとともに、他のアジアの国における異文化体験との比較研究を行う。また、子ども時代を日本で過ごした国際学校卒業生やアメリカで成長した日本人の追跡調査を行い、異文化体験が国際感覚の涵養にどう影響しているかを調べる。

また、広島国際学校を実験校として、日本体験を最大化し得るような国際理解カリキュラムの開発とその効果測定法を研究する。さらに、地域に開かれた国際学校の日本人社会へのインパクト——国際感覚や異文化理解への影響——を「地方の国際化」の視点より追跡研究する。

54. 難聴幼児の言語・知能を育て、健聴児と一緒に生活できる基盤をつくる (中島 誠)

難聴幼児は話し言葉の習得が困難であるため、言語や知能の発達が遅れ、発達遅滞や学力不振扱いされることが多い。また、健聴児から孤立しがちである。

昨年度は、高度難聴幼児（3歳児）について、1チャンネルのFM補聴器を用いて親や先生の言葉を入力する機会を多くした。また、戸外では動物や乗り物の実物に接するようにし、室内では動物や乗り物の玩具を用いて戸外の経験を象徴遊びとして表現する機会を多くした。

本年度は、昨年度に引き続き、高度難聴幼児（4歳児）について次のことを検討する。①2チャンネルのFM補聴器を用い、ふたりの大人から同時に言葉を入力する機会を多くする。②難聴幼児数名のグループでの象徴遊びを進展させる。③子どもが通園している幼稚園と連絡をとり健聴児との仲間づくりを展開させる。④友だちとのやりとりを通して言語の象徴的理解や使用を進展させ、健聴児と一緒に生活できる基盤をつくる。

55. 東アフリカの作物害虫に対する主要作物の抵抗性に関する国際共同研究 (日高 敏隆)

東アフリカにおいては、主要作物であるトウモロコシ、ソルガム、イモ、マメ類などの生産性の拡大に伴って各作物における害虫相が増加しており、作物の減収と農薬の過剰使用を避けるために、特に害虫に抵抗性をもつ作物品種の育成が急務となっている。

当研究は、それら主要作物の重要害虫（ズイムシ類）に対する抵抗性の機構を解明することを目的とし、ケニアにあるICIPE（国際昆虫生理生態学センター）を中心とし、日本国内での並行的研究をも含め、主要作物品種に対するズイムシ類の反応を解析する。あわせて実験材料を常時確保するため、ズイムシ類の人工飼料による累代飼育法についても検討を加え、将来は現地における野外試験にまで発展させることを意図している。

56. 新世代住民に対する新しい保健医療計画の確立

——日米両国における比較研究に基づいて—— (稲田 紘)

都市化の進行に伴い、旧来の村落共同体としてのコミュニティは崩壊しつつあり、若い世代のコミュニティ活動への関心も薄れてきた。こうした状況下で、生活環境に発症要因をもつ慢性疾患を予防し、health controlを推進していくには、従来の2次予防活動のみでは十分でなく、都市の若年層をも巻き込んだ広範な1次予防活動が強く要請される。このため、昨年度の予備研究では、限定された地域において、検診を中心とする従来の予防活動に加え、アメリカの方式を参考としたキャンペーン活動等の1次予防を含む新しい保健活動を推進してきた。

当研究では、これまでの経験を基に、都市を中心に対象範囲を広げ、一般化を図る。すなわち、都市におけるコミュニティ組織を確立し、都市住民に対する新しいアプローチに取り組みとともに、生活・栄養指導の科学的根拠となるノウハウを蓄積して、幅広いhealth promotionに関する方法を打ち立てる。

57. 国際プロジェクトチームによる日本美術史研究のための基礎資料整備計画 (佐々木 丞平)

本研究計画は、日・米・英・独の4か国からの研究者が、国際プロジェクトチームを組んで、各地に散在している「入札目録」の写真を複写収集し、和文英文両用で索引を完備し、日本美術史研究の欠落していた部分を補い、基礎資料整備を完成しようというものである。現在実物が不明となっている作品の多くは、この「入札目録」でしか確認することができず、この貴重な資料の整備完成により、美術史研究のあらゆる方向からのアプローチに対応できる体制が整い、より密度の高い学術研究が可能となる。

こうした作業を迅速に、また確実にを行うためこれまでにコンピュータと光ディスク装置を導入し、現代の学問研究の方法に対応できるよう各種実験を繰り返し、検索項目の決定、ソフトの開発、高画質の映像の開発等、システムを完成させた。すでに予備研究の段階において新資料の発見が相次ぎ、内外の研究者の注目を集めている。

58. ASEAN 諸国の開発過程と日本の係わり方に関する研究 (山下 彰一)

本研究は、東南アジア諸国における開発過程への日本のかかわり方について、その実態を多角的・構造的に分析し、広義の日本的マネジメントの特性とそのASEAN諸国での受容過程を、当該国の研究者と共同で研究し、日本の今後の対外政策や企業行動の在り方を考察することを目的とする。

具体的には、日本と関係の深いタイ、インドネシアを主たる対象国に選び、両国の日系企業における日本的経営の問題、および日本の政府機関の出先や日本の援助によってできた諸施設の運営等における、日本的な考え方や意志決定あるいは人間関係の維持のしかたなどが、両国でどのように受け入れられてきたかについて詳細な検討を行う。その際、当該国サイドの視角を重視し、当該国の従業員には当該国の研究者が、現地の日本人経営者には日本人研究者がアプローチする方法をとり、日本的運営方法のより立ち入った検討を旨とする。

59. 日欧ビジネスマンの文化摩擦に関する研究——国際間の誤解解消のために—— (イレーネ・M. ヤング)

日本と西洋諸国はお互いに友好関係にあり相互理解のためにあらゆる努力を払っているが、国際間の緊張は高まるばかりである。これらの摩擦の主な原因は、人と人の相互関係における重要な原則の無視にあるという観点から、研究代表者らは、適当な相互理解の技術が開発されればこの摩擦は十分解決されるものと考えている。

このような考えから、昨年度の子備研究では、日本において日本人と西洋人が出会う場面での接触の過程を詳細に観察し、分析した。本研究では、在ヨーロッパ日本企業等での接触場面を観察し、特に「仲介者」の必要性と役割について研究を進める予定である。これらの成果は、異文化間コミュニケーションのための手引きとしてまとめられるほか、仲介者（インターフェイス機能を担う人）の養成プログラムとしてまとめられる。この研究には筑波大学を中心とする日本の研究者とロンドン大学等のイギリスの研究者が共同者として参加している。

60. ヨーロッパにおけるアイヌ関係コレクションの調査研究 (ヨーゼフ・クライナー)

ヨーロッパ各国のおよそ50箇所の博物館・美術館に保管されているアイヌ関係コレクションは、早いものが19世紀初期のシーボルト氏の収集活動によるもので、それ以後第1次大戦前までの間に収集されたものがほとんどである。日本国内のコレクションと比べて、時代的に非常に古く、また、優れた研究者の手によって体系的に集められ記録されたものも多い。そのうえ、北海道だけではなく、樺太アイヌ関係のものも含まれている。しかし、コレクションの多くは未整理のまま放置され、その実体は正確に把握されていない。

当研究は、これまでにボン大学日本文化研究所に集められた全ヨーロッパの資料の補足を行い、それらを整理し、日本のアイヌ研究者と共同して日本におけるコレクションと比較しながら鑑定し、総合カタログの完成を目指すものである。

61. 中国の乾燥地における沙漠化の機構解明と動態解析 (松田 昭美)

中国陸地の13%、128万km²は沙漠地帯である。かつては緑草地帯であったといわれる内蒙古の4万km²の毛烏素沙漠は、1950年代になって10万ha/年の速度に沙漠化が加速している。気象、土壌、塩類集積、開墾、過放牧などがその発生要因となっているが、沙漠化の進行を阻止し、豊かな緑草地と農業地帯とを再生するためには、第一に樹林帯の造成により流沙固定を図り本地域の厳しい自然環境に耐え得る緑化技術を導入すること、第2に農牧地が沙漠へ逆行しないような合理的な水、土壌、作物管理法を確立することが重要である。

当研究は、予備調査で得られた沙漠化の機構と動態解析を基に、日中共同で沙漠緑化と農業開発に関する基礎的研究を行うものである。すなわち、中国側研究者と現地調査、研究を実施し、砂防、緑化、気象、土壌、灌漑、作物、農業機械学の立場から、本地域の沙漠緑化と農業開発に対し基礎的な提言を行う。

62. 日米戦時交換船・戦後帰還船の実態究明と帰国者に関する資料収集 (村川 庸子)

日系アメリカ人史の研究は近年各方面から進められているが、そのなかで第2次大戦中および戦後の状況については十分に解明がなされていない。

本研究では、これまで手つかずであった第2次大戦中の日米交換船および戦後の帰還船に着目し、戦時外交史料や関係者との面談等により、日米両政府の思惑とその絡み合い、日本人・日系人たちへの影響など、交換船および帰還船を巡る実態を明らかにする。また、帰国者を追跡調査することにより、帰国当時および戦後の経済的・社会的・心理的状況を跡づけ、彼らの戦後の生活再建の過程を歴史的・社会学的に考察する。

本年度は、昨年度の子備調査を受けて、戦時交換船とは不可分な関係にある戦後帰還船にまで対象を広げて調査研究を行う。

63. 航空におけるINCIDENT REPORT SYSTEMに関する
総合的研究 (宮城 雅子)

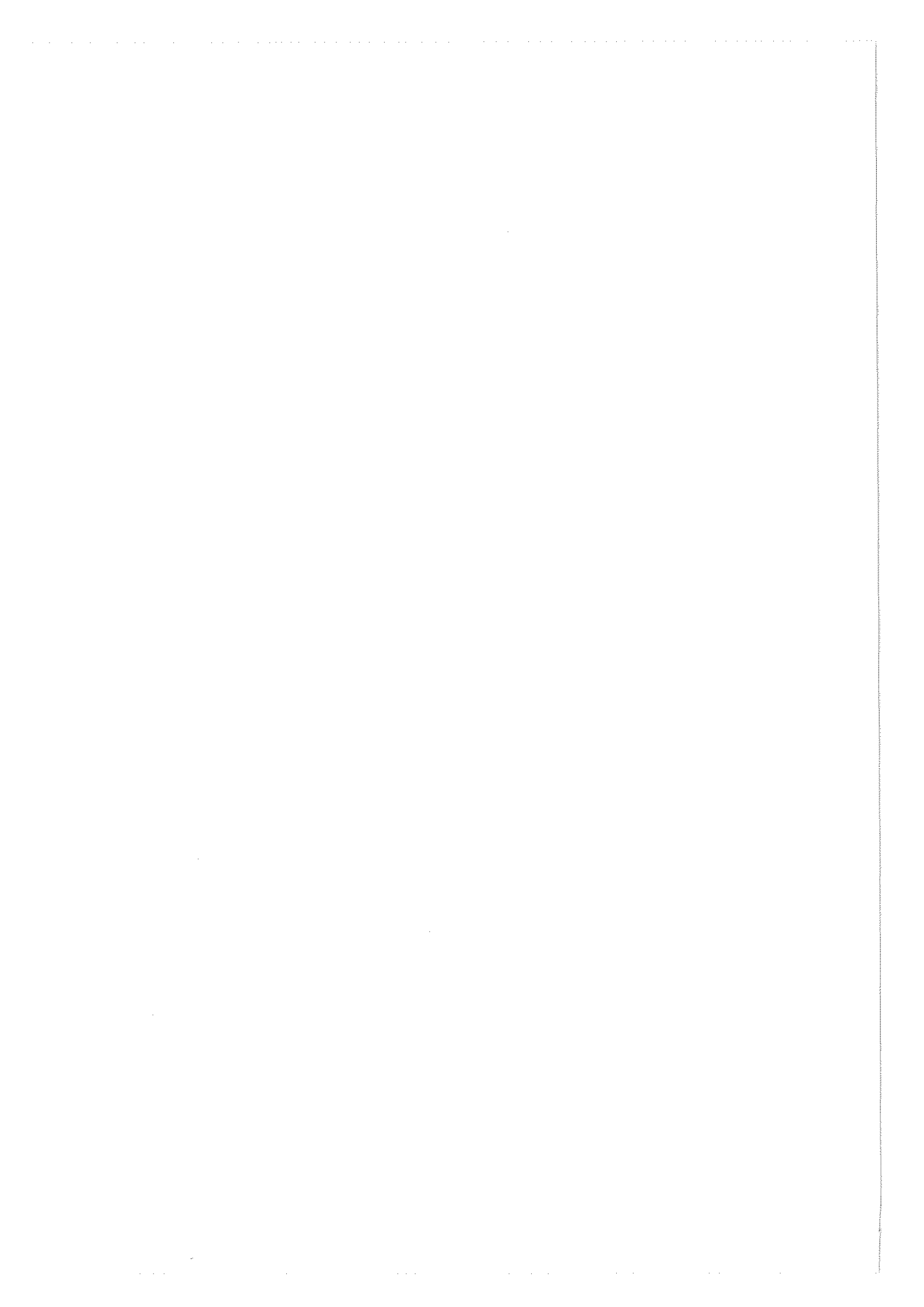
航空機のハード面の改善が進み、事故原因の大部分を人的要因が占めるに至ったことに鑑み、一昨年（予備研究）と昨年（総合研究）、航空機乗員を対象に人的要因インシデント（事故に至らないトラブル）を調査し、分析を行ったが、その結果、約3分の1は管制業務と深いかわりがあることが推測された。管制業務は、全世界を通じ、英語による最小限の用語で、極めて短時間内に、電波を通じてのみ行われる特殊な意思伝達業務である。したがって、人的要因が関与する余地が極めて大きい。従来、その解明はほとんど行われていない。

本研究は、管制官を対象とする調査を行い、人的要因にかかわるインシデント形成の過程、過誤の様態、背景要因を分析し、改善策を検討するものである。そして、すでに実施した乗員に対する調査結果とあわせ、航空機安全運航上の問題点を究明するとともに、人的要因インシデントに関する汎用性ある分析手法の開発を試みる。

64. 戦後科学技術の社会史に関する総合的研究 (中山 茂)

日本の現代史は、科学技術の定着と発展、その社会的意義というテーマを抜きにしては語れない。それにもかかわらず、体系的な現代（戦後）科学技術の社会史が書かれたことはなかった。戦後の科学技術は、社会の諸セクターの利害がひしめき合う焦点にある。科学技術は、官、産、学、民の四つのセクターの利害の均衡のうえに動いていき、それらがいかなる均衡を保つかによって、その国の科学技術の性格が定まる。

当研究では、以上の点を際立たせるため、4セクターを区分したアプローチをとる。また、1970年代初期の反公害運動と、続いて発生した石油危機を契機とした日本の科学技術の変化の解明を、重点の一つとしている。その前後に日本の科学技術の性格はどのように変化したのか、日本は果たして「成功」したのか、これらの諸点を含めて、歴史的視点から社会的評価を加える構想である。



II. 活動記録助成

II-0. 活動記録助成の概要

「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」をテーマとする本助成は、2年にわたり研究助成の特定課題として行ってきたものを、本年度から独立したプログラムにしたものである。それと同時に、記録の作成だけでなく、その成果の出版に対しても助成できる途を開いた。

記録の作成については、研究助成と同様4月初日から5月末日にかけて一般公募した。応募要項から「テーマの主旨」を再録すると次のとおりである。

「テーマの主旨」

現在私たちの社会では、あらゆる分野でさまざまな形の市民による活動が行われております。それらのなかには、独自の発想によるもので、新しい人間社会の芽となるような先見性のあるものも少なくありません。こうした活動の体験を共有の財産とし、その活動の輪を広げていくことは、新しい社会をつくり出していくうえで大きな意義があると思われまます。

このような考えから、トヨタ財団では、さまざまな分野で先見性のある活動を続けてきたグループを対象に、その活動記録の“作成”と“出版”に対して助成をいたします。こうした記録が、今後の新しい活動の展開に役だつことを期待します。

実際に活動に参加している方々と、その活動を客観的な立場からみつめることのできる方々との共同による記録作成を望んでおります。

申請数は41件であった。

7月から8月にかけて選考委員会（縫田嘩子委員長，ほか4名）で慎重に選考を行い、その推薦に基づき10月2日の第43回理事会で11件 2,000万円の助成対象を決定した。助成期間は11月1日より1年間である。選考基準は次のとおりである。

- ① 活動自体が多くの人に支えられており、その体験が広く共有できるか。
——（市民性）
- ② 既成の考え方にとらわれない柔軟な発想やアイデアに基づく活動であり、積極的で創造的な性格を有しているか。——（先見性）

- ③ 国際的な広がりの中で意義ある活動か。——（国際性）
- ④ 現時点で記録を整理し公表することが、そのグループにとっても社会にとっても今後の重要な契機となるか。——（タイミング）
- ⑤ 記録の作成にかかわる適切な人材を確保できるか。——（作成能力）

記録の出版についての選考の条件は次のとおりである。

- ① 記録作成作業が完了し、若干の手直し程度で完全原稿ができる状態にあること。
- ② 出版社との間に出版計画の大筋について合意が得られていること。
- ③ 多数の読者が興味深く読めるよう十分意図されていること。
- ④ 内容的には、成功事例ばかりではなく、失敗事例もきちんと盛り込んでいること。

記録の出版については、これまで2年間の助成対象者に呼びかけ、選考委員会の審査を経て、10月2日の第43回理事会で2件、3月17日の第44回理事会で3件の助成対象を決定した。

II-1. 活動記録助成対象一覧

記録の作成

助成番号	題目 代表者 所属	助成金額 (円)
1 86-K-002	明るい老後を考える会の活動に関する記録の作成 ——地域の連携とふれあいを求めて—— 竹内 とき江 明るい老後を考える会 会長 58歳 ほかに13名	1,800,000
2 86-K-008	ドングリの会の活動に関する記録の作成 稲本 正 ドングリの会 代表 41歳 ほかに8名	1,800,000
3 86-K-012	薬害・医療被害情報センターの活動に関する記録の作成 泉 公一 薬害・医療被害情報センター 理事長 37歳 ほかに7名	2,000,000
4 86-K-019	米川支流環境づくり協議会の活動に関する記録の作成 片野 喜代士 米川支流環境づくり協議会 会長 74歳 ほかに17名	1,600,000
5 86-K-021	財団法人水俣病センター相思社の活動に関する記録の作成 吉永 利夫 (財)水俣病センター相思社 職員 35歳 ほかに7名	2,000,000
6 86-K-028	テント村キャンプ実行委員会の活動に関する記録の作成 上野 允士 テント村キャンプ実行委員会 メンバー 40歳 ほかに5名	1,700,000
7 86-K-029	各地のポラン広場の活動に関する記録の作成 ——有機農業運動の全国的ネットワークづくりと共同のテーブルづくり—— 狩野 強 全国ポラン広場事務局 代表 38歳 ほかに12名	1,900,000
8 86-K-030	FMひがしむらやまの活動に関する記録の作成 矢野 穂積 FMひがしむらやま 代表 38歳 ほかに9名	1,800,000
9 86-K-031	名古屋手をつなぐ親の会・福祉青年教室の活動に関する記録の作成 加藤 孝正 名古屋手をつなぐ親の会 代表 50歳 ほかに10名	1,800,000
10 86-K-032	寝屋川市民たすけあいの会の活動に関する記録の作成 上野谷 加代子 寝屋川市民たすけあいの会 代表 36歳 ほかに14名	1,800,000
11 86-K-035	財団法人日本シルバーボランティアズの活動に関する記録の作成 ——中高年者の国際協力と自らの活性化をめざして—— 岡田 啓一 (財)日本シルバーボランティアズ 事務局長 68歳 ほかに10名	1,800,000
記録の作成・合計 11 件		20,000,000

記録の出版

母体となる 助成の番号	題目 代表者	助成金額 (円)
1 84-IIK-005	社団法人やどかりの里の活動に関する記録の出版 谷中 輝雄	1,000,000
2 84-IIK-040	北九州市キャップハンディ委員会の活動に関する記録の出版 安藤 忠	1,000,000
3 84-IIK-025	羽根木プレーパークの会の活動に関する記録の出版 中村 敏	1,000,000
4 84-IIK-037	社団法人日本青年奉仕協会の活動に関する記録の出版 増子 建	1,000,000
5 85-K-016	福島智君とともに歩む会の活動に関する記録の出版 小島 純郎	1,000,000
記録の出版・合計 5 件		5,000,000

II-2. 助成対象概要(「記録の作成」のみ)

1. 明るい老後を考える会の活動に関する記録の作成

(竹内 とき江)

当会は、在宅福祉の一端を担い、誰でもが住み慣れた地域で快適に暮らせることを目指して、食事のしたくが不自由な高齢者に対する調理配達を実施している。食事サービスを組織化し、継続するなかで、高齢者との触れ合いを活動の重点目標としている。

当記録は、食事サービスの6年間の経緯、すなわち、福祉ニーズの多様化と利用者の拡大要求および市民の提言などに基づき発足した、在宅福祉サービス公社設立の歩みまで含めて記述しようとしている。これにより、在宅福祉サービスがいっそう拡大することを期待したい。

2. ドングリの会の活動に関する記録の作成

(稲本 正)

ドングリの会は、次の世代の担い手である子供たちに、家庭でドングリを育ててもらい、それを山に植林することを通して、過疎化した山村との交流等を実践しつつ、将来の広葉樹林形成を目指しているグループである。

当記録は、そうした子供たちの活動を通して、自然と共生することの意義や生態系のバランスを保つことの重要性を、広く多くの人々に認識してもらうための身近な手がかりとなることを目指したものであり、これにより、会への理解を促し、会員として実践活動に参加する人が増えることも期待している。

3. 薬害・医療被害情報センターの活動に関する記録の作成 (泉 公一)

当センターは、市民の立場での医薬品の有効性・安全性の評価と正しい予防医学を推進するために、兵庫県スモンの会の出資で設立された。市民からの医薬品に関する相談受付、講演会、厚生省・製薬企業・医師会への働きかけおよび海外のグループへの情報提供を続けている。

当記録は、兵庫県スモンの会から当センターが誕生する経過、設立にかかわった人々のライフヒストリー、相談事例に現れたわが国医療の問題点および行政・製薬業界・医師・海外のグループによる当センターの評価も含めてまとめようとしている。

4. 米川支流環境づくり協議会の活動に関する記録の作成 (片野 喜代士)

滋賀県長浜市の古い町並みを縫って流れる米川支流の汚れに対して、地域住民全員での川掃除という形で始まった「米川支流環境づくり協議会」の活動は、汚れの実態調査、生活の見直し運動へと発展し、川を中心とした町づくり計画の策定からその実現へと向かいつつある。

当記録は足かけ10年間にわたる活動の記録を系統的にまとめ、また協議会員・地域住民双方から活動の評価を行い、活動の課題を明確にし、今後の指針としていくものであり、無名小河川の汚濁・再生問題を抱える全国の住民活動の参考となることを目指している。

5. 財団法人水俣病センター相思社の活動に関する記録の作成 (吉永 利夫)

相思社は、水俣病患者家族等の生活全般についての相談にあずかり、水俣病に関する調査・研究を行うことを目的に、1974年に設立された。患者運動への支援に加え、甘夏みかんの産直活動や堆肥の生産販売により、経済的自立を目指している。また、1年間の共同生活を続けながら、水俣病を暮らしのなかから考える「水俣病生活学校」も開設しており全国の人々との交流も盛んである。

当記録は相思社の活動を整理し今後の課題を明らかにするとともに、小集団のもつ問題点と可能性を追究し、全国の小集団へ問題提起を行おうとするものである。

6. テント村キャンプ実行委員会の活動に関する記録の作成 (上野 允士)

テント村キャンプ実行委員会は、北海道阿寒郡鶴居村にある農場を舞台に、東京など都市に住む子供たちを対象としたキャンプ活動を行っている。著しい都市集中化と高度な物質文明の下にある現代日本において、子供たちに対する広範な自然教育活動が不可欠であるとの認識に立ち、市民活動の立場から、これを実施している。

当記録は、このささやかな実験における会の理念、過去12年にわたる活動の歩み、キャンプの実際、その評価、および会の限界と課題などを内容とし、教育問題に対する一提言とすることをねらいとしている。

7. 各地のポラン広場の活動に関する記録の作成 (狩野 強)

当広場は、有機生産物の流通・販売という仕事を通して、各地の村や街に、有機農業にかかわる人々の輪をつくるための拠点となることを目指している。当記録では、町での10年間にわたる活動の経緯を記すとともに、街でのポラン広場に携わる八百屋たちの広がり日々の活動の現況を記述することにしている。また、村での農業者会議に参加する有機農家たちの、農業にかける思い、経済見直しなども声として収録し、またそれらを踏まえて、今後の街での広がり、村での広がり、街と村の結び方などを、実践を通して考えていこうとしている。

8. FMひがしむらやまの活動に関する記録の作成 (矢野 穂積)

1982年ごろから盛り場のヤング・ファッションの一つとして発生した「ミニFM」を電波法制的認める形式で、地域の市民の双方向メディアとして社会教育的目的意識の下に成立させようとしたのがFMひがしむらやまの活動である。現在、東村山市内の14箇所の発信所から、日曜日を除く毎日、電波を市民に届けており、小学生から60歳代までのメンバーが番組づくりを行っている。当記録は、草の根市民がFMひがしむらやまを発足させ国の認知を得た後、地域とのかかわりのなかで、いかに番組づくりの活動や放送を行ったか等をその内容とする。

9. 名古屋手をつなぐ親の会・福祉青年教室の活動に関する記録の作成 (加藤 孝正)

特殊学級教師を指導者として始められた福祉青年教室は、青年・成人障害者の仲間づくりと余暇活動から社会適応への学習となり、さらに障害者自身の自主活動へと発展した。その活動は現在、市内各区への広がりをみせている。

当記録は、①福祉青年教室の20年間の活動の経緯、②障害者たちの学卒後の仲間づくりや自主的な自己教育の実践、③地域に根ざした福祉青年教室の取り組み、などの活動を中心に上げる予定である。

10. 寝屋川市民たすけあいの会の活動に関する記録の作成 (上野谷 加代子)

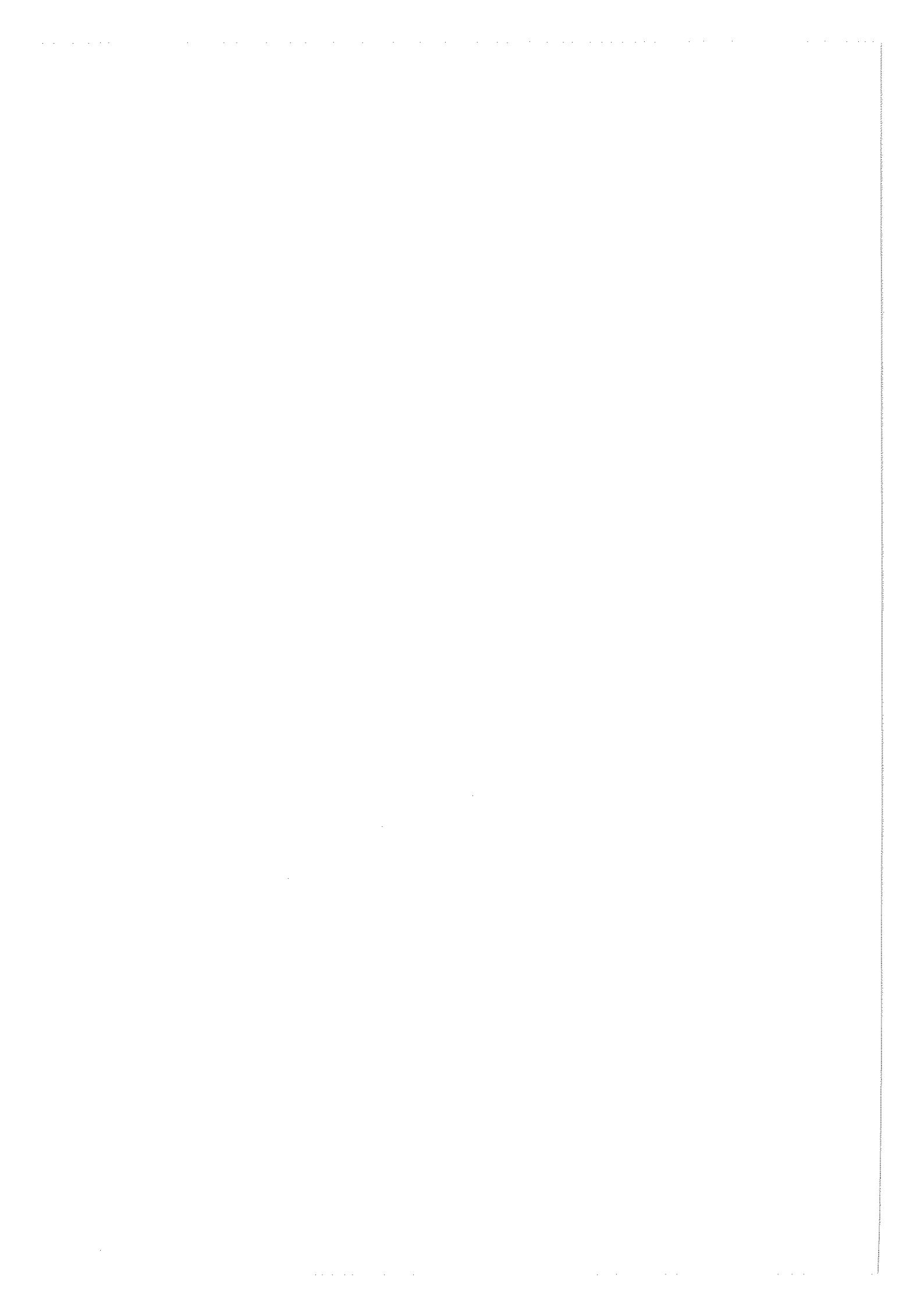
寝屋川市民たすけあいの会は、市民自らの手によるボランティア・ビューローを拠点として、①人と人との交流の場づくり、②たすけあいのネットワークづくり、③市民による福祉のまちづくり、を旨とし、高齢者・障害児者・難病患者宅への在宅ケア、交流会、施設訪問、また講演会やボランティア講座開催等の活動を行っている。

当記録は、会結成10周年を迎えるにあたり、その経過、活動内容および方法についてまとめ、今後の活動の指針とするとともに、地域福祉推進における市民（ボランティア）の役割を明確にしようというものである。

11. 財団法人日本シルバーボランティアズの活動に関する記録の作成 (岡田 啓一)

当財団は、開発途上地域に技術協力を行う中高年のボランティア組織である。昭和53年以来、36か国に約350名を派遣している。ボランティアは登録制で、現在約550名ほどが在籍している。

当記録は、財団10年の歩みに沿って、その歴史的経過と、ボランティアがいかに関地に融け込み、異文化を体験しながら、現地に適応した技術協力を行っているか、さらに帰国後、どのような形で国際協力に貢献しているのかなどにつき、具体的な事例を元にとりまとめようとしている。



III. 研究コンクール

III-0. 研究コンクールの概要

研究コンクールは“身近な環境をみつめよう”のテーマにより、1年おきに公募を行っている。これは、それぞれの地域で生活する住民と専門の研究者とが一体となって、地域に密着した長期的な研究活動を行うことを目指したもので、次のような段階を経て進められている。なお、第4回では賞の名称等について前回のものとは若干変更がある。〈項目〉中の()内は第3回の名称を示す。

〈項目〉	〈第3回〉	〈第4回〉
● 研究計画の公募	1983年10月～翌年1月	1985年11月～翌年1月
● 予備研究助成対象(研究奨励賞候補)の決定	1984年3月	1986年3月
● 予備研究実施	1984年4月～同年9月	1986年4月～同年8月
● 本研究助成対象(研究奨励賞)の決定	1984年10月	1986年10月
● 本研究実施	1984年11月～86年10月	1986年11月～88年10月
● 最優秀賞・優秀賞(研究奨励特別賞)の決定	1987年3月	1989年3月
● 研究奨励基金・フォローアップ助成金の決定		1989年10月

本年度は公募年度ではないが、第3回・第4回の継続事業として次の活動を行った。

第3回：研究奨励賞10チームの2か年にわたる研究成果の報告と、それらのなかからの研究奨励特別賞1件の選考・決定。なお、贈呈式は1987年4月3日(金)に、東京にて記念報告会とあわせて行われた。

第4回：予備研究助成対象19チームの半年にわたる予備研究成果の報告と、それらの中からの本研究助成対象8件の選考・決定。これら8チームは1988年10月まで2か年にわたり研究活動を行う。

なお、選考委員会の構成は次のとおりである。

第3回委員長：浅田孝，委員：小原秀雄，加藤迪，加藤幸子，川添登，木原啓吉，島津康男，末石富太郎，谷川俊太郎，原ひろ子，前田保夫，専門委員：半谷高久，柴田敏隆

第4回委員長：浅田孝，委員：板倉聖宣，岡部昭彦，加藤幸子，島津康男，鈴木継美，原ひろ子，日高敏隆，本間義人

III-1. 第3回研究コンクール・研究奨励特別賞

受賞対象

助成番号	研究題目 研究団体名 (代表者・氏名)	対 象 都道府県
1 3C-007	東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究 都市鳥研究会 (唐沢 孝一)	東 京

受賞チームには、賞牌(トロフィー)、賞金(100万円)のほか、今後の長期的な研究活動の資金として1,000万円の助成金が贈呈された。

受賞研究概要

都市化・工業化に伴い、多くの野生鳥類が後退・消滅していった反面、人工環境に適応して生活する鳥類の増加がみられるようになった。都市環境の食物資源を利用し、都市で繁殖し、増場所を都市に求め、対ヒト関係も上手に行って生活する一群の野生鳥類(都市鳥)が存在し、野鳥の都市鳥化現象が話題になっている。こうした都市鳥の生態を本格的に解明しようとするのが本研究の第一の目的である。

また、人にとっての都市環境を、そこに生息する都市鳥の生態を通して明らかにし、身近な自然としての都市の自然教育の普及を図ることが第2の目的である。

調査方法としては、ツバメの繁殖分布の全巢調査、都心のカラスの増の分布や増入りの羽数のカウント、カラスに発信機を装着した追跡調査、環境の異なる都心9箇所での月1回の線センサス、都心と同様の方法での国内主要都市における線センサス、など研究会員自身による直接調査を組織的・計画的に実施した。これと並行して新聞、ラジオ、テレビ等のマスコミを通して、都市に生活している不特定多数の人に呼びかけて情報の収集を行った。

研究会がこの2年間に調査した結果により、都市環境に多くの野生鳥類が進出してきた主たる要因として、①都市鳥の食物資源の増加、②都市環境に適応した野鳥の

習性変化、③自然環境に比べて天敵が少ないこと、④鳥に対する人の対応の仕方の変化、などがあることが明らかになった。

また、ツバメの営巣場所分布などから、ツバメが人の出入りの多い場所を好んで営巣していることが明らかとなり、これがカラスからの捕食圧を避けるため人の存在を利用していると思われることから、人に守られながら繁殖する方法を「ツバメ型繁殖」と名づけた。この「ツバメ型繁殖」は、都心の大手町人工池で毎年繁殖して話題になっているカルガモ、マンションのベランダで繁殖したヒヨドリ、東京駅構内で繁殖しているキジバトなど多くの都市鳥についても当てはまることがわかった。

このほか、国内主要都市、都内9箇所での鳥類基礎調査を実施し、都市により、また都市の部分により著しく鳥相が異なり、都市住民の生活様式や文化、伝統、対鳥意識などの違いを反映していることがわかった。

これらさまざまな調査の成果について研究会ではそのつど月刊機関誌や研究報告書として発表したり、講演会、テレビ番組制作協力等を通じて公表してきた。さらに2年間の研究の総まとめを兼ねて都市鳥関係のシンポジウムを2回実施するなど、都市鳥に対する一般の関心を喚起する面でも成果を上げてきた。

III-2. 第4回研究コンクール・本研究助成対象

助成対象一覧

助成番号	研究題目 代表研究者 団体名	対 象 都道府県	助成金額 (円)
1 4C-021	植物の宝庫といわれる屋久島において人は植物たちと どのようにつきあってきたか 真辺 末彦 おいわあねっか屋久島 ほか10名	鹿児島	5,000,000
2 4C-034	オホーツク海沿岸の流水と人間生活のかかわりに関する研究 山原 良一 オホーツク流水研究会 ほか14名	北海道	5,000,000
3 4C-037	上野・谷中・根津・千駄木の「親しまれる環境」の調査研究 浦井 正明 江戸のある町上野・谷根千研究会 ほか12名	東 京	5,000,000
4 4C-052	神田のサウンドスケープ ——その歴史と現状—— 鳥越 けい子 神田サウンドスケープ研究会 ほか50名	東 京	5,000,000
5 4C-112	石垣島アンパルの研究 ——野鳥の生息状況調査とその環境調査及び環境教育にかかわる研究—— 島袋 憲一 アンパル野鳥研究会 ほか29名	沖 縄	5,000,000
6 4C-121	よみがえれ新浜 ——水質浄化と水鳥の誘致—— 東 良一 行徳野鳥観察舎友の会 ほか19名	千 葉	5,000,000
7 4C-139	重度身体障害者の『食環境』に関する研究 ——京都における調査を中核にして—— 谷口 明広 しりたいクラブ ほか13名	京 都	5,000,000
8 4C-140	都市環境としての酪農・農村集落存続の試み ——多摩ニュータウン19住区及び隣接地に於る都市と農村の共存を目指して—— 鈴木 昇 八王子市寺沢地区・酪農ヴィレッジ(村)研究会 ほか28名	東 京	5,000,000
合 計	8 件		40,000,000

(注) 本研究助成期間：1986年(昭和61年)11月1日～1988年(昭和63年)10月31日の2年間

本研究助成対象研究概要

1. 植物の宝庫といわれる屋久島において人は植物たちとどのようにつきあってきたか (おいわあねっか屋久島)

海沿いは亜熱帯、島の中央部の2,000 m近い山々は冷温帯、年間降水量1万mm³を超え、冬、山々は雪に覆われる屋久島は、文字どおりの植物の宝庫である。

当研究は、その植物たちと島の人々がどのようにつきあってきたかということに関心をもって集まったグループが、このような観点から屋久島を見直そうとするものである。植物の標本作成、それを基にした聞き込み調査などによる予備研究の過程で、島民の植物とのかかわりが明らかにされてきたが、それとともに、これだけ植物の豊富な島でありながら、人々の植物利用度は例えば東北地方などと比べるとずっと低いこともわかってきた。このような予備研究の成果を踏まえ、研究題目に掲げられたテーマを広い見地からとらえ、調査方法の改善も含めて研究を進め、屋久島というものの新しい一面を浮き彫りにすることを旨とする。

2. オホーツク海沿岸の流水と人間生活のかかわりに関する研究 (オホーツク流水研究会)

オホーツク海沿岸は、わが国でも最も厳しい冬を生きねばならぬ地域である。殊に流水は、それが消えた春夏になっても冷たい海風という影響を残し、農作物に冷害をもたらす原因となっているとも考えられるが、いまだ実証はされていない。

当研究は、数年前から活動していた多彩な構成によるグループが、自分たちの住む紋別市を中心とした地域で、流水が生産や生活にどのような影響を及ぼすのかについて実態を明らかにしようというものである。予備研究の段階では気象状況についてのアメダスや流水研究所などの公的データ資料の解明に取り組むとともに、カラマツの若芽の伸長度や気温の垂直分布などの身近な市民的手法の開発が試みられたが、本研究ではさらにこれらの手法の有効性を実証することを目指し、また農林漁業など市民のなりわいにかかわる流水の影響の実態把握にも取り組む。

3. 上野・谷中・根津・千駄木の「親しまれる環境」の調査研究 (江戸のある町上野・谷根千研究会)

東京の上野・谷中・根津・千駄木地域は、関東大震災も第2次世界大戦の戦災も受けなかった所が多く、江戸、明治、大正、昭和の歴史を伝える東京のなかでも珍しい地域である。しかし、都市化の進行に伴い伝統的町屋・町並み・自然の破壊や、日照・通風・視界・プライバシー等の生活環境の悪化がみられるようになってきた。

当研究は、地元でそれぞれに独自の活動歴のある住民グループが一体となり、「親しまれる」環境の再生と地域教育の推進とに取り組もうというものである。予備研究では、その第一歩として谷中・桜木を対象として、調査が精力的に進められたが、さらに本研究では住民へのアンケート調査、暮らし・遊び・歴史的環境・自然・建物・町並みについての記録作業などを行う。住民憲章・住民協定の策定、公的資金の導入などについても検討し、「親しまれる町づくりの手法」を明らかにしようとするものである。

4. 神田のサウンドスケープ——その歴史と現状—— (神田サウンドスケープ研究会)

都市におけるさまざまな「音」は単に物理的な環境要素であるだけでなく、人々の意識・認知にもかかわるものといえる。

当研究は、これを「音風景」(サウンドスケープ)という新しい概念でとらえ、神田という特定の地区についてのさまざまなデータからこの「音風景」論の展開を試みるものである。その土地の居住者と訪問者の二つの異なる条件下の人々を取り上げ、面接聞き取り、実地測定等を組み合わせ、さらに歴史的文献もあたって、音風景を再現し現状と比較しようとしている。予備研究の段階ですでに多くの素材は集積されてきているが、本研究ではさらにいろいろな試行を通して、いまだ断片的な素材のなかからより深い「音風景」の本質をつかみとり、他地区でも通用する普遍的な、しかも確かな音風景論を提示していくことを目指す。

5. 石垣島アンパルの研究——野鳥の生息状況調査とその環境調査及び環境教育にかかわる研究—— (アンパル野鳥研究会)

石垣島アンパル(網張)は広大な干潟地帯で、マングローブ林は亜熱帯独特の景観をつくり、野鳥をはじめ魚貝類、甲殻類、昆虫類の豊かな生息地ともなっている。

当研究は、八重山諸島在住の理科教員や野鳥の会会員などから成る研究チームが、アンパルの自然についての総合的調査を基に「人間に必要な環境とは何か？」を探ろうとするものである。予備研究を通して、健在だと思っていたアンパルの自然が、開発の影響により、実は風前の灯であることが明らかとなってきた。本研究では、アンパルの自然をより詳しく解明するとともに、その自然のしくみを維持するためには、どのような条件が守られなければならないかということにまで問題意識を広げ、周辺の人たちの生活とアンパルのかかわりをより総合的に追求しようと試みる。

6. よみがえれ新浜——水質浄化と水鳥の誘致——

(行徳野鳥観察舎友の会)

千葉県行徳市の新浜は日本で最初に野鳥保護区として指定された所である。

当研究は、永年野鳥保護活動を行ってきたグループが、ここに淡水池をつくって新浜を生態学的に意味のある保護区にしようと試みるものである。予備研究においては、保護区の周辺を流れる丸浜川の水質改善のため、ウナギ養殖用の水車を回してみるという、極めて独創的な試みを行い、興味ある成果を上げている。しかし本研究の主目標は、少数の水車による曝気のみで水質を改善しようということではなく、揚水ポンプとパイプによって川水を保護区内に新しくつくる淡水池に引き入れ、プランクトン—魚—鳥の生態学的連鎖を完成することにある。そのなかで水車は、プランクトンの増殖が可能な程度に水質を変えろという引き金の役割を果たすものと考えられている。単なる野鳥保護ではなく、生態学的な見地に立った保護活動の確立を旨とするものである。

7. 重度身体障害者の『食環境』に関する研究——京都における調査を中核にして—— (しりたいたクラブ)

現代の日本は飽食の時代を迎えているといわれるが、障害者はさまざまな要因により「食環境」を著しく限定されている。

当研究は、自身が障害をもつ代表者を中心に、彼らの日常の介護をする大学院生グループや障害者施設に勤める若い人たちから成る研究チームが、障害者を取り巻く「食環境」の実態を調査し、さらにその改善のための啓発活動を展開し、その成果を記録しようというものである。予備研究では幾つかの事例について実態が明らかにされたが、さらに本研究では学校給食・施設メニュー調査、「食環境」に関する住民アンケート調査、特定事例の追跡調査などを通してより総合的な研究を行う。何をどのように食べているのか、材料の購入、調理はどうしているのかという実態はもとより、住宅環境や周囲の人間関係、さらには食習慣、文化の問題にまで及ぶ追求を試みる。

8. 都市環境としての酪農・農村集落存続の試み

(八王子市寺沢地区・酪農ヴァレッジ(村)研究会)

東京・多摩ニュータウン19区は、住宅地として開発されようとしており、それに伴い周辺の農業は圧迫されつつある。しかし同区域には、ソバづくりや、特産の絹織物などの伝統産業もお息づいており、新たに食肉加工の芽も生まれようとしている。これらはニュータウン生活者にとっても、その生活を豊かにする資源のはずである。

当研究は、ここに目を向けて、地元の酪農家や都市計画の専門家などが一体となったチームで、ニュータウンと農村との共存策を探ろうというものである。予備研究においては区域内農業者およびニュータウンの居住者へのヒアリング、ニュータウン居住者の区域の催しへの参加、環境マップづくりなどを通じて本研究への基礎固めを行った。本研究ではさらにニュータウンと共存可能な農業空間づくり、付加価値のある住宅分譲への提案を目指す。

IV. 国際助成

IV-0. 国際助成の概要

国際助成の対象地域は当面の間、東南アジア諸国に焦点を絞っており、関心分野は、過去10年間に行った国際助成の経験から、1986年現在、各地域の固有文化(indigenous culture)の保存と振興を旨とするプロジェクト等に重点をおいている。

また、助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

1. 東南アジア諸国の人々の発想になり、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクトである。
2. 政府や国際機関のプロジェクトであるよりも、大学や民間(非営利)のプロジェクトである。特に地方の大学における自主的なプロジェクトである。
3. 研究のための研究ではなく、具体的な成果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクトである。
4. 学問分野を越えて、できるだけ一般の人々にもかかわりをもつようなプロジェクトである。

国際助成への応募方法を簡単にまとめると次のとおりである。東南アジア諸国の人々が助成を希望する場合は、助成を希望するプロジェクトについて簡単な概要を書いて、当財団の国際助成部門あてに直接送っていただきたい(当財団の事務所は東京にあるのみで海外にはない)。原則として以下のみには助成を行わない。基金の拠出、建設費、装置購入、博物館用収集品の購入、図書館用蔵書の購入、機関助成、すでに発足しているプログラムの年間経費、政治活動、宗教活動等。また、研究のための研究(例えば過去の実績の積み重ねがなく、当該分野における社会的インパクトも予想されないような研究)への助成、プロジェクト・リーダーおよび研究者への給料の助成は原則として行わない。申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間が異なる。通常、審査に要する期間は6か月から1年である。ほとんどの申請プロジェクトについて、審査前および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問し調査を行う。継続プロジェクトであっても毎年申請が必要である。助成決定は10月の理事会で行われる。

IV-1. 国際助成対象

助成対象一覧

(継2)：継続2年目
 (継3)：継続3年目
 (継4)：継続4年目
 (継6)：継続6年目

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
1	西ジャワにおける伝統的民俗造形芸術：伝統的包装 スティアワン S. バンドゥン工科大学(インドネシア)	560,000
2	ブル島の孤立した民族ワカハロ族とその世界 ムス H. パティムラ大学(インドネシア)	1,430,000
3	アチェの封建領主ウレーバランの歴史研究 ルスディ S. シアクアラ大学(インドネシア)	540,000
4 (継2)	北アチェの工業開発にともなう周辺社会の文化変容 ダヤン D. シアクアラ大学(インドネシア)	4,910,000
5	スラウェシ南部の沿岸地域の社会 ムフリス ハサスディン大学(インドネシア)	4,900,000
6	都市文化の勃興：1900年から1915年のスラカルタ クントウィジョヨ ガジャマダ大学(インドネシア)	1,360,000
7 (継2)	東南アジアのイスラム タウフィク A. 国立文化研究所(インドネシア)	1,150,000
8	ミナンカバウ社会における近代的官僚制と伝統的権威 イムラン M. ミナンカバウ研究財団(インドネシア)	840,000
9	若い科学者のフォーラム：インドネシアの現実に適用可能な社会科学をめざして ウィラディ B. API財団(インドネシア)	1,860,000
10	19世紀ジャワの強制栽培制度に対する農村の反応 ジョコ S. ガジャマダ大学(インドネシア)	1,350,000

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
11	公文書館のアクセスと利用に関するコロキウム スマルティニ 国立公文書館(インドネシア)	1,500,000
12 (継2)	ミナンカバウ語に特有の語彙, 連語, 表現の研究 ハイディル A. ミナンカバウ研究財団(インドネシア)	610,000
13 (継2)	複合社会における社会統合を促進する教育・社会施設の空間的配置: メダン市の研究 ウスマン P. メダン教育大学(インドネシア)	1,570,000
14 (継2)	バリの歴史関係貝葉文献の翻字, 翻訳 A.A.G.P. アグン ウダヤナ大学(インドネシア)	780,000
15 (継2)	アチェ起源のマレー古文書のインヴェントリー ザカリア A. 国立アチェ博物館(インドネシア)	1,750,000
16 (継3)	ネパール諸語の古文書の保存と記録 S.L. シュレストタ チュワサ・パサ(ネパール)	5,120,000
17	中世ネパールの碑文研究 D. ヴァジラチャルヤ トリブヴァン大学(ネパール)	8,320,000
18 (継2)	古典ネワール語辞書編纂 P.B. カンサカール ネワール語辞書委員会(ネパール)	1,980,000
19 (継3)	ネパール古文書の複製・翻字・解説の刊行 K.P. マツラ トリブヴァン大学(ネパール)	2,900,000
20 (継2)	カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー L.S. バンデル ネパール王立アカデミー(ネパール)	1,310,000
21	東ヴィサヤ地方のタンバラン(民間治療師)に関する記述的研究 R.C. テイストン デイヴァイン・ワード大学(フィリピン)	930,000
22	古典マラナオ語の語彙および句に関する辞書 B. アル・マカラヤ ミンダナオ州立大学(フィリピン)	680,000

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
23	『フィリピン民間信仰と慣習に関する事典』の増補・改訂版の出版 F.R. デメトリオ セイヴィヤー大学(フィリピン)	4,410,000
24	フィリピン社会史：1663年—1765年 M.C. ゲレロ フィリピン大学(フィリピン)	3,220,000
25	フィリピン諸語辞書 E. コンスタンティーノ フィリピン大学(フィリピン)	4,440,000
26 (継2)	フィリピンのマドラサ学校 M. ボランシン ミンダナオ州立大学分校イリガン工科大学(フィリピン)	2,760,000
27 (継2)	異文化間交流的視点から見たダバオの3民族グループ H.K. グロリア アテネオ・デ・ダバオ大学(フィリピン)	810,000
28 (継2)	マラナオ族の叙事詩『ダランガン』の出版 M.D. コロネル ミンダナオ州立大学(フィリピン)	3,740,000
29 (継2)	北部フィリピン、パンガシナン州の政治・社会経済・文化史：1901年—1986年 R.M. コルテス フィリピン大学(フィリピン)	660,000
30	フィリピン農村社会における医療信仰とその選択 M.P. ディアス デ・ラ・サル大学(フィリピン)	1,420,000
31	イロコス地方の経済・社会史：1900年—1935年 D.B. アピラド フィリピン大学(フィリピン)	660,000
32	アメリカ支配から現在に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史 C.A. ロドリゲス シリマン大学(フィリピン)	1,430,000
33 (継2)	ワライの伝承：レイテ地域の地方史と社会変化 J.B. ポロ 文化人類学者(フィリピン)	970,000
34	セブアノ文学選集：1801年—1985年 R.B. モハレス サン・カルロス大学	870,000

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
35 (継2)	フィリピン国立公文書館のスペイン語古文書のインヴェントリー作成 R.A. コンセプション 国立公文書館(フィリピン)	720,000
36 (継2)	フィリピン演劇の歴史とアンソロジー N.G. ティオンソン フィリピン大学(フィリピン)	770,000
37	フィリピン社会の連続性と変化—南コタバトの経験：1913年—1986年 D.M. ノン ミンダナオ州立大学ジェネラル・サントス校(フィリピン)	570,000
38 (継2)	ネグロス・オクシデンタル州の社会・文化・経済史：1850年—1985年 V.L. ゴンザガ ラ・サル大学(フィリピン)	1,280,000
39	セブの植民地教会の歴史的研究—その建築および美術的特徴：1590年—1890年 C.S. タマヨ サン・カルロス大学(フィリピン)	1,660,000
40 (継6)	タイにおける伝統建築研究の成果出版 アヌウィット C. シンラパコン大学(タイ)	1,450,000
41	東北タイの民衆の知恵とアイデンティティの模索 セリ P. タマサート大学(タイ)	1,610,000
42	グエン時代ヴェトナム社会・経済史の予備的研究 ポーンベン H. シンラパコン大学(タイ)	5,330,000
43 (継4)	タイ南部国境近県のタイモスレム民家建築調査：成果の出版 ケイト R. ソンクラ王子大学パタニ校(タイ)	2,460,000
44 (継2)	北タイの文化に関する民族学・歴史学研究：儀礼と信仰のインヴェントリー作成 アナン G. チェンマイ大学(タイ)	3,310,000
45 (継3)	貝葉文献に基づく北タイ古語辞書編纂 アルンラット W. チェンマイ教育大学(タイ)	800,000
46 (継2)	ランナタイ研究情報プロジェクト チャヤン V. チェンマイ大学(タイ)	2,420,000

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
47	北タイ、ビルマ・シャン州、インド・アッサム州のタイ語族の文化・社会比較の予備的研究 シヤラチャイ R. チェンマイ大学(タイ)	1,010,000
48 (継2)	『ビルマのデザイン』の編集と出版 チャーク S. シンラパコン大学(タイ)	1,750,000
49	『大地と水の誕生』の神話の編纂、翻訳、出版 D.V. ルン 文学研究所(ヴェトナム)	790,000
50	ヴェトナムにおける仏教の歴史 N.T. トウ 哲学研究所(ヴェトナム)	1,060,000
51	ダム・サン民話の編纂、翻訳、出版 N.V. ホワン 文学研究所(ヴェトナム)	790,000
	合 計 51 件	99,520,000

助成対象概要

1. 西ジャワにおける伝統的民俗造形芸術：伝統的包装 (スティアワン S.)

本プロジェクトは、インドネシアの西ジャワ地方でみられる食べ物の伝統的包装のさまざまなデザインに関して、写真と記述による記録をつくることを目的としている。西ジャワ地方は、植物の葉や蔓などを巧みに使って、果物や野菜また料理を包んだり盛ったりする伝統的な生活文化を有している。このような伝統的包装は、東南アジアで一般にみられる庶民の生活文化であるが、西ジャワ地方は特にこの植物のさまざまな用途への利用の面で発達しているといわれる。

本プロジェクトでは、写真で記録を行うほか、包装の素材、形態、寸法等の記述、食べ物自体の説明、包装の製作過程やそれを扱う商人の記述および包装の使用のされ方と消費者などについて記述を行ってインヴェントリーを作成する。

2. ブル島の孤立した民族ワカハロ族とその世界

(ムス H.)

流刑地として知られるインドネシアのマルク諸島のブル島に住むワカハロ族は、ごく最近まで外界と隔絶した生活を送ってきた民族である。近年になってインドネシア政府によって定住化政策がとられ、その一部は定住地に居住するようになったが、伝統的な生活を続けている人も多い。

本研究は、①伝統的生活を固持している村での人類学的フィールド調査により、彼らの善悪観、人間観、神概念、宇宙観、さらに親族や家族の体系、伝統的社会体系、交換の体系などを調査し、また、②定住地の村でのフィールド調査で定住化と外界との接触によってもたらされた社会変化、文化変容を調査することを目的とする。孤立していた民族が外界からの強い影響を受けるとその伝統的文化体系が崩壊し、さまざまな社会問題や人心の荒廃を招くことが多い。本研究は、彼らの伝統的文化を詳しく調べて、定住化政策に寄与することも目指す。

3. アチェの封建領主ウレーバランの歴史研究

(ルスデイ S.)

スマトラ島西端のアチェ地方は、イスラム教信仰があつくオランダ植民地支配に最後まで抵抗した民族的アイデンティティの強い地方として知られる。アチェの伝統的社会は、貴族と民衆およびイスラム指導者層の三つの階層から成っていた。貴族階層は、王であるスルタンと地方の世襲制の封建領主であるウレーバランから成り、ウレーバランはその領地に対しては実質的支配を及ぼしていた。

本研究では、アチェ史におけるウレーバランに焦点をあて、彼らの社会経済的基盤、生活様式、教育等や、アチェの伝統的社会構造のなかでの彼らの役割とその歴史の変遷、さらにスルタンおよびイスラム指導者層との対抗関係などについて、アチェ王国全盛期、オランダとの闘争、オランダ支配期から日本軍政の直前までの期間について歴史研究を行う。

4. 北アチェの工業開発にともなう周辺社会の文化変容

(ダヤン D.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、北アチェの近代的な大規模工業プロジェクト(LNGプラントと肥料プラント)が周辺の伝統的農村社会にもたらした社会的・文化的変容過程について、さまざまな角度から総合的に研究しようとするものである。

第1年度では、①工業化プロセスに対する地域住民の認識の変化、②工業地域内外で起こっているインドネシア語の変化に関する社会言語学的研究、③工業化に伴う山地民族の移住の研究、を行った。第2年度では、10名程度の研究者をインドネシア各地から集めて、工業地域と周辺社会の社会的・文化的相互作用に焦点をあて総合的に研究を行う。調査対象地域内には、ジャワ人の入植地もあり、これも調査対象に含める。当初は、若手研究者の研究訓練の要素も加味してプロジェクトを進めるが、徐々に研究自体に重点を移し総合的地域研究を目指す。

5. スラウェシ南部の沿岸地域の社会

(ムフリス)

インドネシアのスラウェシ島の南部は、広大な海浜地帯を有し、主としてブギス族、マカッサル族、マンダラ族などの人々が住んでいる。彼らの多くは、漁業や島々間の交易などに従事し、海に生活する人々と呼ばれている。1970年代からは、モータリゼーション等の新技術流入の波がこの地域にも押し寄せ、彼らの生活、社会、文化は急速に変化しつつある。

本プロジェクトは、前出の北アチェでのプロジェクトと対をなすもので、10名程度の研究者をインドネシア各地から集めて、漁村を中心とする南スラウェシ地方の沿岸社会を、さまざまな角度から総合的に研究しようとするものである。今後3年間のプロジェクトが計画されているが、第1年度には「沿岸社会の社会と経済」について、長期の住み込み調査に基づく深い観察を行う。第2年度以降は、「沿岸社会の社会史」と「沿岸社会の開発と技術」のテーマで行い、全体として総合研究を目指す。

6. 都市文化の勃興：1900年から1915年のスラカルタ

(クントウイジョヨ)

中部ジャワの都市スラカルタは、ジョグジャカルタと並んでジャワ王朝の中心都市の一つである。伝統的宮廷都市としてのスラカルタは、宮廷を中心に、王と貴族、その家臣の活動が行われ、王宮の外側では庶民と中国人、アラビア人、オランダ人たちの商業活動が行われていた。

20世紀に入ると、スラカルタに新しい階層、すなわち西欧的教育を受けた官僚、イスラム企業家が現れ、今日的意味でいうところの都市文化が勃興し始める。例えば、祭り、娯楽、文学、舞踊、ジャーナリズム等の分野で新たな芸術様式が生まれた。一方で、売春、殺人、民族間抗争など、それまでなかった社会問題も生じ、これに対応するかのようになさまざまな協会やサークルといった社会組織が発生してくる。本研究は、20世紀初頭の社会変動と都市文化の勃興を重ね合わせることによって、一つの都市文化史を描き出すことを目指す。

7. 東南アジアのイスラム

(タウフィク A.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本研究では、インドネシア各地、マレーシア、シンガポール、タイ南部、フィリピン南部に広がる東南アジアのイスラム社会の比較研究を行うことを目的としている。また、西欧の植民地支配が東南アジアに侵入する以前に、緩やかに成立していたと考えられる『マレー・イスラム世界』が、今日までどのように継承されてきているのかを研究し、また東南アジアのイスラムという広い視野から各地のイスラム社会や運動をとらえ直そうという試みでもある。

第1年度には、インドネシアの東部ジャワと西スマトラ、西マレーシア、シンガポール、南タイの訪問調査と資料研究を行っているが、第2年度には、インドネシアの西ジャワ、中部ジャワ、南スラウェシおよび東マレーシアの調査と研究を行う予定である。

8. ミナンカバウ社会における近代的官僚制と伝統的権威

(イムラン M.)

西スマトラ州に居住するミナンカバウ族は、そのユニークな母系制社会構造で知られている。彼らは、母系制親族の長を首長とする社会組織がナガリと呼ばれる独立性の高い地域共同体を形成し、その政治的・行政的意志決定は彼ら慣習法首長の会合で決定されるという独自の政治文化を永く保持してきた。

一方、インドネシア共和国成立以降、共和国政府は全国共通の行政制度の確立に力を注いできた。その結果、1979年の条例によって、前述のナガリが新行政区に分割され近代的官僚制に基づく行政が導入された。しかし、ミナンカバウ族の伝統的社会制度を勘案し、慣習法上の問題については慣習法首長会の機能が残された。その結果、官僚制による行政機構と伝統的権威の二重構造が生じ、社会学・人類学的に興味深い現象が種々みられる。本研究は、このような状況にあるミナンカバウ社会の政治文化の現状について研究しようとするものである。

9. 若い科学者のフォーラム：インドネシアの現実に適用可能な社会科学をめざして (ウイラディ B.)

本会議は、インドネシアの若手社会学者が中心となる「若い科学者のフォーラム」が主催するセミナーである。

インドネシアの社会科学は、欧米へ留学した学者を中心に成立してきたが、そのために欧米で発達した理論を無批判的に、安直に、欧米とは基本的に異なるインドネシア社会に適用しようとしてきたのではないかという反省が、若手の社会学者の間で起こってきている。そこで、社会科学の「土着化」ないしは「インドネシア化」という課題が論じられてきている。これは、インドネシア一国にとどまらず、非欧米世界の社会学者すべての直面する課題でもある。

本会議は、このような問題意識を共有する若手社会学者有志がつくったインフォーマルなグループが、インドネシア各地の社会学者を集めて、この課題にさまざまな角度から光をあててみようとするセミナーである。

10. 19世紀ジャワの強制栽培制度に対する農村の反応 (ジョコ S.)

19世紀中ごろ、ジャワを植民地支配していたオランダ政府は、農民に対して納税義務の代わりにその土地の5分の1に輸出用の商品作物であるサトウキビやコーヒーの栽培を強制した。これが悪名高いジャワの強制栽培制度である。従来この制度については、オランダ側の視点に立って研究が行われ、農村側の視点からの研究が少なく、そこから受け身で無力のジャワ農民像がつくられてきた。

本研究では、強制栽培制度の導入によってもたらされた灌漑や流通の面での革新、資本主義経済の浸透と外界との結びつき強化によって生じた農村の社会変化、価値観の変化等に焦点を合わせ、これに農村がどのように反応し、対応していったかというジャワ農村の側のダイナミズムを描き出すことを目指している。研究対象地域としては、砂糖栽培地域とそれ以外の作物の地域を取り上げ、主としてオランダ政府の公式記録に基づいた歴史研究を行う。

11. 公文書館のアクセスと利用に関するコロキウム (スマルティニ)

本会議は、国際公文書館評議会東南アジア支部に所属する東南アジア6か国(アセアン5か国とブルネイ)の国立公文書館の責任者、担当者の国際会議である。東南アジア各国の歴史研究の基礎史料となる公文書の保管、整理、利用、アクセス等は、これら諸研究のインフラストラクチャーとなる重要な仕事である。

本会議の内容は、①現在の各公文書館での慣行、諸規定および関連法規の枠組みのなかで公文書館のアクセスと利用をどう構成するかを研究し、②受け入れ可能な国際的慣行に沿って、アクセスに関する統一的なガイドラインの確立・開発に寄与すること、である。

12. ミナンカバウ語に特有の語彙、連語、表現の研究 (ハイディル A.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本研究は、インドネシア西スマトラ州のミナンカバウ族のミナンカバウ語に特有の語彙、連語、表現の研究を行おうとするものである。

第1年度では、ミナンカバウ語に特有の語彙の研究を行っている。ミナンカバウ語は、国語であるインドネシア語の基になったマレー語の一方言であるため、インドネシアの単語と少しだけ形が違うだけで意味はまったく同じという語彙がかなりある。第1年度では、これらを除いたミナンカバウ語にしかない語彙のリスト作成を行っている。第2年度には、連語つまり必ずいっしょに使われる特定の語彙の組み合わせについて研究を行う。本プロジェクトは、大きく変化しつつあるミナンカバウ語を記録し保存することを目指すと同時に、人造語である国語、インドネシア語の語彙や表現を豊かにすることにも寄与することを目指す。

13. 複合社会における社会統合を促進する教育・社会施設の空間的配置：メダン市の研究 (ウスマン P.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本研究では、インドネシア第3の都市であるメダン市における、民族間抗争の問題に対して、学校やスポーツセンター等の社会・教育施設が果たし得る役割と、その最も適切な設置場所について都市人類学的研究を行う。メダン市では、5～6の民族が閉鎖的な民族居住区をつくって暮らしており、その境界上で民族間抗争が絶えない。

第1年度では、社会・教育施設を民族居住区の境界上につくることにより、これらの施設が民族統合に機能的な役割を果たし得るのではないかという点を巡ってフィールド調査、データ収集を行った。第2年度は、独立後現れた新エリート層が、都市内に排他的なエリート居住区をつくり始めている点に着目し、社会・教育施設がエリート居住区の住民とそれを取り囲む非エリート住民の間の調和的融合に果たし得る役割について研究を行う。

14. バリの歴史関係貝葉文献の翻字、翻訳

(A. A. G. P. アグン)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、今日に至るまでバリに残されているロンタルと呼ばれる貝葉文献のうち、歴史関係の貝葉文献のインヴェントリーを作成し、またそのなかから特に重要な何点かについて翻字と翻訳を行おうとするものである。これらの貝葉文献は、バリ語または古ジャワ語で書かれ、バリ文字が使われており、バリの歴史と文化を今日に伝える重要な史料である。

第1年度には、幾つかの博物館等や個人のコレクションとして保管されている、約200点の歴史関係貝葉文献のインヴェントリーを作成した。第2年度には、バリの二つの地方の歴史貝葉文献を、ローマ字に翻字し、インドネシア語に翻訳する。一つは、古ジャワ語で書かれた年代記で、もう一つはバリ語で書かれ、オランダに対する民衆の抵抗を詩の形で綴ったものである。

15. アチェ起源のマレー古文書のインヴェントリー

(ザカリア A.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。アチェは、マレー世界のなかでイスラムの学術・教育の中心地の役割を永く果たしてきた。そこで、イスラム教関係の著作を中心として、多くの著作物がアチェで書かれ、また使われてきた。これらのアチェ起源の古文書の網羅的なインヴェントリーを作成するのが本プロジェクトの目的である。

第1年度には、アチェ州内の四つの公立図書館、資料センター所蔵の古文書と一つのイスラム塾所蔵の古文書およびジャカルタの公文書館等の所蔵古文書の調査を行い、アチェ州内で約300点、ジャカルタで約100点の古文書を確認した。第2年度では、ジョグジャカルタの図書館の調査を行うほか、マレーシアおよび南タイに訪問調査を行って、アチェ起源古文書の発掘に努め、最終的なインヴェントリーの作成を行う。

16. ネパール諸語の古文書の保存と記録

(S.L. シュレスト)

本プロジェクトは、1984年度と1985年度に助成したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトは、ネパールの貴重な文化遺産である古文書の個人的な収集家数名のコレクションを適当な場所に集めて保管し古文書の散逸を防ぐとともに、古文書のカードとカタログをつくって利用者へのサービス向上を目指したものである。

第1年度には、古文書のカードとカタログづくりに努力を傾注したが、第2年度には、適当な家が見つかったためこれを購入し、これを古文書館に改装する準備に着手するとともに、個人的収集家のコレクションを正式に古文書館に寄贈することを行った。これに刺激されて、他の個人収集家からの寄贈もあった。第3年度には、古文書館のオープンに向けて、家の改装、器具・備品の据え付け、古文書のカードとカタログの完成等の作業を進める予定である。

17. 中世ネパールの碑文研究

(D. ヴァジラチャルヤ)

本プロジェクトは、ネパール中世(879~1769年まで)の1,500以上の碑文の拓本を収集し、これの翻字、翻訳、注釈、英文要約を付けて出版しようとするものである。これらの碑文は、約800年間にわたるネパール中世史研究にとって掛け替えのない貴重な史料であり、またネパールの文化遺産でもある。

碑文は、四つの時代区分に分けられるが、第1年度は、ごく初期の碑文(879~1482年まで)の第1部とラリットプール王国の碑文(1482~1768年まで)の第2部を扱う。プロジェクトでは、これらの碑文をフィールド調査によって拓本をとり、ネパール古文字からデヴァナガリ文字への翻字、ネパール語への翻訳、解説と注釈の作成、英語による要約を付け、これに拓本の写真を付けて出版する。第2、第3年度には、カンティプール王国の碑文とバクタプール王国の碑文を同様に研究して出版する予定である。

18. 古典ネワール語辞書編纂

(P. B. カンサカール)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。トヨタ財団では、1982~1984年度の3年間にわたって、ネパール伝来のKosāと呼ばれる資料を基にした古典ネワール語の小辞典の編纂に助成を行った。本プロジェクトは、この小辞書の発展形として、Kosā資料以外の古文書からも語彙を収集して、より包括的な中規模辞書の編纂を目指す。

本プロジェクトでは3年間の語彙収集の対象となる古文書の種類を三つに分類している。第1年度には戯曲と物語、第2年度には詩と歌、第3年度には歴史文献およびその他の文書から語彙を収集する。第1年度では、戯曲5点、物語7点の古文書が選ばれ、これをネワール古文字から現代文字に翻字し、単語を抜き出して語義を付けてカード化し、これをコンピュータを使って編集して、辞書原稿を作成する作業を行った。第2年度には、詩と歌について同様の作業を継続する予定である。

19. ネパール古文書の複製・翻字・解説の刊行

(K. P. マツラ)

本プロジェクトは、1984年度と1985年度に助成したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトの目的は、ネパールの貴重な古文書のなかから厳選した古文書と、ネパール独自の文化遺産として高度に発達した細密画の写真による複写を入手し、古文書についてはそれを現代語表記に翻字したもの、英訳、注釈、解説を付け、細密画については解説を付けて出版しようとするものである。

第1、第2年度には、重要な年代記、仏教説話集数点について上述の作業を行い、そのうちの一部については出版を行った。第3年度は、1089年と1247年の日付の古文書2点に描かれている細密画各16点を含むネパールの代表的な細密画について、古文書に細密画を付ける伝統、その様式、歴史的変遷等について研究を行って解説をつくり、細密画の写真と一っしょに出版する予定である。

20. カトマンズ盆地の美術品の写真インヴェントリー

(L. S. バンデル)

本プロジェクトは、1985年に助成したプロジェクトの第2年度である。今日、ネパールのカトマンズ盆地には、精緻な木彫を施した建築、仏教やヒンドゥー教の仏像、神像などの石の彫刻など、多数の貴重な文化遺産が残されているが、近年心ない人々によって盗み出され海外に流出した美術品は枚挙にいとまがなく、これらの美術品はまさに危機的状況に瀕している。

本プロジェクトでは、これらの美術品を保護していくための第一歩として、美術品を確定し、それらが現在置かれている状況を正確に把握し、美術品のインヴェントリーを作成することを目指す。あわせて、すでに盗まれてしまった美術品のカタログをつくり世界中の博物館等の注意を喚起することも行う。第1年度では、カトマンズ盆地の四つの地域でフィールド調査を行った。第2年度では、フィールド調査を継続するとともに、盗難にあった美術品のカタログづくりと出版も行う予定である。

21. 東ヴィサヤ地方のタンバラン（民間治療師）に関する記述的研究 (R. C. ティストン)

タンバラン（民間治療師）は現代医療に携わる人々からは“にせ医者”と呼ばれてきたが、多くのフィリピン人は、いまだ病気やその他の苦痛の治療のために、タンバランの助けを借りている。現代において、病気の治療法が大幅に進歩し、近代的医療がなされているにもかかわらず、今日のフィリピンにおいては、薬草や心理的力で治療を行うタンバランによる治療サービスへの依存が広範囲に及んでいる。

本プロジェクトでは、タンバランの治療行為を含むすべての側面を、インタビュー、観察、ケース・スタディによって記述することを目的としている。この記述的研究により、タンバランにとっての病気の問題とは何か、その原因と治療法についてどう考えているのか、さらに彼らのもつ世界観が明らかになるものと期待される。彼らの世界観はすなわち、フィリピン人一般の世界観を考える際の手がかりとなる。

22. 古典マラナオ語の語彙および句に関する辞書

(B. アル・マカラヤ)

本プロジェクトは、1985年度より当財団の助成対象となっている「マラナオ族の叙事詩『ダランガン』の出版」と密接に関係しているもので、『ダランガン』の翻字・翻訳を行う過程で、古典マラナオ語辞書を編纂しようとするものである。

編纂される辞書には、1万語を超える古典マラナオ語および語句が基本的な語彙項目として含まれ、それに対応するまたは類似する英語も記載される。語彙項目を調査する際には、古典マラナオ語のあらゆる側面、すなわち語源、音素、音韻、統語、意味、さらに用語法に関する調査が行われる予定である。

語彙項目を調べるための主要なデータは、古典マラナオ語がよく用いられるような公的集会における演説などの口頭によるものと、前述の『ダランガン』等の現存している古典マラナオ語テキストから収集する。

23. 『フィリピン民間信仰と慣習に関する事典』の増補・改訂版の出版 (F. R. デメトリオ)

本プロジェクトの目的は、1970年に出版した同名事典の増補・改訂版を出版することであるが、1970年版に含まれた見出しは2,970であるのに対して、今回の増補・改訂版にはその3倍の8,200の見出しが含まれる予定である。1970年版は4巻本で1,000セット印刷したのみであり、そのほとんどは、外国の研究者の手に渡ってしまっている。この15年間に、フィリピン人の自国の文化への関心が高まり、1970年版を入手したいという要望が多く寄せられているが、1970年版は絶版となっている。

増補・改訂版では民間信仰と慣習の例となることわざなどを採集する対象地域が、1970年版と比較して広がり、フィリピン73州のほとんどをカバーしている。さらに、増補・改訂版の出版後も、その内容をコンピュータ化し、データ・バンクを常に新しくしていく計画である。

24. フィリピン社会史：1663年—1765年

(M. C. ゲレロ)

フィリピン史における1663—1765年の期間は、沈黙の1世紀とみなされることが多く、そのため、歴史学者や他の社会学者から、当然値すべき十分な注目を受けていない。1663—1765年の期間は、スペイン支配の中間世紀であり、それ以前、およびそれ以降については詳細な研究がなされてきたが、スペイン支配の中間世紀は、目にみえる記念碑的变化がなかったため、歴史研究者から無視されてきたのである。

本研究者は、この中間世紀が、フィリピン人民の発達における形成期であると考え、この時期の社会史について研究し、1冊の本にまとめたいと考えている。第1年度には、フィリピン、スペイン、メキシコにおける古文書調査を行う。第2年度でデータの照合を行い、第3年度に本の執筆を行う。第1年度の調査の際に、「スペインおよびメキシコに存在するフィリピン資料の手引き」の調査も行い、これも出版する。

25. フィリピン諸語辞書

(E. コンスタンティーノ)

フィリピンは異なる言語を話す多くの民族グループにより構成されている。本研究者は過去20年間、さまざまなフィリピン言語の辞書編纂を行ってきた。本プロジェクトでは、研究者のこれまでの蓄積を集大成し、105の言語を対象とするフィリピン諸語辞書を編纂しようとするものである。辞書の見出し語は約1万語で、各見出し語は英語でつくられ、その後にフィリピン諸語での同義語を示す。データ処理にはコンピュータを使い、第1年度に35言語、第2年度に35言語、第3年度に35言語を対象とする。

本辞書はフィリピン国語をつくり上げていく際の、身近な単語資料として役だつと同時に、この辞書を通して得られる、フィリピンの諸民族グループの複合像によってフィリピン社会の複雑さと統一性がよりいっそう認識、理解されることも目的としている。

26. フィリピンのマドラサ学校

(M. ボランシン)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。マドラサ学校、つまりイスラム教教育を行う学校は、フィリピン南部で長い間続けられてきた教育機関であり、フィリピンの人口の約10%、約500万人のイスラム教徒の教育を行ってきた。今日、フィリピン全土には約2,000のマドラサ学校があるといわれているが、その大半はミンダナオ島に集中しており、およそ100万人のイスラム教徒の子弟が小学校、中学校、高校のレベルで、アラビア語とイスラムの歴史と文明を勉強し、コーランを学んでいる。しかしマドラサ学校は公式の教育機関としては認められていない。

本プロジェクトの第1年度には、マドラサ学校についての基礎的データを収集し、ディレクトリーを作成したが、第2年度にはさらに、その歴史的背景、変遷、社会的役割、社会文化的影響等を調査する予定である。

27. 異文化間交流的視点から見たダバオの3民族グループ

(H. K. グロリア)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピン、ミンダナオ島東南のダバオ地域は、多数の民族グループの存在によって、文化変容、文化包摂、同化等が進展している。

本プロジェクトは、現在、急速に変化を遂げているこれらの文化を記録し、保存するために、三つの文化グループの相互関係を研究する。それらの三文化グループとは、①キリスト教徒(ヴィサヤ族)、②イスラム教徒(マギンダナオ族)、③非キリスト教徒、非イスラム教徒少数民族(バゴボ族)、である。

研究方法は、民族誌、比較民俗学、社会調査を使った学際的な方法がとられる。第1年度には、フィリピンとアメリカの図書館や公文書館での幅広い文献調査が行われている。第2年度には、フィールド調査を中心として各民族グループの集団としての歴史的経験を民族誌の形にまとめる作業を続行する。

28. マラナオ族の叙事詩『ダランガン』の出版

(M. D. コロネル)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピン、ミンダナオ島、ラナオのマラナオ族はフィリピン第2のイスラム教徒グループで、スペイン統治時代もキリスト教化されることなく、その伝統を保持してきた。このマラナオ族はその民族の遺産ともいふべき、叙事詩『ダランガン』を有している。

『ダランガン』はマラナオ族がイスラム化される以前から口承で伝えられた叙事詩であるが、イスラムの到来とともに変形アラビア文字キリムで記録された。

本プロジェクトは、全容17巻から成る『ダランガン』について、キリム文字をローマ字表記に翻字した古典マラナオ語のテキストに、英訳を付けた形で出版することを目的としている。第1年度には第1、2、3、8巻が出版される予定であり、第2年度には第4、5、6、7巻を出版すると同時に、キリム文字によるオリジナルのマイクロフィルム化を行う予定である。

29. 北部フィリピン、パンガシナン州の政治・社会経済・文化史：1901—1986年 (R. M. コルテス)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピンの歴史研究にはあまりにも多くの欠落部分があるため、決定的なフィリピン国史はまだ完成していない。これらの欠落部分を埋めるためには、フィリピンのさまざまな地方の歴史を再構成することが必要である。この意味で、近年、地方史研究の重要性が認識され、歴史研究の主要な課題となっている。

本研究者は、地方史研究の草分け的役割を果たしており、現在までにパンガシナンの歴史について、1572～1800年までの時代と1801～1900年までの時代についての2冊の研究成果を出版している。

本プロジェクトは、以上の二つの研究に続くものであり、1901～1986年までのパンガシナンの政治・社会経済・文化史を書き上げる予定である。第1年度にはアメリカの国立公文書館での文献調査が行われたが、第2年度には聞き取り調査が主に行われる予定である。

30. フィリピン農村社会における医療信仰とその選択 (M. P. ディアス)

本プロジェクトは、フィリピンの農村コミュニティの医療信仰およびその信仰が人々の病気治療にどのように関係するのかについて調査する。調査対象となる農村は多様なヘルス・ケア・システムを有しており、正統的西洋医療はその一部にしかすぎない。そのほかに薬草による治療の多様性は第三世界の農村コミュニティでは一般的であり、農民は多様な治療法のなかから選択をしなければならない。本研究では、このような選択がどういう理由でなされるのかについての説明を試み、治療法選択のモデルを提示する。

方法はフィールド調査とケース・スタディによる。研究者と研究助手は、長期間対象となるコミュニティに住み込み、参与観察とインタビューを行う。本研究は治療法選択における決定要因を明らかにすると同時に、信仰と行動との関係を明確にしようとするものである。

31. イロコス地方の経済・社会史：1900年—1935年 (D. B. アピラド)

フィリピンのイロコス地域は、フィリピン共和国の政治リーダーやふたりの大統領の出身地であるが、その歴史的研究は十分になされていない。フィリピンの歴史研究は、地方史が強調される時期に入っており、本研究者は自身の出身地であるイロコス4州を一つの地域ととらえて、1900～1935年までの経済・社会史を明らかにしようとするものである。

イロカノ族が文化的多数派を形成するイロコス地方の地域的アイデンティティは1900～1935年のアメリカ植民地期に強化されたと研究者は考える。本研究は研究者がすでに行っている1898～1901年までの米比戦争期のイロコス地方の研究の延長線上にあるもので、研究対象となる時期の出来事は、しばしば現代と直接の関連をもっている。

32. アメリカ支配から現在に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史 (C. A. ロドリゲス)

本プロジェクトは、1901年のアメリカ統治下における文民政府の樹立から1986年に至るまでのネグロス・オリエンタル州の歴史である。本研究者はネグロス・オリエンタル州の地方史について、植民地化以前の時代から、アメリカ統治に至るまでの時期についての本を執筆しており、本プロジェクトはこの第1巻に続いて、ネグロス・オリエンタル州史を完成させるものである。

ネグロス・オリエンタル州はフィリピン中部ネグロス島に位置する州で、ネグロス・オクシデンタル州とは同じ一つの島にありながら、高い山地によって隔てられ、異なった文化を有している。

研究方法は文献調査と面接調査を用いる。文献調査はアメリカおよびフィリピンの公文書館、図書館で行う。面接調査は、アメリカ統治期の前期、後期に生きた人々を対象として行う。また占領期については、フィリピン人の退役軍人、退職文官に面接調査する。

33. ワライの伝承：レイテ地域の地方史と社会変化

(J. B. ポロ)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピン社会は豊かな伝統文化と民俗的生活様式をもっているにもかかわらず、その現れである伝承が記録され、分析されることは少なかった。それらの伝承にはフィリピン民衆の世界観が象徴的に様式化された形で表現されている。

本プロジェクトは、ヴィサヤ地方の言語の一つであるワライ語が話されているレイテ島に伝わる伝承の総合的な記録を旨とした初めての試みであると同時に、伝承が生まれた歴史的な脈を知るために、レイテの地方史の研究も行う。調査はワライ地方に広くみられる神話、伝説、儀礼の収集をし、特に本研究者の出身地であるマリピピ島における、農業・漁業の儀礼の継続的な観察と記録を行う。第1年度にはフィールド・ワークを中心に行い、第2年度には、フィールド・ワークに加えて文献研究も実施する予定である。

34. セブアノ文学選集：1801年—1985年

(R. B. モハレス)

近年、フィリピン地方文学に対して、高い批評的関心が寄せられてきた。これはフィリピン文化の等質化傾向に対して、地方伝統を守り、地方のアイデンティティを明確にし、そして“国民文化”の構成要素としての地方伝統を保存し、振興する必要があるとの考え方に基づいている。

フィリピンの言語のなかでは、セブアノ語を母国語とする人口がいちばん多いが、セブアノ語は大学の正式な科目ともなっておらず、セブアノ語による著作も少なくなっている。本プロジェクトはセブアノ文学（詩、フィクション、戯曲）を歴史的に批評的に調査し、それらの作品の最も優れた、代表的な作品を選出し、原語と英語の翻訳を出版することを目的としている。成果は5巻に分けて出版される予定で、各巻には所収作品を読むにあたり、それらの作品の背景を解説する評論が序文として付けられる予定である。

35. フィリピン国立公文書館のスペイン語古文書インヴェントリー作成 (R. A. コンセプション)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピン国立公文書館には1,000万点以上のスペイン語文書が所蔵されているとされるが、それらの古文書はごく簡単に分類されているだけで、その数の正確な数字は現在に至るまで確認されていない。それらを最大限に活用するための最善の方法は、その内容を正確にリストアップしたインヴェントリーを作成することである。この作業の必要性は明らかであったが、資金とふさわしい人材が不足していたために、長い間手が付けられずにあった。

本研究者は国立公文書館内部のスタッフであり、本プロジェクトを行うには最適の人材である。第1年度には古文書の束を整理し、年代順に並べ替え、利用者が古文書を検索しやすいうように古文書の内容を記載したインヴェントリー作成の作業を開始した。第2年度もこの作業を続行する予定である。

36. フィリピン演劇の歴史とアンソロジー

(N. G. ティオンソン)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピン文化にはさまざまな要素があるが、演劇の研究はフィリピン人のアイデンティティ探求への努力に貢献するところが大きい。

本研究者は過去10年間伝統的演劇と現代演劇の記録を行ってきたフィリピン演劇研究の第一人者である。本プロジェクトは、自身のこれまでの研究の実績を踏まえて、以下の内容で行われる。①フィリピン演劇の包括的な歴史を書く。②さまざまな演劇の様式を、フィールド調査と文献調査により記録する。③主要な演劇様式の代表的作品の完全な脚本を原語で再現し、英訳と注釈を付ける。④これらの様式の主要な作品の注釈付きの目録を作成する。第1年度はフィールド調査が中心に行われているが、第2年度は文献調査、翻訳、注釈の執筆が行われる予定である。研究成果は2巻に分けて出版される。

37. フィリピン社会の連続性と変化——南コタバトの経験：1913年—1986年 (D. M. ノン)

フィリピン、ミンダナオ島はフィリピン最後のフロンティアであり、多くのキリスト教徒が「将来の土地」を求めて移住して行った。しかしそのことは、ミンダナオに古くから住んでいたイスラム教徒グループと山岳少数民族を混乱させ、彼らの社会・経済・文化・政治生活に絶え間ない危機をもたらすことになった。

本プロジェクトはミンダナオへのキリスト教徒の移住が、政府によって、どのようにミンダナオの国家への統合の道具として用いられたかに焦点をあて、南コタバトの移民史に関する包括的な研究を行うことを目的としている。

調査方法はマニラおよびミンダナオの図書館や公文書館における文献研究とフィールドでのインタビュー調査による。

38. ネグロス・オクシデンタル州の社会・文化・経済史：1850年—1985年 (V. L. ゴンザガ)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。フィリピンのネグロス島、ネグロス・オクシデンタル州ではサトウキビの栽培がアシエンダ（大農園）で行われており、アシエンダを所有するネグロス人は大きな権力を握っていた。しかし、世界市場における砂糖価格の下落は、フィリピンにおいて一つの産業の死滅をもたらし、現在アシエンダからは、多数の失業者が出、そのなかには飢餓に直面しているものも多く、社会問題となっている。

本プロジェクトは、ネグロス島の現在の社会経済的危機を理解するために、その歴史的背景を明らかにすることを目的とすると同時に、ネグロス人の社会史、文化史の欠落を補うことも、目的としている。

第1年度にはフィリピンおよびアメリカの公文書館での文献研究が主に行われ、第2年度には民族誌研究、社会調査、フィルムによる記録等を行う予定である。

39. セブの植民地教会の歴史的研究——その建築および美術的特徴：1590年—1890年 (C. S. タマヨ)

フィリピンにおけるスペイン植民地支配が開始された土地であるセブは、カソリック伝道活動から最初に影響を受け、現在もスペイン植民地期の石づくりの教会が多く残されている。しかしこれらの建物は急速に壊れつつあり、その歴史的意味や建築の様式に対する少しの配慮もなしに、現代風に改築されつつある。

本プロジェクトは、セブ島の植民地教会の一般的背景として、セブのキリスト教化について歴史的説明を行い、35の植民地教会の物理的な特徴の記録を行い、それらの教会の装飾に使われている外国および土着の美術的影響の両方を評価し、植民地時代からの遺産の保存に向けて、人々の認識を高めることを目的としている。

研究成果は、教会の平面図や立面図等の建築デザインおよび美術的装飾に関するデータの記録を含む本として出版される予定である。

40. タイにおける伝統建築研究の成果出版 (アヌウィット C.)

本プロジェクトは、1980～1982年度に助成したプロジェクト「東南アジア伝統建築の歴史——6世紀から13世紀のタイにおける建築の発展」の成果の出版を目的としたものである。研究成果のなかでも特殊テーマを扱った、『タイにおけるクメール石楯の型』の編集・出版費用は1984年度に助成を受け、また1985年度には、プロジェクトの総仕上げとして、6～13世紀のタイにおける主要な建築および美術の派であるドヴァラヴァティ、クメール、スリヴィジャヤについて、その建築デザインの発展について詳述、評価を行った『東南アジア建築の歴史：6～13世紀タイにおける発展』を完成させるための助成を受けた。

本プロジェクトはまた、クメール史蹟のなかでも貴重な史蹟であるプラサート・ムアン・タムに関して現在修復計画が進められつつあることを考慮して、研究のなかで明らかとなった同史蹟の資料をも編集、出版する予定である。

41. 東北タイの民衆の知恵とアイデンティティの模索

(セリ P.)

近代化の波がタイの伝統的村落にまでも及びつつある現在、地方の文化的アイデンティティへの関心が高まりつつある。しかし、タイ国内の地方文化に関する研究はこれまでほとんど行われてこなかった。

本プロジェクトでは、東北タイのなかでも特に文化的共通性の強い中部6県に焦点をあてて、同地域出身の研究者がその地域の民衆の知恵、すなわち儀礼、行事などに反映されている伝統的世界観、認識構造を研究し体系化することを目的としている。

研究は以下の方法を用いる。①実際に東北タイの村落に滞在して、村の日常生活、儀礼、祭礼の参与観察を行う。②仏教僧や市子など村の識者へのインタビューを行う。③その他に補足資料として貝葉文献、石碑、リーフレットなどを研究する。

42. グエン時代ヴェトナム社会・経済史の予備的研究

(ポーンペン H.)

本研究者の出身地タイは、上座部仏教とインド文化の影響を強く受けているのに対し、ヴェトナムは儒教など中国の影響を強く受けている。他方、反植民地化闘争が展開された19世紀の両国は、類似した農村社会をその社会・経済基盤としており、タイ研究者にとってその時代、すなわちグエン時代のヴェトナムを研究することは大きな意義をもつこととなる。しかしタイにおいては、これまでのヴェトナム史研究の蓄積はほとんどないため、タイにおいてその研究を行うことは至難の技である。

本研究では、タイの気鋭の歴史学者がタイ人によるヴェトナム史研究を開拓すべく、ヴェトナムに関する史料の比較的豊富な日本の大学に居を構えて、日本人のヴェトナム史研究者の指導の下、グエン時代のヴェトナム社会・経済史の研究を行うことを目指している。

43. タイ南部国境近県のタイモスレム民家建築調査：成果の出版

(ケイト R.)

本プロジェクトは、1982年度から3年間にわたって助成したプロジェクト「タイ南部国境近県のタイモスレム民家建築調査」の成果の出版を目的としたものである。

研究プロジェクトの目的は、南部タイ地方に住むイスラム教徒のタイモスレムと呼ばれる人々の民家建築を調査して基礎データを蓄積するとともに、文化遺産である伝統建築の価値に対する地域住民の意識を啓蒙することにあつた。このために、バンコクの専門家の指導を受けながら、地元の研究者が実地調査の訓練を受け、文献調査、インタビュー調査、写真による記録、平面図の作成などの調査を、タイ南部4県で実施し完了させた。

出版される本の内容は、調査地域の歴史的背景、タイモスレム民家の特徴、その機能と利用方法ならびに代表的モデル村落のケース・スタディなどである。また家屋の平面図、写真なども盛り込まれる予定である。

44. 北タイの文化に関する民族学・歴史学研究：儀礼と信仰のインヴェントリーの作成

(アナン G.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトでは、現在急速に失われつつあるが十分な研究の行われていない北タイの文化、特に儀礼とそれに関した信仰について次の研究を行う。

①フィールド調査、文献調査（特に貝葉文献の解読）を行って、北タイの儀礼と信仰に関する情報を収集する、②文書、スライド、ビデオテープによる記録等を資料とした儀礼と信仰に関するインヴェントリーを作成する、③北タイ文化の全体像と習慣の多様性を理解するために、儀礼と信仰の地域性を地図で表し、④それらの儀礼と信仰を分析し、比較する。第1年度には、予備調査として、インタビューすべきインフォーマントを確認し、彼らの情報に基づいて北タイを三つの文化地域に分割した。そして各地域ごとに儀礼に関する情報を収集し、儀礼をスライドに収録した。第2年度も同様の作業を進める。

45. 貝葉文献に基づく北タイ古語辞書編纂

(アルンラット W.)

本プロジェクトは、1984、1985年度に助成したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトは北タイの貝葉文献のなかで使われている北タイ古語の辞書の編纂を目的とするものである。

トヨタ財団が助成してきたタイ各地の貝葉文献の発掘、マイクロフィルム化のプロジェクトのなかでも、特に北タイの古文書に関する作業が進展している。この北タイの古文書をより多くの分野のより多くの研究者が利用できるようにするため、これらの古文書で使われている北タイ古語の辞書を編纂することを本プロジェクトは目指している。第1、第2年度にかけて、辞書の形式、辞書に盛り込む内容を検討し、また、貝葉文献、碑文から約2,000語に及ぶ語彙を収集し、そのうちの問題の多いものに関しては解明を進めてきた。第3年度には、対象とする文献の範囲をより拡大して語彙の収集にあたりるとともに、それらの意味、用法を明らかにしていく。

46. ランナタイ研究情報プロジェクト

(チャヤン V.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。ランナタイ研究における問題点としては、大量に収集されている文献に関する組織的な情報がない、北タイの教育機関が収集している文献の情報が定期的に外部に伝えられていない、ランナタイ研究の現状を把握し、今後の研究方針を考える評価作業が行われていない、ことなどが指摘できる。

本プロジェクトでは、こうした問題点を解決するために以下の活動を行っている。①研究者、司書、研究所等と密接に連絡を取り合い、ランナタイ研究に関するデータベースをつくる、②ランナタイに関するセミナーを開催したり、ニュースレターを発行し、ランナタイ研究に関する情報交換を促進する。第1年度には、ランナタイ研究の文献目録づくりを進め、またニュースレターを2号まで発行した。第2年度には、研究者、インフォーマント等の人名簿の編纂に力を入れる予定である。

47. 北タイ、ビルマ・シャン州、インド・アッサム州のタイ語族の文化・社会比較の予備的研究 (ジャラチャイ R.)

タイ語を話し、タイ文化を共有しているタイ族は、タイ国内のみならず、北は中国、南はマレー半島、東はヴェトナム、西はインド・アッサム地方にわたって広く分布している。またタイ国内のタイ族をみても、東北・北・中・南部では話されている言語に違いが認められる。これらタイ諸族に関する研究は、これまであまり行われてこなかったし、またその研究の大半は言語学研究であった。

本プロジェクトでは、タイ諸族のなかでも特に、北タイ、ビルマのシャン州、および東北インドのアッサム州に住むタイ族に関し、彼らの生活スタイル、行動パターン、社会組織などを人類学的に比較研究することを目的としている。第1年度には、この広大な研究構想を実施に移すため予備研究として、研究対象地域のタイ族の研究を行っている学者たちと情報交換を行い、本研究の進め方、問題点などを明らかにしていく予定である。

48. 『ビルマのデザイン』の編集と出版

(チャーク S.)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、ビルマ人のひとりの建築デザイナーが永年にわたって個人的努力を重ねて複写し続けてきたビルマの伝統的なデザインのコレクションを解説を付けて出版することを目的としている。

この出版のためにタイのシンラパコン大学の装飾芸術学部と建築学部の研究者が協力を行っている。第1年度には、このタイ人専門家がビルマを訪れて、このビルマ人デザイナーと出版に関する諸々の打ち合わせを行い、また手描きデザインの原稿を準備した。第2年度は、タイの専門家が再度ビルマを訪れ、本の詳細について打ち合わせ、またデザインのオリジナルを写真とスライドにとる予定である。本の編集はタイで行われるが、その出版物には、手描きデザイン自体のほかにその研究方法や解説、またビルマ文化史の概説も盛り込まれる予定である。

49. 『大地と水の誕生』の神話の編纂、翻訳、出版

(D. V. ルン)

ヴェトナムの中心的民族であるヴェト族と民族的にはその周辺の位置に存在する少数民族ムオン族は、タイ族との文化的親近性も指摘されている。このムオン族は、『大地と水の誕生』という、それ自体は民話の集合体であるが、全体として組み立てると、国の成立、人間と万物の起源が首尾一貫して説明しており、彼らの世界観がわかる神話を保持している。

本プロジェクトは、ムオン族のヴェト族、タイ族との関係を解き明かす鍵を握っていると考えられるこの『大地と水の誕生』の神話を編纂、翻字し、翻字したオリジナルにヴェトナム語訳と英訳を付けて出版することを目的としている。編纂にあたっては、フィールド調査を行ってさまざまな口述テキストを収集し、最も正確なテキストを選定することになっている。

50. ヴェトナムにおける仏教の歴史

(N. T. トウ)

仏教は、儒教、道教と並ぶヴェトナムの主要な哲学的源泉の一つであるが、その特徴は、近隣諸国の仏教と比較しても独自性を有している。したがって、ヴェトナムの仏教史を研究することは、ヴェトナム人の思考様式、文化、生活を理解するうえで助けとなる。また、仏教がその発祥地から伝播していった道筋を解明する一助ともなる。しかしヴェトナムの仏教史研究は、過去にも行われてきたが、度重なる戦火の下、その成果の大半は散逸、失われてしまった。

本プロジェクトは、以上のような仏教史研究の状況に鑑み、再統一後各地で新たに発見された多くの歴史資料も駆使して、1945年までのヴェトナム仏教史の編纂を行うというものである。

51. ダム・サン民話の編纂、翻訳、出版

(N. V. ホワン)

ヴェトナム中部の高原地帯に住んでいるエデ人は、ヴェトナムの文化遺産の一つと評価できるような、美しい伝統口承文学『ダム・サン民話』を有している。また、エデ人は、東南アジア島嶼部のマラヨ・ポリネシア語族に属する人々との文化的共通性が認められており、『ダム・サン民話』は両者の文化関係を裏づけ、その相互理解を促進するものといえよう。しかし、この『ダム・サン民話』は、すでに仏訳、ヴェトナム語訳されたもの以外にも変異種が存在することが知られている。

本プロジェクトでは、フィールド調査を行って『ダム・サン民話』の資料を広く収集することにより、概存の仏語、ヴェトナム語の翻訳書の誤りを正し、最も信頼性の高い異種を選定しようというものである。選定したテキストを翻字し、それをヴェトナム語と英語に翻訳し、注釈を付けて出版する予定である。

V. 「隣人をよく知ろう」プログラム

V-0. プログラムの概要

「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は1978年度に発足し、日本向けのプログラムは9年目を迎えるに至ったが、1982年度から東南アジア向けのプログラム、また1983年度から東南アジア相互間のプログラムが開始された。

日本向けプログラムのねらいは、日本の人々が隣人である東南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史等についての認識を深めることを促進することである。そのために、東南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史等についての本のなかから日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を、東南アジアの人々の推薦を受けて選び出し、それらの本の日本語版を制作するときの翻訳料を助成する。この9年間で107件が助成対象となった。各国別の累計はインドネシア29件、シンガポール10件、タイ31件、ネパール2件、ビルマ17件、フィリピン9件、マレーシア9件である。

東南アジア向けプログラムは、東南アジアの人々の日本に関する正しい理解を促進することを目標に、日本人の手になる日本に関する社会科学書、人文科学書、文学作品および日本人による東南アジア研究の成果を東南アジア諸国の言語に翻訳・出版する際の助成を行う。翻訳対象書の選定、翻訳者の選定、出版者の選定等の実際の運営は、助成対象となる東南アジア諸国の組織が行う。1986年度には、マレーシア（第3年度）、ネパール（第3年度）、ヴェトナム（第2年度）、スリランカ（第2年度）のグループが助成対象となった。現在、このほかに、これまでに助成を受けたタイ（1982年度）、インドネシア（1983、1985年度）の各グループが本プログラムの下で活動を行っている。

東南アジア相互間のプログラムは、東南アジアの国々による相互理解を促進することをねらいとして、東南アジアの人の手になる社会科学書、人文科学書、文学作品を他の東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。1986年度にはフィリピン（第2年度）のグループが助成対象となった。本プログラムの下では、これまでに助成を受けたタイ（1983～1985年度）でもプロジェクトが行われている。さらに特別プロジェクトのタイのプレーヤー・アヌマンラーチャトンによる民俗学関係著書の翻訳と出版についてはネパール（第2年度）が助成対象となった。この特別プロジェクトは、現在このほかに、これまでに助成を受けたヴェトナム、スリランカ、中国で進行中である。

V-1. 日本向け・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

	日本語仮題名 訳者名	原著名 著者・編者名 (原著国名)	出版者名	助成金額 (円)
1	我が来しかた ——自我形成における 教育と社会化—— 高取 茂	Perjalanan Anak Bangsa : Asuhan dan Sosialisasi dalam Pengungkapan Diri Aswab Mahasin, Ismed Natsir, Thamrin Hamdan (インドネシア)	井村文化事業社	1,400,000
2	シンガポールの近代化と宗教 ——華人、マレー人、インド人の 儀礼変容—— 設楽 靖子	Religion and Modernization : A Study of Changing Rituals among Singapore's Chinese, Malays, and Indians Tham Seong Chee (シンガポール)	井村文化事業社	1,000,000
3	タイ村落経済史 野中 耕一 末廣 昭	Thai Village Economy in the Past Chatthip Nartsupha (タイ)	井村文化事業社	1,000,000
4	インドネシア政変の嵐の前に 左藤 正範	Sebelum Prahara H. Rosihan Anwar (インドネシア)	井村文化事業社	3,400,000
5	思い出のシンガポール ——光と影と—— 幸節 みゆき	Singapore through Sunshine and Shadow John Bertram van Cuylenburg (シンガポール)	アジア出版	1,360,000
6	12のルビー ——ビルマ女流作家選—— 土橋 泰子 南田 みどり 堀田 桂子	A Dozen Red Stones : Anthology of Modern Burmese Women Writers Maung Thaya (ビルマ)	段々社	1,560,000
7	東南アジア音楽の思想 高橋 悠治	Essays on Southeast Asian Music José Maceda (フィリピン)	新宿書房	1,100,000
8	シンガポール華文小説選 下 (1965～) 福永 平和 陳 俊勲	吾土吾民 新嘉坡写作者協会 (シンガポール)	井村文化事業社	1,300,000
9	その名はカーン 岩城 雄次郎	Khau chww Kaan Suwanni Sukhontha (タイ)	井村文化事業社	1,600,000
	合 計	9冊 [インドネシア2冊, シンガポール3冊, タイ2冊, ビルマ1冊, フィリピン1冊]		13,720,000

助成対象概要

1. 我が来しかた——自我形成における教育と社会化——

本書は、国際児童年（1979年）を記念して行われた一般公募作文の優秀作18編を集めたものである。扱われているテーマは、自我形成期において自己に大きな影響を与えた人物、事件、風俗習慣、宗教などに関してである。いわば庶民のライフヒストリーで、そのなかにインドネシアのさまざまな地方文化の有り様とその変遷がみえてくる。また、各作者が育った時代も、民族主義の芽生えた1920年代から現代にまでわたっていることから、一般的歴史書からはみない庶民の歩んだ道が描かれている。

2. シンガポールの近代化と宗教——華人、マレー人、インド人の儀礼変容——

ユネスコの「アジアにおける文化価値」に関する地域研究プロジェクトの一環として、1980年にシンガポールにおいて行った儀礼の実践・意識に関するアンケート調査の研究報告書が本書である。多民族社会シンガポールにおける華人、マレー人、インド人という三大主要民族を取り上げ、民族集団別に、あるいは相互に比較対照しながら、通過儀礼と年中行事のさまざまな儀礼活動を考察している。その分析の重点は、社会・経済の変化に伴う儀礼変容のダイナミックスに向けられている。

3. タイ村落経済史

本書は、各地に住む多くの古老からの聞き取り調査と文献を利用して、タイ農民の生活、宗教、経済などを広範囲に記したものである。タイの村落共同体における自給自足経済の特徴を言及した後、サクディナー体制成立後の村落経済の特徴を生産と生産関係から検討し、自給自足的経済が強く残存していたと分析する。それ以降は1855年のポーリング条約の締結後の商品経済の浸透の過程を論じ、依然として自給自足的色彩が失われていなかった点を強調している。

4. インドネシア政変の嵐の前に

日刊紙『ブドマン』を主宰してきた著者が、同紙が発禁処分を受けた後の1961年2月1日から「9・30事件」が起きた直後まで（1965年10月5日）を記した日記である。著者は、「9・30事件」前のインドネシアの実情を政治経済、社会、文化、スポーツなど幅広い視点から描いている。特にスカルノ大統領、国軍、共産党の3者による三つ巴戦が展開していた国内政治の情勢への洞察、分析は鋭く、「9・30事件」が起こるべくして起こった様子が手にとるようにわかる作品となっている。

5. 思い出のシンガポール——光と影と——

本書は、オランダ人を父、ユーラシアンを母とする医師で、日本占領中は欧亜混血籍福利協会副会長をも務めた著者が、大英帝国の中継貿易港として活況を呈しつつもどこかのどかな19世紀末～20世紀初めのシンガポールの思い出と、日本軍占領下の激動期のシンガポールの様子を書き留めたものである。著者の体験に基づいて書かれた本書は、平易で読みやすく、それぞれの時代の街と市井の人々（日本人も含めて）の日常の姿を生き生きと描き出している。

6. 12のルビー——ビルマ女流作家選——

現在一線で活躍中の12人の女流作家が、自分の短編小説のなかで最も気に入った作品をおのおの選び出し、作家マウンターヤが編集した短編小説選集である。彼女たちは、年齢も27～60歳と幅が広く、また文筆活動以外にも、医師、編集者、主婦、計理士、教師など社会の各分野で活躍している。日常生活の細部を克明に描写し、あるいは象徴的比喩的に描写することにより真実を表現する活路を見いだしている彼女たちの作品は、男性作家の作品にはない魅力をもって読者の心に迫ってくる。

7. 東南アジア音楽の思想

フィリピンの音楽学者で作曲家のホセ・マセダの主要論文集。マセダは、ルソン島山岳部に住むカリンガ族の音楽の研究から東南アジア音楽の共有する原理を引き出した。本書は、その原理に依拠して、東南アジア音楽思想の源泉、その音楽と音楽表現などを紹介している。また、単に東南アジアの音楽に関する知識を提供する論文というよりも、実際の音楽の創作活動のマニュアルとなる性質も本書は備えている。

8. シンガポール華文小説選 下 (1965～)

独立17周年を記念して「シンガポール写作者協会」は、小説、詩歌、散文、シナリオの各ジャンルごとに6冊の創作選を編集・出版した。本書は、この選集のなかの小説集『吾土吾民(我が国土、国民)』の上下2冊に収められている34編から16編の作品を選んで編集した選集である。1965年の独立以後、急速な発展を遂げた同国の社会・経済構造の激変に伴い、人々の生活形態、価値観も大きく変化していった。作品の大半は、この変容を各階層の人物を通して描いている。

9. その名はカーン

1970年度のSEATO文学賞受賞作品。地方の貧しい人々の力になろうと使命感に燃える医師カーンは、新妻を伴ってバンコクから辺鄙な地方へ赴任する。しかし、そこで彼が目にしたものは、郡長をはじめとした権力者たちの腐敗や社会悪であった。そうした腐敗に果敢に立ち向かうカーンだったが、結局妻を幸せにすることもできず、最後は郡長の雇った殺し屋に命を奪われる。腐敗した権力構造を痛烈に批判した作品として、カムマーン・コンカイの『田舎の教師』の先駆をなすものといえる。

V-2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

(継2)：継続2年目
(継3)：継続3年目

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
1 (継3)	マレーシア向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト アブバカル H. 学術振興財団 (マレーシア)	14,510,000
2 (継3)	ネパール向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト M. L. カルマチャルヤ 日本文学翻訳委員会 (ネパール)	6,650,000
3 (継2)	スリランカ向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト D. A. ラジャカルナ 日本文学翻訳委員会 (ネパール)	700,000
4 (継2)	日本の産業・経済・経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 V. D. ルオック 世界経済研究所 (ヴェトナム)	2,910,000
	合 計 4 件	24,770,000

助成対象概要

1. マレーシア向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト (アブバカル H.)

本プロジェクトは、1982年度と1983年度に助成を行ったプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトでは、主として日本人の手になる日本に関する社会科学書、人文科学書、文学作品をマレーシア語に翻訳して出版する。マレーシアの人々の日本に関する正しい理解を促進することをねらいとしている。

第1、第2年度では、合計10冊の本を取り上げ、そのうち数冊はすでに出版されており、残りの本も近々出版される予定である。本年度は、さらに5冊の本を選んで、翻訳、編集、出版を行う予定である。第1、第2年度は、マレーシア国立国語協会に事務局をおく委員会がプロジェクトの運営を行い、国語協会から主として出版を行ってきたが、国語協会の出版部門が教科書等の出版で繁忙のため、第3年度はこのために新たに設立した財団を母体として、それぞれの本について個別に出版社と契約して出版する。

2. ネパール向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト (M. L. カルマチャルヤ)

本プロジェクトは、1984年度と1985年度に助成したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトでは、日本に関する社会科学書、人文科学書、文学作品、および日本人によるネパール研究の成果をネパール諸語に翻訳して出版する。ネパールの人々の日本に対する正しい理解を促進することをねらいとしている。

第1年度では、入門的な文学書を中心に10冊の本を取り上げ、そのほとんどはすでに翻訳を完了し出版のための作業に入っている。第2年度では、文学書と人文科学書から11冊を取り上げて翻訳を行っている。第3年度は、主としてネパールに関する日本人の著作を中心に、10冊程度を選んで、翻訳と出版を行う予定である。本プロジェクトの運営は、出版関係者、言語学者、作家等のネパールの知識人たちが組織する日本文学翻訳委員会が行う。委員会には、日本留学経験者やネパール在住の日本人僧や日本語教師も参加している。

3. スリランカ向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト (D. A. ラジャカルナ)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、日本の文化、歴史、社会、経済などの分野から選ばれた本をシンハラ語とタミール語に翻訳して出版することを通じて、スリランカの人々の日本に対する正しい理解を促進することを目ざしている。本プロジェクトは、言語や文学の専門家から成る委員会によって運営される。

第1年度には、スリランカの人々によく知られている黒沢明の映画『羅生門』のシナリオの翻訳を行った。第2年度はこの『羅生門』の翻訳書の出版を行う。

4. 日本の産業・経済・経営に関する本のヴェトナム語への翻訳と出版 (V. D. ルオック)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、日本の産業・経済・経営に関する本をヴェトナム語に翻訳して出版し、日本のこの分野に関して、ヴェトナムの研究者および関心のある人々の正しい理解を促進することを目的としている。

第1年度には、*Japan's Managerial System* (M. Y. Yoshino 著)、*Theory Z* (William Ouchi 著)、*Japan's Economic Policy* (G. C. Allen 著) の3冊の翻訳を行い、近々出版される予定である。本年度は、*The Postwar Japanese Economy: Its Development and Structure* (Takafusa Nakamura 著) の翻訳と出版を行う予定である。

V-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成

助成対象一覧

(継2)：継続2年目

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
1 (継2)	プレーヤー・アヌマーンラーチャトンによる民俗学関係著書のネパール諸語への翻訳と出版 S. L. シュレスタ チュワサ・パサ (ネパール)	2,050,000
2 (継2)	東南アジア相互間「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト (フィリピン) F. S. ホセ ソリダリティ財団 (フィリピン)	10,450,000
3	インドネシア語ーヴェトナム語辞書編纂 P. D. ズオン 東南アジア研究所 (ヴェトナム)	810,000
4 (継2)	タイ語ーヴェトナム語辞書編纂 P. D. ズオン 東南アジア研究所 (ヴェトナム)	2,240,000
	合 計 4 件	15,550,000

助成対象概要

1. プラヤー・アヌマンラーチャトンによる民俗学関係著書のネパール語への翻訳と出版 (S. L. シュレスタ)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。故プラヤー・アヌマンラーチャトンはタイ国人文科学界の最高権威者として知られ、特にタイ民俗学の創始者として名高い。1988年の彼の生誕100年を記念する活動の一環として、彼の著作を東南アジア諸国で翻訳するプロジェクトが各国で進行している。本プロジェクトはそのうちの一つである。

第1年度には、プラヤー・アヌマンラーチャトンの民俗学関係著書の英語版、*Essays on Thai Folklore* のネパール語への翻訳を行った。第2年度には、同書をネパール語とマイティリ語に翻訳して出版する予定である。

2. 東南アジア相互間「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プロジェクト (フィリピン) (F. S. ホセ)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトでは、近隣の東南アジア諸国に関するフィリピンの人々の理解を促進するために、東南アジア地域内に広い人脈をもつソリダリティ財団が、東南アジア諸国の社会科学書、人文科学書、文学書をフィリピンの共通語である英語およびタガログ語、セブアノ語等に翻訳出版する。第1年度では、インドネシアの歴史書、東南アジアの短編集、シンガポールの小説、タイの仏教解説書、マレーシアのエッセイの五つの作品を英語とタガログ語に翻訳し、近々出版される予定である。

第2年度では、東南アジア諸国の小説、子供向けの本、民話集、社会科学書、詩集、エッセイ集など約10冊の作品を英語もしくはタガログ語、セブアノ語に翻訳して出版する予定である。

3. インドネシア語—ヴェトナム語辞書編纂

(P. D. ズオン)

本プロジェクトは、タイ語—ヴェトナム語辞書の編纂を行っているヴェトナムの東南アジア研究所が行う、インドネシア語—ヴェトナム語辞書編纂のプロジェクトである。

ヴェトナムとインドネシアは、両国の独立以降絶えることなく外交関係を保ち続け、ヴェトナムでもインドネシア語文献を読んだり、翻訳したりすることの需要があり、この種の辞書の必要性はかなり以前から認識されていたにもかかわらず、これまでヴェトナムで編纂・出版が行われたことはなかった。本プロジェクトでは、すでに相当程度蓄積されているカードから出現頻度の高いインドネシア語単語を抜き出し、既存のインドネシア語—ロシア語、同中国語、同英語辞書を参照しつつ、ヴェトナム語の訳語を与え、それを専門家にチェックしてもらうという方法で編纂作業を行い、2年間で辞書を出版することを旨とする。

4. タイ語—ヴェトナム語辞書編纂

(P. D. ズオン)

本プロジェクトは、1985年度に助成したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、タイとヴェトナムの間の相互理解を促進することを目的として、ヴェトナム人がタイ語を学ぶ際、またタイ語からヴェトナム語への翻訳を行う際に必要不可欠なタイ語—ヴェトナム語辞書を編纂して出版することを目的としている。編纂の方法は、Thai Royal Institute により編纂されたタイの国語辞典から、見出し語を約3万語選び出して、それをヴェトナム語に翻訳して、用例を付けるという方法をとる。

第1年度では、10人のタイ語専門家の協力を得て、抜き出した単語をカード化し、翻訳を行い、タイプ打ちをして辞書原稿を作成する作業を行った。第2年度では、編纂作業を完了させて、辞書の出版を行う予定である。辞書は2巻本で、合計約2,500ページのものとなる。

V-4. 東南アジア諸語辞書編纂出版助成

助成対象一覧

(継2)：継続2年目
(継3)：継続3年目

	プロジェクト題名 代表者 所属	助成金額 (円)
1 (継3)	現代ヴェトナム語大辞典 川本 邦衛 慶応義塾大学言語文化研究所教授	5,000,000
2 (継2)	タイ日辞典 富田 竹二郎 天理大学おやさど研究所教授	7,000,000
	合 計 2 件	12,000,000

助成対象概要

1. 現代ヴェトナム語大辞典

(川本 邦衛)

本プロジェクトには、1981年度および1983年度に助成を行っている。本辞典編纂にあたってはワードプロセッサを用いて原稿をフロッピーディスクに打ち込み、電算写植に連繋させる方法を用いることにより、校正回数を減らし、経済的な印刷を行うという方法をとっている。すでに、ワードプロセッサによって作成した原稿は2万1,000見出し語を超えており、その校正と校訂の作業も同時に進行している。つまり、本プロジェクトでは編纂作業と出版作業の一部が同時進行で行われ、最終的な見出し語数5万語を目ざして、努力が続けられている。

2. タイ日辞典

(富田 竹二郎)

本プロジェクトは1982年度に編纂助成を行った『タイ日辞典』の出版である。本辞典は1974年に編纂準備が開始され、1982年より稿を起し、1986年春に脱稿した。約5万語の見出し語を有する辞典として、1987年1月下旬に出版された。なお1987年は日タイ修好100周年にあたるので、その慶祝版として出版された。

VI. その他の助成

VI-0. その他の助成の概要

これまで報告した五つのプログラム以外に、トヨタ財団では本年度は次の三つのプログラムを実施した。すなわち、フォーラム助成、民間助成活動促進プログラム助成、成果発表助成である。これらの助成案件は、企画委員会（林雄二郎、浅田孝、天城勲、大島正光の4理事で構成）にて審査・選考を行っている。

フォーラム助成は、財団の今後の活動と関係深いと思われる小規模な研究会活動に助成するもので、その申請は、財団事務局と研究会との合議により作成することとしている。本年度は4件が助成対象となった。

民間助成活動促進プログラム助成は、わが国における民間助成活動の促進を旨とし、そのために必要な調査や事業について助成あるいは委託するものである。本年度の助成対象は助成財団資料センターの運営費補助を中心に4件であった。

成果発表助成は、当財団の助成による成果を広く社会に発表することを目的に、報告書の印刷、出版物の刊行、シンポジウムの開催、国際学会への出席などに助成を行うものであり、申請者はこれまで5年以内にトヨタ財団の助成を受けたものに限られる。本年度は27件の助成を行った。

なお、緊急を要するもので当財団の活動趣旨から特に重要なものは、その他助成として企画委員会の議を経て理事長決裁による助成を行い得るようになっていたが、本年度はこれに関して1件の助成を行った。

VI-1. フォーラム助成

助成対象一覧

(継2)：継続2年目

	テーマ 代表者 団体名	助成金額 (円)
1 (継2)	市民活動としてのネットワーキングを考える 播磨 靖夫 ネットワーキング研究会	3,000,000
2	日本企業の立地に伴うケンタッキー州ジョージタウンの生活共同体の変化に関する長期継続研究の検討 トーマス・フォード ケンタッキー大学地域開発研究所	3,000,000
3	新しい科学技術の思考様式を探る ——生命システムの关系的理解をふまえて—— 清水 博 新しい科学技術を考える会	3,300,000
4	第2次世界大戦中のインドネシアにおける日本の占領軍政に関する同時代史料および口述記録の 整理・収集・利用方法を検討する 永積 昭 日本のインドネシア占領期に関する資料調査フォーラム	3,700,000
	合 計 4 件	13,000,000

助成対象概要

1. 市民活動としてのネットワーキングを考える

(ネットワーキング研究会)

当フォーラムでは、一昨年度の助成により、市民活動としてのネットワーキングについてさまざまな議論を行い、ある程度概念仮説を設定するまでに至った。今年度は、その成果を踏まえ、①ネットワーキングに関する概念の明確化、②ネットワーキングによる社会変革の可能性、③ネットワーキングに関するリスト作成のための予備調査の実施、などを主な柱として、さらに話し合いを積み重ねていく予定である。

2. 日本企業の立地に伴うケンタッキー州ジョージタウンの生活共同体の変化に関する長期継続研究の検討 (ケンタッキー大学地域開発研究所)

ある地域社会にその地域とはまったく異なる文化的背景をもった企業が立地した場合、どのような現象が発生し、どのような対応策が必要になるかは極めて重要な課題である。ケンタッキー大学の地域開発研究所は、日本の自動車企業のジョージタウン進出に伴う地域社会の変化を長期的に継続調査する企画をもっているが、事柄の性質上、日本の研究者との共同体制が必要となる。

このフォーラムでは、すでに起こりつつある状況を予備的に把握し、日本の研究者との討論によって今後の長期的な研究計画を立案する予定である。

3. 新しい科学技術の思考様式を探る——生命システムの関係的理解をふまえて—— (新しい科学技術を考える会)

生命システムは多種多様の要素の集まりから成る複雑なシステムであり、その性質の理解は従来の自然科学の枠を越えた難しい問題を含んでいる。そのため、従来の科学の単純な延長線上にはない、新しい思考様式が必要になってきている。今回のフォーラムは、バイオホロニクスの概念によってこのテーマに挑戦しているグループを中心に、より広範な立場の研究者を交えた自由な討論を行い、さらに、シナジェティクスの概念で新しい試みを実施している西ドイツのグループと連絡をとり、日独フォーラムを実現させたいと考えている。

4. 第2次世界大戦中のインドネシアにおける日本の占領軍政に関する同時代史料および口述記録の整理・収束・利用方法を検討する (日本のインドネシア占領期に関する資料調査フォーラム)

インドネシアに限らず、東南アジアにおける日本軍占領時代は、これらの国々が植民地から独立国になる歴史の変わり目にあたり、独立の前史として最も重要な時代である。しかしながら従来は、この時代の資料として彼らが用いることができたのは、主として、旧宗主国側の資料と現地側資料という状況が続いてきた。

当フォーラムは、以上の点に鑑み、日本側の資料を収集・整理し、現地側研究者の利用に供し得る体制を整えることを目指したものである。

VI-2. 民間助成活動促進プログラム

助成対象一覧

	テーマ 代表者 所属	助成金額 (円)
1	助成財団資料センターの運営 (昭和61年度) 林 雄二郎 助成財団資料センター 理事長	12,000,000
2	中国向け『日本の財団』の翻訳・出版 田 桓 中国社会科学院世界歴史研究所 研究員	1,500,000
3	“Working in Foundations” (財団で働く人々) の翻訳・出版 雨宮 孝子 松蔭女子短期大学 講師	1,000,000
4	アジアNGOフォーラムの報告書作成等 高見 敏弘 アジアNGOフォーラム実行委員会 委員長	1,000,000
	合 計 4 件	15,500,000

助成対象概要

1. 助成財団資料センターの運営（昭和61年度）

1985年11月20日、日本の財団界初の本格的共同事業として「助成財団資料センター」が発足した。その主たる目的は、助成、表彰、奨学などを行う財団法人や公益信託、あるいは社会福祉法人等の資料を収集し、その活動内容を広く社会に発表していくことにある。翌年4月1日には図書室を開館し、資料の閲覧等のサービスを開始するとともに、季刊広報誌「助成財団」も発刊した。このような活動に伴い徐々にセンターの存在が知られるようになりつつある。本助成はこのような活動に対する運営費の一部を補助するものである。

2. 中国向け『日本の財団』の翻訳・出版

中国は近代化に向けて新しい動きを示しつつあり、そのなかで個人的に資産を蓄積する人々も現れ、また一方では公益性のある多元的な資金源の必要も感じられてきている。田桓氏は日本近代政治史の専門家であるが、そのような実情に鑑み、中国への財団活動の紹介の必要性を痛感し、『日本の財団』（林・山岡著、中公新書）の翻訳と出版を計画した。

今回の助成は、同書を中国語に翻訳し、社会科学文献出版社から刊行するための費用を補助するものである。

3. “Working in Foundations”（財団で働く人々）の翻訳・出版

アメリカは財団活動の最も進んだ社会であり、その活動内容や制度の実情はわが国の活動の参考になる点も多い。しかしアメリカの財団に関する一般的な情報はすでにかんがりの程度紹介されているものの、具体的な事務局の仕事に関するところまではいっていない。

“Working in Foundations”（財団で働く人々）は実態調査に基づく研究報告書で、アメリカの財団で仕事をしている人々の実情や意識を多角的にとらえている。

本助成はこの日本語版を作成するため、翻訳と出版に補助するものである。

4. アジアNGOフォーラムの報告書作成等

1987年3月、わが国で初めて日本とアジアのNGO関係者が一同に会するフォーラムが開催された。実行委員会を構成する13の団体はいずれもわが国の代表的なNGOで、今後のわが国の開発途上国への民間援助を模索するための有意義な会と思われる。

今回の助成は、このフォーラムの報告書作成と印刷の費用の一部を補助するものである。

VI-3. 成果発表助成

助成対象一覧

	母体となる 助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
1	82-1-Ⅲ-002 83-1-Ⅲ-041	巨大地震の科学的予知がもたらした社会的影響に関する日米比較 広瀬 弘忠	②④	1,280,000
2	83-1-Ⅱ-168	「嵐による空中撮影手法の開発と環境研究への応用」に関する研究 室岡 克孝	④	1,000,000
3	82-F-003 84-F-001	日本型フィランソロピーの源流 ——大正期の民間公益活動—— 川添 登	②⑥	2,000,000
4	82-3-Ⅱ-002	身振りの日米比較対照研究 ——「身振りの辞書」の作製を目指して—— 東山 安子	②⑥	1,200,000
5	82-3-Ⅲ-069	北海道全市町村の〈歴史を物語る〉建造物の調査とリストの編纂 大滝 栄蔵	②⑥	1,500,000
6	82-2-Ⅱ-007	重篤な障害をもって生まれた新生児の生命権に関する基礎的研究 白井 泰子	④	430,000
7	80-4-089 81-4-089 82-4-Ⅲ-010	大阪府下における水力開発利用に関する実証的研究 出水 力	②⑥	1,000,000
8	84-Ⅱ-218	町並保存運動の展開と全国町並保存連盟の役割 石川 忠臣	①⑥	1,500,000
9	82-3-Ⅱ-098 83-3-Ⅲ-062	ことばあそびの応用による障害児の言語指導 谷川 俊太郎	③	1,500,000
10	84-Ⅱ-375	地方医科大学新設に伴う地域医療へのインパクトの検証 ——総合的一貫医療体制の具体化のために—— 恩地 裕	①	640,000

母体となる 助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
11 83-1-III-037	焼畑林業システムによる自然環境の保全と活用に関する実証的研究 森田 学	①	1,660,000
12 84- I -098	重度身体障害者の自立生活と日本的自立生活援助センターについての研究 ——京都市在住の重度障害者に対する調査を通して—— 谷口 明広	①	490,000
13 81-3-001	Saurashtra—English Dictionaryの編集 内田 紀彦	②	1,500,000
14 84- II-161	過疎と過密に生きる三世代の日本人 ——将来の社会システム構築への施策—— 熊谷 文枝	①	1,400,000
15 84- II-075	戦後日本の政策構想と経済政策の形成過程 中村 隆英	⑥	1,500,000
16 83-1-III-053	交通計画における予測の事後評価に関する研究 新谷 洋二	①	1,000,000
17 80-2-082 81-2-084	重度精神薄弱者を対象とする美術教育の可能性研究ならびに作品製作 金築 健夫	⑤	650,000
18 3C-013	市街地周辺農地を利用した都市住民による自給農場運営の可能性に関する調査・研究 ——東京都下国立市・日野市を中心に—— 明峯 哲夫	①	1,000,000
19 85- II-025	中国人が見た日本経済の活力 ——中国人として日本経済発展の経験についてどう見る—— 馮 昭奎	②	1,500,000
20 80-2-127 81-2-085 82-2-III-015	アジア諸国における家計行動の研究 鳥居 泰彦	②	2,000,000
21 85- II-052	国民の住宅白書づくりのための予備研究 吉野 正治	②	1,500,000
22 85- II-275	中国の乾燥地における沙漠化の機構解明と動態解析(予備調査) ——特に毛烏素沙漠において—— 松田 昭美	①	1,460,000

母体となる 助成の番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
23 85-III-013	脊髄麻痺者に対する機能的電気刺激の実用化研究 川村 次郎	④	1,470,000
24 84-III-014	日本・ビルマ交流のための基礎研究 ——文化・社会の基層の解明—— 奥平 龍二	①	2,750,000
25 3C-007	東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究 唐沢 孝一	①	1,400,000
26 80-2-082 81-2-084 86-S-022	重度精神薄弱者を対象とする美術教育の可能性研究ならびに作品製作 金榮 健夫	②⑤	1,930,000
27 3C-057	杉並区立杉並第十小学校移転にともなう教育環境の変化と子どもへの教育効果 との関係調査 村上 美奈子	①③⑥	1,000,000
合 計	27 件		36,260,000

(注) 表中の助成内容欄のマル数字は下記の内訳を示す。

- ①成果報告書の印刷
- ②出版物の刊行
- ③シンポジウム等の集会開催
- ④国際的学術研究集会への出席
- ⑤その他の形式の発表
- ⑥補足調査等の仕上げ業務

VI-4. その他助成

助成対象

	テーマ 代表者 所属	助成金額 (円)
1	第4回「アジア子ども劇場」 石竹 光江 (財)おはなしきゃらばんセンター 常務理事	1,500,000
	合 計 1 件	1,500,000

助成対象概要

「アジア子ども劇場」は、日本、アセアン諸国を中心に、子どもの文学、劇、ストーリーテリングを出版、実践、研究、創作等の立場から行っている人々が参加し、単なる欧米児童文化の模倣ではなく、また古典や伝統のみの視点とも異なった国際的視野に立って、子どもの現在、未来の教育の本質を探るものである。

今回の第4回ワークショップはタイにおいて開催されるもので、助成金はアセアン諸国からの参加者の旅費、滞在費にあてられる。

VII. 会計報告・事業日誌

VII-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりであり、研究助成は64件2億730万円、研究コンクールは第3回研究奨励特別賞研究助成金として1件1,000万円、第4回本研究助成金として8件4,000万円、国際助成は52件9,952万円、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが9件1,372万円、東南アジア向けが4件2,477万円、東南アジア相互間が4件1,555万円、東南アジア諸語辞書編纂出版助成は2件1,200万円、フォーラム助成は4件1,300万円、民間助成活動促進プログラム助成は4件1,550万円、成果発表助成は27件3,626万円、その他助成は1件150万円。また、昨年までは研究助成の特定課題としてきたものを今年度より独立したプログラムとした活動記録助成は、記録の作成が11件2,000万円、記録の出版が5件500万円となっている。以上合計すると助成件数196件、助成金総額は5億1,412万円である。

その結果これまで12年間の助成累計は件数で1,750件、金額で52億9,213万5,880円となった。なお以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

本年度の会計状況は106ページ以降の三つの表に示すとおりである。

また本年度の当財団主催事業としては、第22・23回研究報告会（28ページ参照）を実施した。

VII-1. 助成金支出累計

(単位：千円)

助成種別	年度	1975～ 1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	累 計
研究助成金	—	585 2,138,650	97 274,090	67 198,700	63 204,800	64 207,300	898 3,063,340
活動記録助成金	記 録	— —	— —	11* 20,000	11* 19,800	11 20,000	11 20,000
	出 版	— —	— —	— —	— —	5 5,000	5 5,000
研究コンクール助成金	第1回 コンクール	35 62,000	— —	— —	— —	— —	35 62,000
	第2回 コンクール	32 46,000	— —	2 10,000	— —	— —	34 56,000
	第3回 コンクール	— —	19 9,500	10 41,000	— —	1 10,000	30 60,500
	第4回 コンクール	— —	— —	— —	20 10,550	8 40,000	28 50,550
国際助成金	—	109 450,773	21 80,190	26 93,840	52 127,000	52 99,520	260 851,323
国際学術研究集会 助成金	—	30 60,263	当プログラムは1980 年度にて終了				30 60,263
	「隣人をよく知ろう」 プログラム翻訳出 版促進助成金	59 135,010	16 29,900	14 25,440	11 18,580	9 13,720	109 222,650
東南アジア 諸語辞 書編纂出版助成金	東南アジア 向け	2 29,410	2 30,220	2 7,640	5 18,140	4 24,770	15 110,180
	東南アジア 相互間	— —	1 1,080	2 6,070	8 19,780	4 15,550	15 42,480
東南アジア 諸語辞 書編纂出版助成金	—	2 18,000	1 4,500	— —	— —	2 12,000	5 34,500
フェローシップ助 成金	—	8 195,000	1 20,000	1 20,000	当プログラムは1984 年度にて終了		10 235,000
フォーラム助成金	—	5 10,000	4 10,000	4 9,700	6 15,000	4 13,000	23 57,700
民間助成活動促進 プログラム助成金	—	— —	— —	4 9,800	1 10,000	4 15,500	9 35,300
10周年記念特別助 成金	—	— —	— —	3 40,000	— —	— —	3 40,000
その他助成金	—	— —	— —	1 1,000	1 1,500	1 1,500	3 4,000
成果発表助成金	—	104 122,039. ⁸⁸	26 34,990	30 39,850	40 48,210	27 36,260	227 281,349. ⁸⁸
合 計		971 3,267,145. ⁸⁸	188 494,470	177 523,040	218 493,360	196 514,120	1,750 5,292,135. ⁸⁸

(注) 金額は各年度の理事会で決定されたものであり、その後の変更については含んでいない。上段は件数を、下段は金額(千円)を表す。

* 活動記録助成の記録分のうち、1984、1985年度の数値は、研究助成の特定課題として扱ってきたものであり、それぞれの年次報告では研究助成に含めてある。

VII-2. 1986 (昭和61) 年度 会計報告

1. 収支計算書 (自 1986年4月1日～至 1987年3月31日)

	項目	金額(円)
収入	財産運用収入	913,404,111
	雑収入	2,578,641
	前期繰越収支差額収入	92,173,206
	収入合計	1,008,155,958
支出	事業費	683,251,709
	管理費	120,294,909
	固定資産取得支出	2,113,134
	退職給与引当金繰入額	4,499,496
	支出合計	810,159,248
	当期収支差額*	197,996,710

* 当期収支差額は全額を次期繰越収支差額として、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1987年3月31日現在)

借方 科目	金額(円)	貸方 科目	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金	26,497	未払金	223,570,544
預金	16,745,547	預り金	3,053,182
有価証券	12,077,400,884	退職給与引当金	23,675,618
前払金	2,616,526	(正味財産の部)	
仮払金	1,506,600	基本財産	7,000,000,000
固定資産	47,993,225	運用財産	4,400,000,000
		剰余金	495,989,935
合 計	12,146,289,279	合 計	12,146,289,279

3. 財産推移表

年度末	基本財産(円)	運用財産(円)*	合計(円)
1974(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935

* 運用財産のなかには剰余金(次期繰越収支差額, 次期繰越増減差額金, 積立金等)を含む。

4. 助成金変更および返納一覧

(自 1986年4月1日～至 1987年3月31日)

助成番号	助成代表者 助成金種別 事由	所属	助成決定日	上段：決定金額(円)		
				中段：変更および返納額(円)		
				下段：最終助成額(円)		
1	80-B-002	井村文化事業社 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減	55. 10. 1	7,500,000		
				150,000		
				7,350,000		
2	85-S-020	谷川俊太郎 ことばあそびの会 成果発表助成 助成金残	61. 3. 20	1,260,000		
				9,000		
				1,251,000		
3	83-B-007	めこん 翻訳出版促進助成 出版中止	59. 3. 13	1,300,000		
				1,300,000		
				0		
4	84- IIK-042	岩崎駿介 日本国際ボランティアセンター 研究助成・特定課題 助成金残	59. 10. 4	1,850,000		
				240,257		
				1,609,743		
5	84- I-022	チャウエワン W. 国際助成 助成金残	60. 3. 7	2,530,000		
				54,899		
				2,475,101		
6	4C-104	大高淳 ダイビングチーム・シーフロッグス 研究コンクール助成 助成金残	61. 3. 20	500,000		
				7,373		
				492,627		
7	84-B-003	井村文化事業社 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減	60. 3. 7	880,000		
				160,000		
				720,000		
8	85- I-046	S. ウィジェスンデラ 国際助成 助成金残	61. 3. 20	4,080,000		
				657,112		
				3,422,888		

(注) この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額(理事会で決定した額)を、後に助成対象者側において、計画変更、辞退等の理由で変更したものの一覧表です。

VII-3. 1986 (昭和61) 年度 事業日誌

1986年4月1日	研究助成・活動記録助成公募開始	
4月1日	翻訳出版促進助成公募開始	
4月7日	トヨタ財団レポートNo.36発行	
4月25日	第22回研究報告会(東京)	
5月31日	研究助成公募の受付締切(778件)	
5月31日	活動記録助成公募の受付締切(41件)	
6月9日	第41回理事会	
	1985年度事業報告, 収支決算および剰余金処分の承認 評議員・企画委員・選考委員の選任について フォーラム助成, 助成先決定	1件
	民間助成活動促進プログラム助成, 助成先決定	1件
	成果発表助成, 助成先報告	9件
6月9日	第11回評議員会	
	理事・監事の選任について 財団活動状況の報告	
7月1日	第42回理事会	
	理事長・副理事長・専務理事の選任について	
7月15日	翻訳出版促進助成公募の受付締切(13件)	
7月25日	トヨタ財団レポートNo.37発行	
7月31日	1985(昭和60)年度年次報告(和文)発行	
8月1日	翻訳出版促進助成・刊行物紹介(英文)No.6発行	
10月2日	第43回理事会	
	研究助成, 助成先決定	64件
	活動記録助成(記録の作成), 助成先決定	11件
	活動記録助成(記録の出版), 助成先決定	2件
	第4回研究コントロール本研究助成, 助成先決定	8件
	国際助成, 助成先決定	51件
	翻訳出版促進助成(日本向け), 助成先決定	9件
	翻訳出版促進助成(東南アジア向け), 助成先決定	4件
	翻訳出版促進助成(東南アジア相互間), 助成先決定	4件
	東南アジア諸語辞書編纂出版助成, 助成先決定	2件

	民間助成活動促進プログラム助成, 助成先決定	1 件
	成果発表助成, 助成先報告	5 件
10月15日	第12回助成金贈呈式	
10月28日	トヨタ財団レポートNo.38 発行	
1987年1月23日	トヨタ財団レポートNo.39 発行	
1月31日	1985(昭和60)年度年次報告(英文) 発行	
2月14日	第23回研究報告会(東京)	
3月15日	翻訳出版促進助成・刊行物紹介(和文)No.7 発行	
3月17日	第44回理事会	
	活動記録助成(記録の出版), 助成先決定	3 件
	第3回研究コンクール研究奨励特別賞, 助成先決定	1 件
	国際助成, 助成先決定	1 件
	フォーラム助成, 助成先決定	3 件
	民間助成活動促進プログラム助成, 助成先決定	2 件
	1986年度収支決算見込み	
	1987年度事業計画, 収支予算の承認	
	トヨタ財団賞準備金について	
	特別事業積立金について	
	専門委員の任期について	
	成果発表助成, 助成先報告	13 件
	その他の助成, 助成先報告	1 件

事務局員

1987年3月31日現在

事務局長 山口日出夫
 総務部 亀沢直道(部長)
 伊藤勝義(係長) 渡辺 元
 牧田東一(兼) 松倉康子 田村美恵子
 成田真澄 星名優子
 企画調査部 山口日出夫(部長兼)
 研究助成部門 山岡義典(プログラムオフィサー)
 久須美雅昭 渡辺 元(兼)
 国際助成部門 若山佳子(プログラムオフィサー)
 牧田東一 姫本由美子
 岩本一恵(プログラムコンサルタント)

1986(昭和61)年度年次報告

発行者 財団法人 トヨタ財団

(〒163) 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37階・私書箱236

TEL.(03)344-1701～3

発行日 1987年7月31日

制作 童夢出版株式会社

印刷 真友工芸株式会社